

東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻

2017 年度
修 士 論 文

「被災後のまちづくり」計画による地域社会への影響
母子島遊水地建設事業を事例として

Influence of Sustainable Neighborhood Design on Local Communities
: A Case Study on the Construction of Hakojima Floodwater Retaining Basin

2018 年 1 月 22 日提出

指導教員 清 水 亮 准教授

野 村 一 貴

NOMURA, Kazuki



母子島遊水地内、初期湛水池から望む筑波山
(2017年9月5日筆者撮影)

要旨

本研究は、「被災後のまちづくり」計画の構想に見られる地域社会の持続性の視点を検証することを目的とするものである。ただし、現在進行形のまちづくり計画そのものを扱うのではなく、同じような趣旨で過去に推進された計画が、現在という地点から振り返った時にどのような課題を抱えていたのか実証的に明らかにすることを主眼としている。

事例として選定したのは、茨城県筑西市（合併前は下館市）の南部に位置する、母子島遊水地の建設事業である。本事業は、1986年の小貝川決壊を契機として改定された治水計画に合わせる形で新たに遊水地として指定された区域に関わるものである。遊水地として指定された区域内には、当時5つの集落、109戸が所在していたが、これらの世帯は移転が迫られることとなった。移転先は、遊水地の区域内に設定（土盛による代替地方式）され、1986年から5ヶ年の激特事業によって事業が完了している。本研究は集団移転から1世代（約30年）が経過した同地区（旭ヶ丘地区）の調査結果を中心としている。

序章では、調査に入る前の前提として、「被災後のまちづくり」が持つ意味について検討したうえで、分析視角を洗い出す作業をおこなった。まず、「被災後のまちづくり」を「被災」という観点と「まちづくり」という観点に分けた。自然災害の持つ性格として、地域社会の持続性を揺るがす存在であることと、現在被災地で進められている復旧・復興計画ではこうした点の解決に至らず、地域の「破壊」が指摘されていることを指摘した。まちづくりに関しては、「過剰人口」からの「縮小社会」という現代社会の潮流を押さえつつ、こうした状況の中で持続性を見越したさまざまな動きが進んでいることを示した。以上を踏まえ、「被災後のまちづくり」を、復旧・復興計画とそれに附随する環境整備も含めた取り組みとして定義した。

分析視角を提示するにあたり、ここまで出てきた「持続性」を評価する視点と、「災害」を評価する視点のそれぞれを検討している。

「持続性」という概念については、自然のシステムと人間社会の融合という観点から説明を試みた。生態学の分野で議論されていた「里山」論の持つ持続性概念から出発し、自然—人間という関係に限らず、さまざまな要素における「相互作用」が持続性の構築に重要であると指摘した。続けて、伝統的な「相互作用」が成り立たなくなっている現代社会の特質を、社会学の分野における議論を中心に整理した。出発点としては産業構造の変動による「職住分離」によって「生活」と「産業活動」が分離したとする議論を採り上げ、これが生活圏の拡大を生み出したこと、結果として、相互作用の基盤となっていた「生業」による資源循環だけでは成り立たなくなっていることを指摘した。その上で、ここで生まれた「生活」を基盤とする社会が成り立っていることが、持続性を規定するうえでの核となることを示した。この「生活」を基盤とする社会を成り立たせる要素としては、産業活動を進めるうえでの「物質的な資源」と対置する形での「文化的資源」の認識、コミュニティの確保、という2点を抽出し、これを「場所の個性」と呼称した。

以上を踏まえ、「産業活動の位置づけ」と「場所の個性」によって成り立つ社会を「都市圏生態系」と定義した。その上で、本研究で「都市圏生態系」が持つ意味を、「構造や機能ではなく、そこで営まれている生活がどう認識しているのか」という点を重視すること、そして「地域社会の多様性」を前提に成り立つこと、の2点で説明した。

災害に関しては、「被災後のまちづくり」の中で用いられる「復旧」と「復興」の概念を整理し、前者を

「これまでの生活様式をそのまま維持する考え方」、後者を「被災前の社会的変化を受けて持続性を考慮するまちを創出する考え方」と暫定的に位置づけた。その上で、災害の持つ「再創造」の機能に着目し、これが「場所の個性」を問い直すきっかけになると指摘した。一方で、破局的な自然災害は、これまで内在的であった災害もまとめて外在的なものとして認識が組み替えられる可能性もあることから、「被災後のまちづくり」を扱う場合には、自然災害そのものに対する住民の捉え方を明確にしておく必要性にも言及した。

これまで抽出してきた視点を用いつつ分析をおこなった結果を示したのが第1章から第3章である。

第1章では、第1節において「水害常襲地」の歴史的経緯を整理し、事例地における「水害」が日本における多くの常襲地と同じく、江戸時代の新田開発によってもたらされた「人為型危険」であるという示唆を得た。続く第2節では、集団移転後の変化に焦点を当て、統計資料を用いて地域の動態を洗い出した。人口はゆるやかな減少にとどまっているが、農業従事者数ならびに、高齢者世帯数はここ10年で急激に低下しており、これまでにない社会が訪れているといってもよい状態であった。農業に関しては、移転前からゆるやかに減少傾向にあったことも示された。第3節では都市圏生態系という観点から地域を検証する方法として、地域間の連関を考慮した類型方法である「地域社会類型」を用いて下館市・筑西市の分析をおこなった。国勢調査のデータを中心として決定される類型化手法であり、1990年までは既存の類型結果を用い、1995年以降は新たに類型化を試みた。ここからは、茨城県の県西北部における全体的な産業の停滞構造と、自立性の喪失が示されている。そして、市町村合併による効果も少ないであろうことが示唆された。

第2章では、集団移転をもたらした事業について記述してある。第1節では、その原因となった「昭和61年水害」の概要を整理した。これまでに地域が経験したことの無い豪雨であり、地域にとって「内在的」であったこれまでの水害とは質的に違っていることを示している。第2節では、激特事業の経過を、行政資料を中心に構成した。第1節で示した破局的な災害をうけ、激特事業の採択前から遊水地の建設（つまり、当該住民においては移転も含めた生活の転換）という方針が示されていたことを明らかにした。また、住民の意向を踏まえつつ進められていた事業であるという側面を示しつつも、一方で、事業期間に追われている実態が存在し、行政側にとっては最優先事項であったであろうことも指摘した。第3節では、事業終了後の、主に下館市・筑西市における環境整備事業を、市議会の議事録などを参考に整理した。ここでは、激特事業と一体となって構想されたはずの下館市による「基本計画」が、発表されたものの立ち消えになっている経緯が明らかになっている。そして、筑西市となった現在になって、この「基本計画」とは別の枠組みでありながらも、同様の理念に基づいた整備が進展している現状を示した。

第3節は、住民による地域の課題の認識と、それに伴う対処について述べたものである。主に住民からのヒアリング結果を中心に構成しており、合計17名の住民によるヒアリングのデータの中から100の語りを抽出し、その要素ごとにまとめて整理した。ここで指摘されていたのは、地域社会を成り立たせることができなくなるのでは、という持続性に関する不安であった。その要因を検討すると、人口減少による生活への不安が指摘されており、その理由には若年・壮年世代の流出もしくは定期的な地域活動への不参加を理由としていた。この状態をもたらしたものは産業の変化にあり、移転時には当然に認識されていた生活スタイルが、現状と齟齬を生み出している状況に起因していると明らかになった。そして、集団移転の計画の中には産業の転換に対抗する要素ではなく、むしろ促進させるような条件があることも示している。

第4章は、第1章から第3章の結果をまとめた考察である。まず、持続性への「体感としての不安」という現状と、それをもたらした産業の変化を見ると、既存の考え方を整理した序章での「復旧・復興」の位置

づけでは不十分であることを指摘した。その上で、これまでの復旧・復興を発展させて、2つの観点を組み合わせた「被災後のまちづくり」の4類型を示した。

この4類型で旭ヶ丘のまちづくりを分析すると、行政側の方針と住民側の意向との間に差が見られることが示された。そして、これが一貫した方針を求める「被災後のまちづくり」に反映されず、全体的なトレンドとしての縮小社会に対抗できる「被災後のまちづくり」にならなかったという点を指摘した。また、計画段階における「持続性」への観点が不十分であることも指摘し、それが「再創造」の契機であった「被災後のまちづくり」において、場所の個性を形成するに至らなかった点にも言及した。以上の指摘に対しての若干の提案として、共空間の創出や、多様な組織を交えたまちづくりなどを提言しつつ、現在の旭ヶ丘では、「再創造」の機運が住民から立ち上がりつつことに触れている。

終章では、これまでの議論におけるまとめとして、「都市圏生態系」の位置づけと「場所の個性」の位置づけという2つの持続性の要素をあわせて「地域の位置づけ」と表現し、旭ヶ丘はこの点が不透明になっていると指摘した。しかし、移転から1世代が経過した現在において、「地域の位置づけ」に向き合う機運が高まっており、旭ヶ丘においてはここからが本来の「被災後のまちづくり」であると指摘している。その上で、当初から「地域の位置づけ」を定めておく必要性に言及し、こうした観点を住民が持つことの重要性を示すとともに、今後の課題を提示している。

目次

要旨.....	3
目次.....	6
図表一覧.....	8
ヒアリングデータ一覧.....	9
序. 研究の背景と目的.....	10
序.1. 研究の背景.....	10
序.1.1. 災害に揺さぶられる地域社会.....	10
序.1.2. 縮小時代の影響.....	11
序.1.3. 「被災後のまちづくり」.....	12
序.2. 研究の内容.....	13
序.2.1. 目的.....	13
序.2.2. 方法.....	13
序.3. 分析視角.....	13
序.3.1. 地域社会の持続性.....	13
序.3.2. 自然災害と地域社会.....	20
序.3.3. 集団移転というまちづくり.....	23
1. 事例地の概要.....	26
1.1. 集団移転前史.....	26
1.1.1. 総説.....	26
1.1.2. 水害史.....	28
1.2. 移転後の社会動態.....	30
1.2.1. 人口動態.....	30
1.2.2. 産業動態.....	32
1.3. 社会的位置づけ.....	36
1.3.1. 地域社会類型：移転前.....	36
1.3.2. 地域社会類型：移転後.....	40
1.4. 小括.....	44
2. 水害と集団移転計画.....	45
2.1. 「昭和 61 年水害」.....	45
2.2. 激甚災害対策特別緊急事業の内容.....	48
2.2.1. 事業概要.....	48
2.2.2. 母子島遊水地.....	49
2.2.3. 移転地の決定.....	50
2.2.4. 集団移転のまちづくり.....	53

2.3. 激特事業以外の対応.....	54
2.4. 小括.....	57
3. 集団移転と地域社会.....	58
3.1. 調査の内容.....	58
3.2. 水害の記憶.....	59
3.2.1. 水害常襲地の経緯.....	59
3.2.2. 昭和61年水害の記憶.....	61
3.3. 集団移転の状況.....	61
3.3.1. 移転前.....	61
3.3.2. 移転時.....	64
3.3.3. 移転後.....	65
3.4. 地域の抱える課題.....	66
3.4.1. 住民の認識する課題.....	66
3.4.2. 地域の現状.....	68
3.5. 地域組織の態様.....	69
3.5.1. 自治会.....	69
3.5.2. 子ども会.....	72
3.5.3. 旭会.....	72
3.6. 集団移転の評価と影響.....	74
3.6.1. 水害常襲地からの脱却.....	75
3.6.2. 産業構造の変容.....	76
3.6.3. 空間の変容.....	80
3.6.4. コミュニティの変容.....	84
3.7. 小括.....	88
4. 考察.....	91
4.1. 被災後のまちづくりとしての集団移転.....	91
4.2. 転換の契機としての集団移転.....	93
4.3. 持続的なまちづくりへの再出発.....	96
終. まとめと展望.....	98
終.1. 得られた知見.....	98
終.2. 今後の課題.....	98
引用文献.....	100
書籍・論文.....	100
報告書・新聞記事等.....	103
謝辞.....	105

図表一覧

本稿で用いた図表は以下の通りである。なお、地図の作成にあたっては、国土交通省国土地理院「基盤地図情報」ならびに、国土交通省国土政策局「国土数値情報」を用いている。その他の出典に関しては、基本的に各図表に示した。

図 1: 「持続的な社会」の構造.....	15
図 2: 事例地と周辺自治体ならびに河川の配置.....	26
図 3: 筑西市居住者における従業先の産業別割合（2015 年）.....	27
図 4: 野沢（1994）による 5 集落の戸数変遷.....	28
図 5: 旭ヶ丘における人口推移.....	30
図 6: 旭ヶ丘におけるコーホート変化率.....	31
図 7: 旭ヶ丘における人口ならびに世帯数の年別変化率（1992 年=100）.....	31
図 8: 旭ヶ丘居住者における従業先の産業別推移.....	32
図 9: 旭ヶ丘居住者における従業先の所在別推移.....	33
図 10: 旭ヶ丘居住者における 15 歳以上従業者変化率（1995 年=100）.....	33
図 11: 旧嘉田生崎村相当区域における経営農家数推移（専業・兼業別）.....	34
図 12: 1995 年における、2018 年現在の行政区分による産業別構成.....	42
図 13: 2015 年における、筑西市周辺自治体の産業別構成.....	42
図 14: 筑西市居住者における従業先一覧（2015 年）.....	43
図 15: 筑西市従業者における居住先一覧（2015 年）.....	43
図 16: 昭和 61 年における小貝川各観測所の観測水位.....	46
図 17: 集団移転地の範囲（斜線部）と設備.....	49
図 18: 1986 年と 1991 年における旧嘉田生崎村の字別人口.....	51
図 19: 移転前・移転後の 5 集落配置図.....	52
図 20: 旭ヶ丘における地域活動の位置づけ.....	89
図 21: 「被災後のまちづくり」の方向性における 4 類型.....	91
表 1: 筑西市相当区域の行政単位変遷.....	27
表 2: 小貝川における計画高水量変遷.....	29
表 3: 世帯総数に占める 65 歳以上のみ世帯数の割合.....	32
表 4: 旧嘉田生崎村相当区域における経営農家数推移（経営耕地面積別）.....	35
表 5: 1992 年と 2017 年における旭ヶ丘居住農家の MR 受託件数.....	35
表 6: 小内（1996）における地域社会類型の決定方法.....	36
表 7: 小内（1996）における類型区分一覧と大類型別割合.....	37
表 8: 小内（1996）による下館市周辺自治体の地域社会類型.....	39
表 9: 1995 年以降の筑西市・下館市周辺自治体における地域社会類型.....	41
表 10: 筑西市からの移住人数（2010 年→2015 年）.....	43
表 11: 昭和 61 年水害における全国の被害.....	45
表 12: 小貝川上流域における平均雨量.....	45
表 13: 昭和 61 年水害における茨城県内河川の出水状況.....	47
表 14: 本稿におけるヒアリングの概要.....	58
表 15: ヒアリング対象者の推進委員会における立場.....	59
表 16: 旭ヶ丘自治会で現在取り組まれている活動の一覧.....	71
表 17: 旭ヶ丘自治会と関係機関が締結した協定・覚書の一覧.....	71

ヒアリングデータ一覧

左から、本文中で引用した「語り」（ヒアリング調査結果から抜きだしたデータ）の通し番号、発言者、調査日、インタビュー形式（個人・グループ）。発言者の属性は表 14 を参照のこと。引用した語りを本文中で再引用した場合は番号のみを〔亀甲括弧〕で示した。

1. A 氏・B 氏	07 月 29 日（グループ）	51. D 氏	12 月 02 日（個人）
2. C 氏・D 氏	08 月 05 日（グループ）	52. J 氏	12 月 02 日（グループ）
3. D 氏	12 月 02 日（個人）	53. K 氏	12 月 10 日（グループ）
4. H 氏	11 月 02 日（個人）	54. B 氏・K 氏・L 氏	12 月 10 日（グループ）
5. B 氏・D 氏	08 月 05 日（グループ）	55. A 氏・B 氏	07 月 29 日（グループ）
6. B 氏・D 氏	08 月 05 日（グループ）	56. B 氏	07 月 29 日（グループ）
7. C 氏	08 月 05 日（グループ）	57. A 氏	07 月 29 日（グループ）
8. M 氏	12 月 10 日（グループ）	58. D 氏	08 月 05 日（グループ）
9. B 氏・F 氏	09 月 05 日（グループ）	59. M 氏	12 月 10 日（グループ）
10. A 氏	07 月 29 日（グループ）	60. D 氏	12 月 02 日（個人）
11. C 氏・F 氏	09 月 05 日（グループ）	61. C 氏	08 月 05 日（グループ）
12. C 氏	08 月 05 日（グループ）	62. B 氏・K 氏	12 月 10 日（グループ）
13. D 氏	12 月 02 日（個人）	63. I 氏	12 月 02 日（グループ）
14. D 氏	08 月 05 日（グループ）	64. I 氏	12 月 02 日（グループ）
15. C 氏・D 氏	09 月 05 日（グループ）	65. D 氏	12 月 02 日（個人）
16. H 氏	11 月 02 日（個人）	66. A 氏・B 氏	07 月 29 日（グループ）
17. C 氏	08 月 05 日（グループ）	67. F 氏	09 月 05 日（グループ）
18. A 氏	07 月 29 日（グループ）	68. I 氏	12 月 02 日（グループ）
19. C 氏	07 月 29 日（グループ）	69. A 氏・D 氏	08 月 05 日（グループ）
20. A 氏	07 月 29 日（グループ）	70. I 氏	12 月 02 日（グループ）
21. D 氏	08 月 05 日（グループ）	71. I 氏	12 月 02 日（グループ）
22. H 氏	11 月 02 日（個人）	72. F 氏・G 氏	09 月 05 日（グループ）
23. B 氏・K 氏・L 氏	12 月 10 日（グループ）	73. H 氏	11 月 02 日（個人）
24. B 氏・C 氏・E 氏	08 月 05 日（グループ）	74. A 氏	07 月 29 日（グループ）
25. D 氏	09 月 05 日（グループ）	75. D 氏	12 月 02 日（個人）
26. H 氏	11 月 02 日（個人）	76. B 氏・C 氏・E 氏	08 月 05 日（グループ）
27. A 氏	07 月 29 日（グループ）	77. M 氏	12 月 10 日（グループ）
28. A 氏	07 月 29 日（グループ）	78. Q 氏	12 月 10 日（グループ）
29. L 氏	12 月 10 日（グループ）	79. F 氏	09 月 05 日（グループ）
30. A 氏・C 氏・D 氏	08 月 05 日（グループ）	80. L 氏	12 月 10 日（グループ）
31. C 氏・D 氏・F 氏・G 氏	09 月 05 日（グループ）	81. M 氏	12 月 10 日（グループ）
32. H 氏	11 月 02 日（個人）	82. P 氏	12 月 10 日（グループ）
33. B 氏	09 月 05 日（グループ）	83. K 氏	12 月 10 日（グループ）
34. D 氏	09 月 05 日（グループ）	84. Q 氏	12 月 10 日（グループ）
35. C 氏	09 月 05 日（グループ）	85. L 氏	12 月 10 日（グループ）
36. M 氏・N 氏	12 月 10 日（グループ）	86. O 氏	12 月 10 日（個人）
37. D 氏	12 月 02 日（個人）	87. B 氏	07 月 29 日（グループ）
38. A 氏	07 月 29 日（グループ）	88. I 氏	12 月 02 日（グループ）
39. A 氏	08 月 05 日（グループ）	89. K 氏・L 氏	12 月 10 日（グループ）
40. A 氏	07 月 29 日（グループ）	90. D 氏	08 月 05 日（グループ）
41. A 氏	08 月 05 日（グループ）	91. H 氏	11 月 05 日（個人）
42. A 氏	07 月 29 日（グループ）	92. L 氏	12 月 10 日（グループ）
43. F 氏	09 月 05 日（グループ）	93. O 氏	12 月 10 日（個人）
44. K 氏	12 月 10 日（グループ）	94. I 氏	12 月 02 日（グループ）
45. B 氏・K 氏・L 氏	12 月 10 日（グループ）	95. J 氏	12 月 02 日（グループ）
46. I 氏	12 月 02 日（グループ）	96. O 氏	12 月 10 日（個人）
47. I 氏	12 月 02 日（グループ）	97. C 氏	07 月 29 日（グループ）
48. I 氏・J 氏	12 月 02 日（グループ）	98. B 氏・K 氏・L 氏	12 月 10 日（グループ）
49. I 氏・J 氏	12 月 02 日（グループ）	99. I 氏	12 月 02 日（グループ）
50. I 氏・J 氏	12 月 02 日（グループ）	100. I 氏	12 月 02 日（グループ）

序. 研究の背景と目的

序.1. 研究の背景

序.1.1. 災害に揺さぶられる地域社会

自然災害は、社会生活に影響を及ぼして初めて「災害」として認識される。日本の水害を例とすれば、稲作を基盤とした社会を構築するために水田を拡大させる必要が生じ、結果として水害リスクの高い土地に人間の生活領域が移ることによって初めて「水害」という害が生じることとなる。武井弘一は、江戸時代の新田開発によって洪水という「天災型危険」が、水害という「人為型危険」へと変容したことを指摘し、これが現在まで続く「水害リスク社会」をもたらしたとしている（武井, 2015）。こうした自然災害のリスクを抱える地域は数多く存在している。

自然災害のリスクを抱えているということは、その反復可能性が存在するということでもある。自然災害を経験した住民の中には、再度の被災を避けるために住居等を移転させようという考え方も出てくる。自然災害そのものだけが移転の要因にはならずとも、「きっかけ」としてその土地を離れる人も多い。加藤孝明は、被災後に地域が直面する点を「災害復興の6つの法則」として提示しているが、この中のひとつで「災害・復興のプロセスは社会のトレンドを加速させる」ことが指摘されている（加藤, 2013）。人口が減少している地域においては、追い打ちをかけるように流出が加速し、逆に、発展している地域では、集中的な公共投資によって人口流入が促進される。結果的に、被災前後では大規模な人口変動が見られるようになる。自然災害からの回復が遅れることは、「税金を使わない最も簡単な縮退誘導」であるとの批判（森, 2012）も存在するように、自然災害が発生した場所が相対的に人口規模や経済的基盤の小さい地域であった場合、一気に消滅の危機へと直面することになる。

被災状態から回復しようとするとき、つまり、負傷者の救護や避難所の確保といった、生命に直結する初期的な対応がおおむね完了したのちは、「被災後のまちづくり」が進んでいくことになる。このときによく言及されるのが、「復旧」ではなくて「復興」しなければならないとの言説である。復旧と復興の違いは序.3.2.で詳しくみるとして、ここで指摘しておきたいのが、あえて別の意味を持つ言葉としてこの2つの単語を並べているとき、「被災からの回復」という意味を内包している「復旧」という単語では不十分であるという点である。これは、「復旧」として想定されるような対応ではなく、それを上回る状態を希求している、ということになる。つまり、復興事業の主体が誰であるかは別として、被災地に対する積極的な働きかけを要請する言説であるといえよう。東日本大震災における被災後のまちづくりでは、「復興庁」に象徴されるように、「復興」という単語が使われている。震災3ヶ月後に制定された東日本大震災復興基本法¹の第2条では、「復興」の基本理念が「新たな地域社会の構築がなされるとともに、21世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指して行われるべきこと」と明記されている。

地域への働きかけは、上記の被災がもたらす「消滅の危機」という法則を鑑みると、持続性に寄与することが期待されていると解釈できるものである。持続性を含む概念としての「復興」の状態を説明したものとして、阪神淡路大震災の被災地である神戸市野田北部地区におけるまちづくり活動が挙げられる。ここでは、居住者が主体的にまちの将来像を話し合い、被災後の生活を創造してきた。その土地に居住していない地権

1 平成23年6月24日法律第76号。

者による「財産権」という非常に強い権利を背景とした「所有の論理」ではなく、そこに対抗的に置かれる「生活の論理」が働いて、主体的な生活再建を実現した例として評価がなされている（清水, 2008）。居住者による「生活の論理」に基づいた理念形成が、行政も動かして持続的なまちづくりへと展開されたのである。

しかし、現在進められている復旧・復興策は、「持続性」に結びついていないことが指摘されている。東日本大震災における復旧・復興政策に対して保母武彦は、小学校の統廃合や集落の再編など、むしろ「復興破壊」ともいうべき状態が進んでいると指摘したうえで、これは目指すべき「地域社会像」の喪失が理念なき復興事業をもたらした結果である、と説明している（保母, 2016）。法律上の位置づけとは裏腹に、被災後のまちづくりにおいて将来像の形成が不十分であることを批判しているのである。

序.1.2. 縮小時代の影響

一般的にいわれている「復旧」ととどまらず、地域のその後を考えて「復興」を進めていく姿勢はどの時代にも求められる普遍性がある。しかし、その地域社会が属している現代社会の特質を理解しないことには、「新たな地域社会の構築」は意味を為さない。とりわけ、先に言及したように、被災後のまちづくりに持続性が求められていることを考えると、持続性に寄与する各要素への配慮は不可欠である。この「持続性」の内容に関しても後に検討を加えることとして、その前提となる人口変動の現代的位相を概観しておきたい。

日本の高度経済成長の要因は、工業生産の伸びに起因している。そしてその生産を可能にしたのが、主に農村からの豊富な「勤勉で低賃金な労働力」（御園生, 1974）であることに疑いの余地は無い。そして、高度経済成長の終焉に続いて社会的な問題となってあらわれたのが、これを支えていた人口の減少であった。

1990年、前年の人口動態統計において、合計特殊出生率がこれまでで最低であった1966年²（1.58）を下回る1.57まで低下した（1.57ショック）。これにより、人口減少が現実的な課題として議論され、発展の基盤となる人口が減少していく中での舵取りが求められるようになった。人口減少によって引き起こされる現象は、直接的には少子・高齢化であり、それに附随した局所的な過疎化であるが、この特徴が顕著にあらわれるのが、第一次産業を基盤とした農村的地域³においてである。同地域においては人口減少に転じる前の、高度経済成長期から過疎化は進展しつつあり、1980年代には自然環境の荒廃、地域文化の消失といった、地域を形成する要素の維持さえ難しくなった「限界集落」の可能性が指摘（大野, 2015）されるまでになっている。大野のいう「限界集落」論では必ずしも地域の持続性に直結して語られているわけでないが、続けて生じた「人口減少社会」では、現実問題として持続性の担保を揺るがすものとなった。結果として、持続可能性の確保が大きな課題となり（吉野, 2009）、「限界」を超えて「消滅」する地域社会の可能性まで言及されるようになっていく（増田 [編著], 2014）。

地域社会同士の関係性をみると、農村的地域において生活の維持さえも困難となりつつあるという状態は、既に金融市場の自由化・国際化の進展により顕著となっていた都市的地域への人口流出（金倉, 1988）をますます加速させることにもつながった。流入先となった都市的地域では、その居住先は都心部ではなく、そ

2 この年は、干支による紀年法で「丙午」にあたる。当時は丙午の年に生まれた女性に対する迷信が広く流布しており、出産数の総数もさることながら、人工死産率や自然死産率にも顕著な変動が見られた（紺谷, 1982）。

3 対応する語としては「都市的地域」であり、ここでは、日本社会を社会的な特性に基づく原初的なカテゴリーとしてこの語を用いる。なお、この表記は蓮見音彦（2012）に基づく。

の周縁のいわゆる「郊外都市」が選ばれ、「sprawl」とも表現される肥大化をもたらした。これは地価の高い都心部ではなく、「郊外都市」を生活の場にしようという動きによるものである。しかし、1990年代後半からは地価の減少や商業用地の転換を背景として、一転して都心部に人口が集中するという「都心回帰」の現象がみられるようになった。日本における都心回帰は、「諸外国では類を見ない現象」（国土交通省、2014）であり、そこにとり残された郊外都市では、「人口減少社会」が加わって、都市機能の維持そのものが課題となるまでに空洞化が深刻となっている。都市機能を維持するために、ヨーロッパで生まれた「コンパクトシティ」の概念を取り入れてまちづくりを構想しようという動きもこの時期に始まっている（鈴木、2007）。

町村敬志はこうした流れを、戦後の開発計画によって拡大された「過剰社会」が、もう一度「自然」に戻る過程であると説明した（町村、2008）。こうした意味で、現状は「衰退」ではなく「縮小」の状態にあるといえよう。重要なのは、新たな前提となる「縮小」の中で持続的な社会を構築するために、どのように社会を転換していくか、という点になってくる。具体的な手法として、農村的地域においては、将来的に元の土地に戻ることを見越したネットワークの集約を想定した「撤退」の議論（林・齋藤[編]、2010）や、都市的地域においては、公共投資を介在させずにコンパクトシティへと移行していく過渡期としての「都市のたたみかた」についての議論（饗庭、2015）などが挙げられている。いずれも、地域の持続性に重心を置いた、問い直しの取り組みである。

序.1.3. 「被災後のまちづくり」

第1項では、自然災害を契機とした地域社会の存続の危機に言及した。続く第2項においては、長期的傾向としての社会の縮小とそれに附随する地域社会の存続の危機を整理している。これら2つの事象が示す「危機」は、それが顕在化した要因が明確であるか否かという点を除き、同じ構造を持っている。それはつまり、考えなければならない目線も共有しているということである。

現在使われているような理論的枠組みの中で「まちづくり」という言葉が使われ始めた1960年代後半（小泉、2008）以降、それに基づく活動は多岐にわたっている。その中で本稿で射程とする「まちづくり」の中身は、計画時の理念形成から、それに基づく生活の展開までを含んだ幅広い取り組みである。つまり、イベントの開催やインフラの整備など、まちづくりに重要視される「コトおこし」（山下、2011）に関するものだけではなく、なぜそのイベントを行うか、なにを目的としてインフラを整備するか、というような「社会計画」に近い性格であるということになる。本稿では、こうした「社会計画」的な地域構想の策定から、それを受けて実施している活動を含めて「まちづくり」として研究対象とする。そして、こうした「まちづくり」が特に求められているのは、「被災後」の地域社会にある。保母の指摘のように、理念なき復興は地域の「破壊」をもたらす。復旧・復興の過程で、一貫した方針が必要とされるのである。

本稿では、被災地において進められるさまざまな事業を総称して「被災後のまちづくり」と呼称し、そこでは「復旧・復興」策からそれに附随する環境整備も含めて検討される。そして、それぞれの地域社会が希求する「持続性」は、計画そのものだけでその要素を見出すことは不十分である。なぜなら、それは結果としてもたらされるものであるからである。そこで、事例地として「被災後のまちづくり」から1世代が経過した地域社会を選定した。

序.2. 研究の内容

序.2.1. 目的

本稿の目的は、「被災後のまちづくり」計画における理念と、それが移転後の地域社会に及ぼす効果を明らかにすることにある。ここで強調しておきたいのは、本稿で扱った事例地における事業評価そのものを目したものではないという点である。あくまでもその射程は、今後のまちづくりにおける新たな視点の提供にある。

事例地として選定したのは、茨城県筑西市の旭ヶ丘地区である。1986年に発生した小貝川の水害により「被災」し、被災区域内の5つの集落を集団移転させるという「まちづくり」をおこなった場所である。この事例は、遊水地建設という公共事業によって移転を余儀なくされたという構図であり、さらに遊水地内に土盛りをする代替地方式を採用したという点にその特色がある。しかし、その起点は、水害常襲地における水害からの脱却という防災事業にある。

序.2.2. 方法

まず、統計資料や歴史資料を用いて事例地の現状を把握した。必要に応じて周辺地域との比較を行い、事例地の変化がどのような意味を持っているのか考察してある。

ここで得られた事例地の特徴を基に、住民に対してのヒアリング調査を実施した。それによって得られたデータを中心に分析をおこない、地域動態の要因を実証的に明らかにする。なお、ヒアリング調査の詳細に関しては、3.1. で示した。最後に、これらの変動と「被災後のまちづくり」との連関を検証し、これによってまちづくり計画を評価する。

序.3. 分析視角

序.3.1. 地域社会の持続性

復興は「持続性」への考慮が前提となっていることは第1節で整理したが、それでは、その「持続性」を担うものはなんだろうか。「地域社会の持続性」という言葉を使うとき、それは当該の地域社会が存続することを意味している。Herman Daly は物質的な生産－消費の関係性のバランスのとれた社会が、安定した“steady state”をつくり出すとしている（Daly, 1973）。それでは、このバランスは、社会の中ではどのようにとられているのであろうか。まずは、「持続的」な社会の原型となる概念にみられる構造を整理しておきたい。

持続性を持つ社会の構造を考えると有効な概念が、「里山」である。人間は定住して生活をするようになって以降⁴、周囲の自然環境を利用した社会システムを構築し、発展してきた。その当初より存在していたのは、現在「里山」と呼ばれるような資源採取地を基盤とした空間的まとまりであった。近世日本の農村を対象として分析をおこなった有蘭正一郎は「里山」を中心とした資源の循環について、「集落に一定量の芝草と薪と用材」をもたらす里山と、その量を維持するために投入される人的資源、という関係性で説明している（有蘭, 1999）。有蘭はさらに、この「里山」と「村人」という関係性だけでなく「都市住民」と

4 約 11,000 年前以降、急激な温暖化とともに広葉樹林化や内湾環境の形成が進み、移動せずとも資源の採取が容易になったことを理由として日本人の「定住」が進むようになった（辻, 2002a）。

「田畑」も含めた4つの要素で物質的な要素に基づく持続性にまで言及しているが、まずは資源の循環という観点に着目するにとどめたい。

有菌が用いているように、当初「里山」は手つかずの「奥山」と対比する形で、人為的な管理がなされている二次林を指すものとして使われはじめた言葉である。現代の文脈から語られる里山は、この「二次林」であることを基盤とした価値に重きが置かれていることが多い⁵。しかし、これらは二次林が維持管理されていたことによってもたらされた一側面に過ぎない。重視したいのは、こうした現代的な解釈ではなく、これらの議論の前提にあった、なぜ維持管理することが可能であったのか（維持され続けてきたのか、ではなく）という観点である。この観点からみると、里山という機関を含めた総体の把握が必要となる。二次林が二次林として維持され続けているということは、有菌の説明にみられる「村人」のような定期的に管理する集団が存在していることは周知のとおりである。「人と自然の共生」が語られるときしばしば里山が引き合いに出されるのには、この点に理由がある。つまり、里山が維持されている背景には、居住や生業とかかわり合ってきた伝統文化をも内包されているのである。居住や生業とかかわり合っているということは、単純な生産－消費の関係にとどまらない。広木詔三は「里山」という概念を「人間とそれを取り巻く自然とが相互作用するシステム」として説明している（広木, 2002）が、これはまさにこうした側面も考慮した認識であるといえよう。広木の文脈では生態学的観点から「里山」を評価しているため、相互作用の対象として置かれるのは「人間」と「自然」である。しかし、ここでは「相互作用」によって「システムとしての社会」が成り立っているという状態に着目したい。このとき、観測者の所属する地域社会と「相互」に作用するのは、自然だけではなくなる。こうした意味を持つ「相互作用」論を核として、持続的な社会の構造を検討したい。

「相互作用」を基盤とする生活は、端的に言えば栽培をはじめとする自然利用にある。栽培という積極的な働きかけは、これまで「里山」的なものとして見なされなかった。しかし、こうした自然に依拠する「生業」は、人間と自然との相互作用の最たる例であるといえよう。鬼頭秀一は、こうした相互作用（鬼頭の表現では「人と自然のかかわり」）の「そのもの」は「生業」にあるとする。そして、媒介していた「生活」と「産業活動」が分離する（「切り身」化）ことが、近代的な環境問題の発生要因であると指摘した（鬼頭, 1998: 115-131）。この「生活」と「産業活動」の分離に関しては後で触れるとして、ここで問題としたいのは、「生活」と「産業活動」が一致している場合においての、自然との相互作用性である。つまり、文化と風土に基づいた自然利用はまさに「相互作用」といえ、「里山」的な営みであるといえる。辻誠一郎はこうした観点から、縄文時代における「里山」の成立を説明した。青森県の三内丸山遺跡は、1,900年間にわたって集落が維持されている。辻は、居住が始まってから植生の大規模な改変が起こっていることを突き止め、三内丸山遺跡における「持続性」の要因としてクリの利用を中心とした「里山生態系」の影響を明らかにしている（辻, 2002b）。ここで述べられている「里山」は、先ほど議論したような「相互作用」の概念に基づいたものである。

中世以降は、集落の規模の増大によって、集落単位での循環では追い付かなくなり、集落同士の「相互作

5 例として、人為的攪乱により高い生物多様性が維持されているという機能や、未利用エネルギーの採取としての機能、「人と自然の共生」の観点からの環境学習の場としての機能など（武内ほか [編], 2001; 村澤ほか [編著], 2015 など）。なお、里山論の代表的研究者である鷲谷いづみは、生活の場としての「里地」と資源採取地としての「里山」をあわせた複合的生態系をひらがなで「さとやま」と呼んでいる（鷲谷 [編著], 2016）。本稿で用いる「システムとしての里山」は、この区分に従う限りにおいては「さとやま」に近い概念である。

用」の関係性があらわれることになる。冒頭で言及した、有菌による4要素の構造がまさにそれに当たる。「村人」と「里山」だけでなく、「村人」と「都市住民」あるいは「田畑」の関係性が総体となって、物質循環を生み出しているのである。この状態をみると、集落と集落の関係性という別の構造が見出せるが、実態としては有菌のいうように「都市」と呼称されるような拠点集落を中心としてそれぞれの要素が資源の交換をしている、という関係性が基盤となっている。ここでも、文化と風土に基づいた自然利用が基盤となっており、その意味では、複数単位による階層的な「里山」のシステムといえるであろう。辻は「永続的な人為生態系」が構築されているものを「里山システム」と呼称している（辻, 2006）が、ここでは永続的なシステムの質に着目し、その中でも、文化と風土に基づいた自然利用を基盤とした相互作用によるものを「里山システム」と呼称する。

これまでの議論を整理すると、「相互作用」に基づいた持続的なシステムが、バランスの取れた社会を導き出すという極めてシンプルな構図に落ち着く。しかし、当然ながらこのように単純な構図で現代社会の持続性を議論することはできない。産業革命によってもたらされた近代化は、自然を基盤としていた社会に大きな揺さぶりをかけた。Anthony Giddens は、近代化によって「時間の商品化」が進められ、時間と空間の距離化が生まれたと指摘した（Giddens, 1987=1998）。その上で、そのもっとも日常的な例として、「家庭と職場との分離」を挙げている。

この、「職住分離」が意味することは、生活圏の拡大である。この構図は、直接的な資源採取に依拠していた「里山」的生活が、それ単体で成り立たなくなっていることを示している。つまり、総体的なものであった関係性が「切り身」化されて、複数性を持つものに変化したのである。服部保は、「万葉集」に詠まれた植生の違いを手掛かりとして、当時と現代における自然配置の違いとして、生活の周縁にくるものが「奥山」であるか、「都市」であるかという点で説明している（服部, 2011: 137-142）。服部の主眼はむしろ立地条件の近接性にあるが、ここでは近代社会の構図を明瞭に示すものとして、その差に注目したい。服部の図を基に作成した持続的な社会モデルの変化が、図1である。

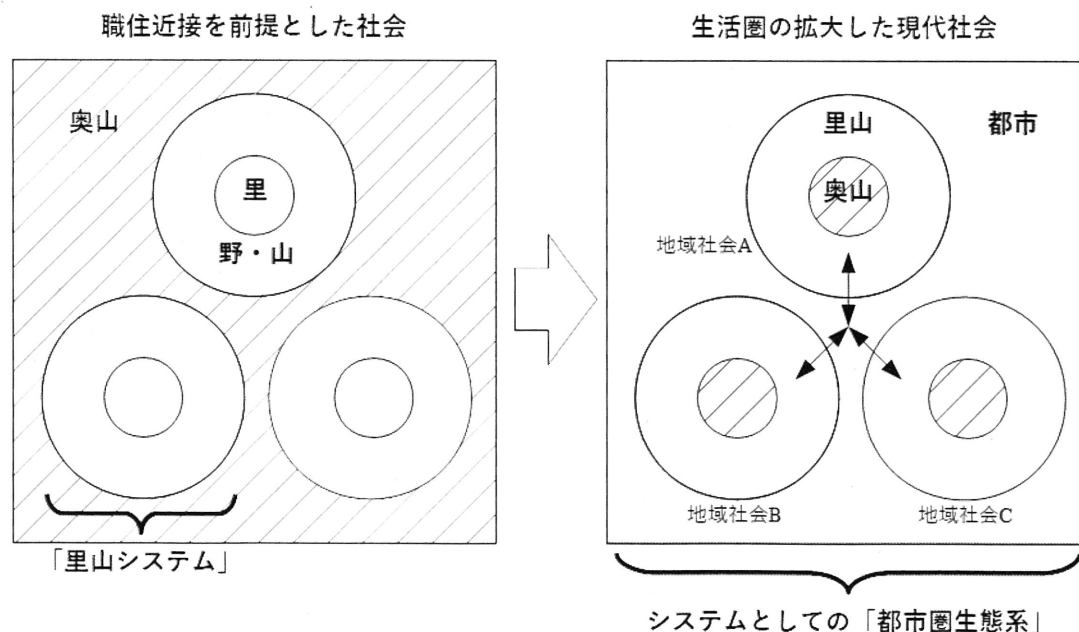


図1: 「持続的な社会」の構造

服部の図の特徴は奥山がソトからウチへと変化している点にあるが、ここでは、現代社会の周縁を担っている都市に焦点を当てて、複数の集落を一緒に描いている。また、比較対象を明確にするために、上で指摘した「階層的な里山システム」ではなく、それぞれの単位をひとつにして表現した。

周縁となっている奥山と都市の違いは、その開放性である。若林幹夫は都市の特性を、「都市とは、ある集団や団体であるよりもむしろ、特定の集団や団体の境界を越えた人々へと開かれた『場』であり、『状況』」と表現している（若林, 2000: 24）。生活圏を構成するそれぞれの「里山システム」は変化していないものの、構成要素同士のアクセスを容易にしたのが現代社会の一側面であるといえよう。これは、人と自然の相互作用だけでなく、「里山」同士が相互作用する関係が生まれたことを示している。「里山」的生活は、それ単体では成り立たなくとも、この新たな相互作用の関係を基軸として、持続性のバランスを保っているのである。ここまでは、先に示した「階層的な里山システム」と同じ構図であるが、現代社会の大きな変化は、それを規定するものが「文化と風土を基盤する自然利用」であるか否か、という点にある。この場合、居住と生業は不可分の存在にあるが、「産業活動」と「生活」が分離した社会においては、「住むこと」に働きかけるものは、自然利用に限定されない。この中身については後に触れるとして、ここでは、以上のような新しい枠組みによって成り立っている「持続的な社会」のシステムを「都市圏生態系（Regional Ecosystem）」と呼称する。「都市」という呼称を用いているが、それは、「都市」と呼ばれる区域がそれぞれの地域社会を媒介するプラットフォームとして機能しているためであり、一般的に「都市」と呼称される巨大集落への偏重を示すものではない。この点で、巨大集落内の生態系サービスを対象とする「都市生態系（Urban Ecosystem）」とは異なるものである⁶。また、「里山システム」との違いを端的に示すのであれば、それは、持続性の必要条件となる「生活」の充足するものの違いにある。「里山システム」が生業を基盤とするのに対して、「都市圏生態系」は「住むこと」を基盤とするのである。

ただ、このように大きなまとまりの地域をシステムと見なす考え方は、これまでも存在している。地理学における「都市群システム」では、一定の地域内における都市同士の相互関係や相互作用が議論されている（日野, 1981; 村山, 1994 など）ほか、社会学では、人々が都市に集住する理由は「都市にある何れかの機関に所用があるからである」とし、都市にまとまりを生み出す接合機関としての役割を見出した鈴木榮太郎の「結節機関説」（鈴木, 1957=1969）などの議論が存在する。「都市圏生態系」との関係でこれを見ると、結節機関説は都市圏生態系のまとまる過程として、「都市群システム」は複数の都市圏生態系による相互関係、高次の都市圏生態系の可能性を示すものとして解釈ができるであろう。しかし本稿で射程とするのは、システムの機能や構造に関するものではない。問題となるのは、対象とする地域社会が都市圏生態系のなかでどのような役割を担うことができているのか、という点である。先に、里山システム単体では持続性が成り立たなくなつたと説明したが、それがまとまりをもった都市圏生態系で構築されるとするならば、全体として Daly のような適切な配分が成り立っている状態といえる。

こうした考え方で展開されているのが、縮小社会という時代背景を受けての「撤退」議論である。都市工学の立場からは、「コンパクトシティ」などの集約型都市構造を基盤として、中心拠点と地域拠点を域内幹

6 別の意味で「都市生態系」が用いられる場合もある。辻誠一郎は、近世日本を対象として、すでに江戸という拠点集落を中心とした持続的なシステムが確立していたことを指摘しており、このシステムをして「都市生態系」と呼称している（辻, 2013）。これは、「都市」という言葉を巨大集落のみを指すものとして使っていないが、本稿では、辻の用いているような「都市生態系」は、「階層的な里山システム」として定義している。

線交通ネットワークで結んだ空間システムが提起されている（大貝, 2013）。「拠点とネットワークによる集約型空間構造」と呼称されるこの社会システムは、地域社会単体で成り立たなくなっている中で、いかに「相互作用」を実現するかという持続性への試みである。ただ、これまで議論してきた「都市圏生態系」論とは2つの点で異なっている。ひとつは、これらはいくまでもそれぞれの役割を計画上で附与しただけに過ぎないということである。都市圏生態系を構成するそれぞれの地域社会は、その中での位置や役割について認識されている必要がある。上から提示した計画だけではなく、結果として持続性の実現されるためには実態としてその認識が社会動態に見られるのか、という点が重要で、それを生み出す要素は、必ずしも産業に規定されない。もうひとつは、都市圏生態系が、「相互作用」を前提とした里山の概念を背景としているということである。「集約型都市構造」を基盤としたシステムでは、それぞれの拠点都市が公共サービス機能を相互に補い合う形が想定されている。これは、「相互作用」という見方もできるが、「相互に」利用しあうというだけであり、互いに一方通行のやりとりであるといえる。つまり、その機能を有していない地域は淘汰されていく、「単一化」を志向するシステムと評価できる。一方で、「相互行為」には多様な形態が考えられる。「結節機関」が媒介する社会システムの構図で説明するならば、結節機関としての役割を担う「都市」と構成要素としての地域社会の間のやりとりは、都市における「機関」が多様に存在しているのと同じだけの多様性を持った「相互作用」が考えられる。換言すれば、都市圏生態系は、地域社会の多様性を重視した概念であるという。

そこで、この「多様性」を規定する空間の認識についても整理しておきたい。Giddens が、時間と空間の分離が近代社会を特徴づけるとしたのはすでに指摘した通りである。これまで議論してきた、「都市圏生態系での役割」は、このうちの時間によって動いている社会である。それでは、日常的な生活の場所としての空間は、いかにして認識されるのであろうか。先に「都市圏生態系」を規定すると指摘した、「住むこと」に関しての目線である。

ここでもう一度、縄文時代の生活に戻って考えてみる。縄文時代の持続性の要件となっていたのは、バランスの取れた資源採取システムであった。縄文時代の「資源」について小林達雄は、「生物としての肉体を維持するのに必要なカロリーの摂取にかかわる」資源（第1資源）、「日常的な生活を維持するのに必要な道具立て、装置にかかわる」資源（第2資源）、「文化的装置、いわゆるソフトウェアにかかわる」資源（第3資源）の3つに分類されると説明している（小林, 1994）。第1-3資源のいずれも、物質的基盤に依拠した資源であり、かつ、生活と深く関連していることが伺えるものである。先の鬼頭の指摘では、このように生活と深くかかわっていた資源採取は、文化や風土と合致した、「生身」の関係であるといえる。一方で、「切り身」の関係では、すでに述べたように、「生活」と「産業活動」が分離している。つまり、残された「生活」が、どのように維持されるのかという観点が核となってくるのである。産業活動を担保した上で「生活」を維持すること、それが持続性の2つ目の要件となる。

「生活の維持」という命題は、先に挙げた「住むこと」に対しての意識という観点から説明が可能となる。Giddens は、日常的な経験と空間は切り離されたのち、標準化していくと述べている。この標準化には多様な意味を含むが、空間を例とすると、Edward Relph は近代化によって「場所の個性」を失った空間の出現を指摘し、この現象を「没場所化」と名付けている（Relph, 1976=1999）。日本においても、戦後の開発は、それぞれの地域社会における「『場所の個性』の抽象化への風圧が過度なまでに働いた磁場空間であった」ことが指摘される（高橋, 2009）ように、個性が希薄化している地域社会が増加している。この変化は、

「職業」側の社会からの要請が大きい面もあるが、生活の立場からみると、地域社会の持続性において慢性的な課題となりうる事象なのである。

「空間」と「場所」の違いについて堀川三郎は、「空間（space）」が「取り換え可能で均質」なものであるのに対し、「場所（place）」は、「個々の環境条件」が影響してくると説明した（堀川, 1998）。この「環境条件」というのは具体的には「地域風土や歴史的な記憶」であり、前近代社会のような物質的なものではない「文化的資源」という別の資源との関係性を希求しているのである。これは、「没場所化」によって失われた「場所の個性」をどう取り戻す・守っていくか、という話に繋がる。

Ulrich Beck は近代社会を2つに区分し、「内在的に『自然』に依存していた」産業社会から、これまでの伝統主義の基盤が崩壊した「リスク社会」が到来したことしつつ、その要素はすでに「産業社会」のなかにみられたと指摘している（Beck, 1986=1998）。そして、「リスク社会」に移った現在において、産業社会で矛盾を抱えながらも辛うじて残っていた伝統的な規範や概念はいよいよ対立状態に入った、と分析した。産業社会は、これまでの「生活」を引きずっていたため、対立しているのはまさに「時間」的な価値観と、「場所の個性」という価値観である、といえるのである。

それでは、なぜ場所の個性を確保しておく必要があるのか、という話に移りたい。まず参照するのは桑子敏雄のいう「空間の履歴」概念である。桑子敏雄は、歴史を刻み込んできた「空間」には「空間の履歴」があるとする（桑子, 1999: 21-33）。本来、「わたしの空間」は「空間の履歴」と分かち難い存在であり、結果として自己は「履歴を持つ空間での身体的配置」と説明される（桑子, 2002）。履歴を持つ空間にアクセスしながら自己の歴史を積んでいくことで、空間にも新たな履歴が加わるという構図である。つまり、この「空間の履歴」が、個性を生み出すもととなっていることがわかる。空間の履歴は「自分の生きる空間の意味を知ることであり、ひいては自分自身の価値を知ること」につながる（桑子, 2009: 5-11）。地域の中で暮らす人々は、空間の履歴が刻まれた地域に関心を持ち、それが空間を「場所」として意味を持った存在へと導くのである。

そして、仮に意味性を有しない「取り換え可能な」空間であった場合どのようなことが起きるかという、地域社会への関心の低下である。それは、地縁的な連帯の希薄化を意味することとなる。人間社会では古来より、生活を成り立たせるためのさまざまな組織を構築してきた。「血縁」という基礎的な集団に加え、前近代の社会では「地縁組織」が社会を動かしてきたといっていよい。これらの「一次的関係」に対して、社会の高度化に伴って学校や企業といった二次的集団が社会を動かす核となってくる。これが、「二次的関係」となる。時間と空間が分離していない社会においては、ここまでで説明が可能であったが、つながりを媒介する都市が発達することによって、「三次的関係」としての「選択縁」が登場することになる。三次的関係の特徴を上野千鶴子は、きっかけが対面接触ではなくメディアの媒介が先行することだと説明する（上野, 1987）が、地理的な制約を持たないものとして、現在ではインターネット上でのつながりなど、メディアのみによる繋がりも含まれるであろう。現代社会においては、以上のような三次的関係の比重が高まっている。先に第三次関係であると指摘したインターネット上の空間のように、地理的基盤を持たない空間も、そこに場所性を見出し意味のあるものとして「場所化」している実態が紹介されている（吉野, 2014）。ここでは続けて、SNSのような「脱-場所化」されたサービスが伸びていくとされているが、これもSNSというつながりを「場所」として認識しているものであると考える。言うならば、ここで整理されている「場所化」、「脱-場所化」は、意図的な「場所化」、意図しない「場所化」である。上野も、一次・二次的関係

がかつてのように機能しなくなっていることを述べたうえで、三次的関係（選択縁）に「未来を見出すしかない」としている。しかし、地理的基盤を共有しない関係性が強まっている現代社会ではあるものの、地域社会の持続性を考えた時に、三次的関係の持つ比重の多寡に関わらず注目されるのが、地理的な制約をもつ第一次関係であると考えられる。なぜなら、より高次の関係性は空間との結びつきが弱いから、「生活の場所」として地域の訴求力をもたらし、第一次関係に依存するためである。

第一次関係は、コミュニティとも言い換えることができる。大月敏雄は、他者との繋がりを必要とする時期を世代ではなく、各個人の年代に依拠したものとして、「コミュニティ必要曲線」を考案している（大月, 2017: 165-183）。個人単位の「コミュニティ必要曲線」は、他者とのかかわりを必要とする子ども時代と老年時代における個人に帰するかかわりの需要だけにとどまらず、世代を重ねていくという考え方を導入したときに、親世代が老年時代へと差し掛かった時期ならびに子どもが生まれた時期にも、かかわりの必要性が高まっていることが示されている。その上で、大月は、つながりの需要はホワイトノイズ状態であるとし、常につながりを求めている人がその空間には存在していることから、「町にはいつでもコミュニティが必要である」と結論付けた。

地域社会において「場所の個性」が希薄になる、つまり「空間」と見なされたときに附随して生じるのは、居住者が持つ地域への関心の低下である。そしてそれは、場所性という地理的要素と深く結びついたコミュニティの関係性も弱めることとなり、必ず訪れる「コミュニティが必要になる時期」に地域を離れるという選択をとる可能性も出てくるのである。換言すると、「場所の個性」をどう感じているかという点も持続性に大きく影響しているといえる。

このように書いていくと、「都市圏生態系」と「場所の個性」は両立しえないように受け取ることができるかもしれない。しかし、これらは同一直線上にあるものではない。「都市圏生態系」は所定のシステムのなかの「状態」を示すものであり、「場所の個性」はひとつの（しかし、重要な）「要素」に過ぎないからである。これらを同時に満たすことを希求したものの例を挙げておく。柳田国男は、都市の生活に特化した生産を農村が採用するという「不自然な純農化」があったとし、これにより農村が衰微したと指摘している（柳田, 1929=2017）。その上で、こうした状況に置かれた地方において対応策を示しており、川田稔はこれを以下の3点に整理している（川田, 2016: 120-135）。

1. 自主的な消費の整理：「乱雑なる都市風の消費」からいったん距離を置き、都市商業資本の支配に対抗する。
2. 独自の生産計画策定：地場産業を育成し、地方の経済自治を打ち立てる。
3. 自立的小農への農業改革：経営面積の拡大と耕作権の確立などによる小作の権限強化、自作小農経営を基本とする農業構造への転換といった、「地方分権」

社会システムの中に地域をどう設定するかという視点だけでなく、都市的生活との対抗や地場産業の育成といった「場所の個性」に基づいた生活を進めていくという考えを読み取ることができる。

こうした認識を踏まえたうえで、地域社会を分析する上で必要な観点を抽出すると、まず「都市圏生態系」のなかで「物質的な資源」はどのような移動をしているのか、という「里山システム」と変わらない要素が挙げられる。これは、地域がどのような産業で成り立っているのか、という点に関して、その実態と住民の認識の双方から検証が必要である。そしてもうひとつは、「場所の個性」がどのように生み出されてい

るのかという点である。ここでは、「場所の個性」を規定する「文化的資源」を住民がどう評価し、アプローチをしているのかという点と、基盤となる「コミュニティ」をどのように維持しているのか、という2点に関しての検証が必要となる。持続的な社会とは、この2つの要素がそれぞれで成り立っている状態を示すものであり、これこそが「都市圏生態系」の想定する枠組みである。

序.3.2. 自然災害と地域社会

ここで、復旧と復興の意味について整理しておく。国語辞典では、復旧を「こわれた所・物が、元通りになる(ようにする)こと」、復興は「〔一度衰えたもの・を(が)〕もう一度盛んに・する(なる)こと」とされている⁷。序.1.1. で言及したように、「復旧」よりも広い領域を「復興」概念は有していることが伺える。これは一般的な語義からの類推であるが、被災後のまちづくりを調査してきた研究者も、概ね同じ方向性で定義付けをおこなっている。

室崎益輝は「復興」を、それが想定する規模に応じて2種類に分類し、「現状回復的な復旧」を「小さな復興」、一方で「量的にも質的にも前よりも進んだ状態に教え上げること」を「大きな復興」と名付けている(室崎, 2015)。また、大矢根淳は、復旧と復興は同じ地平になく、ゴールの明確な復旧という状態に対して、復興は「プロセス」であるとし、その過程で柔軟に描かれ続けるものだと説明した(大矢根, 2007)。序.1.1. の清水の事例では、被災した状態を「生活の論理」によって立て直し、そのまま震災にとられない地域の課題をまちづくりのテーマとした「事業型」から「持続型」への転換が進められていた。この意味で「復興」は、持続型のまちづくりが進められている「状態」を示すものといえる。そして、このとき「復旧」という考え方は、過渡的なものを除き登場していない。

以上を踏まえ、暫定的に復旧計画を「これまでの生活様式をそのまま保障する考え方」、復興計画を「被災前の社会的変化を受けて、地域社会の持続性を考慮するまちを創出する考え方」と定義したい。

山口彌一郎は、明治三陸津波(1896年)と昭和三陸津波(1933年)で共に被害を受けた集落を調査し、高台移転をしても次第に元の場所に戻ってしまうことを指摘した(山口, 1943)。自然災害のリスクを抱えた地域、という空間的な条件から見ると、旧来の生活領域に回帰したことは、「復興」から「復旧」への回帰だと位置づけることができる。しかし、当時の状況を勘案すれば、生活の基盤となる漁業は、都市圏生態系の中で要請を受けて生まれた存在であり、それがまた生活を規定してもいた。空間と深くかかわっている生業そのものの必要性を社会的に求められているときに、生活のみを転換しようということは難しい。それは、都市圏生態系の中で、復旧であることを要請されていたことに他ならない。社会の持続性には、物質的な資源という必然的なものと、文化的資源という個人が主体的に選択するものとが充足していることが条件となることはこれまでも繰り返し述べてきた。場所の個性に基づかない開発計画は効率的であり、それが経済的な成長を実現した側面もある。しかしそれは、従来空間と結びついた生活を展開してきた地域にとっては、そのアイデンティティを大きく問い直すものとなることが伺える。

そこで、まずは物質的な資源の充足を試みたい。山口の調査で示されていたのは、「都市圏生態系」の中での必要性による産業の維持である。これは、旧来の生活様式を転換しようとした高台移転によっても覆されることのない強固なものであった。山口の文脈の中では、再度の被災という結果に対して高台移転の重要性を強調するものであったが、現代から見れば「被災後のまちづくり」の理念が示されていない場合の、脆

7 三省堂「新明解国語辞典 第4版(小型版)」による。

弱性の問題として考えられよう。むしろ、「復興」的見地に立っての選択と評価できる点もあるのである。

しかし、現在指摘されているのは、空間の意味付けの無い社会で暮らしていく中での衰退である。山口の時代と違うのは、仮に生活が可能な空間となっても、それを上回る強い訴求力を持った理由が他に存在していた、という点である。この場合は、「漁業」という生業になろう。これが失われた、つまり、生活的基盤が生業に依存しなくなったことは、相対的に地域のアイデンティティが被災後の社会に意味を持たせる要素として重要になってくることが示されている。深尾淳一は、「生活環境の重要な一側面」として、「文化的営みの複合的全体」である「文化的環境」への視点が、被災地におけるアイデンティティの回復に寄与する点を指摘している（深尾, 2015）。ここでいうアイデンティティの核となる「文化的環境」は、これまで議論してきた「場所の個性」を構成する要素のひとつであるといえる。深尾はインド南部の津波被災地を事例として、被災後に同種の「文化的環境」が再建されるのではなく、「再創造」されている実態を明らかにしている。

自然災害が「再創造」のきっかけとなることについて、自然科学の分野から実証された例もある。青森県と秋田県にまたがる十和田火山は、約 5,900 年前に過去 1 万年で最大級の噴火を起こしているが、東北地方における堆積物の組成分析ならびに放射性炭素年代測定から、自然災害を契機として集落の分散化が進んでいることと、新たな土器形式が見られるようになったことがわかっている（辻, 2017）。この土器形式は「円筒土器」と呼ばれ、東北地方北部から北海道南西部に共通して見られることから、「円筒土器文化」と命名されている。そのメカニズムまでは調査が進んでいないが、破局的な自然災害によって新たな文化が勃興した例を持続性の文脈でとらえれば、自然災害を契機として、意図的もしくは非意図的に地域の再創造がおこなわれたものだといえる。

自然災害は、これまでの生活に大きな揺さぶりをかける。そのために、空間としては「復旧」「復興」という形で再創造が進むのである。これは場所という観点から見ても同様である。自然災害によって生じた変動は、「文化的資源」を地域住民に問い直すものとなり、結果として新たな文化が受容される土壤が生まれることになる。これは、計画だけで判断することはできない。計画によって再始動した地域社会において、「文化的資源」をどのように評価してきたのか。これは、「復旧」「復興」後のまちづくりの中に見られる思想性を問い直すものである。

もうひとつ、地域の理念が示されない理由として、従前の地域がその意味をすでに失っていたというだけでなく、住民側から具体的な「地域のかたち」が提案されない、あるいはできないという状況が想定されるのである。これは、「被災後のまちづくり」という構造から捉える必要がある。被災後のまちづくりには、「被災」をもたらした自然災害、例として本稿で対象とする集団移転で説明すれば、「集団移転を考慮するだけの被災状況」が目の前に存続しているということである。こうした事象に直面したとき、「集団移転そのもの」に対しての疑義が挟まれにくい。地域をどうするかという理念は、生活と密接にかかわってくる。しかし、その生活が揺さぶられることになった被災地では、居住者にとって優先されるものがまず「生活の保障」となる。

浅野敏久は、個人がどう地域に意味を持たせるかということをも、「場所の意味」という言葉を用いて表現している。そして、公共事業などの象徴的な出来事とそれに対しての住民側からの応答を通じて、それぞれの「場所の意味」を捉えなおす動きが誘起されると説明している（浅野, 2008: 257-265）。応答のひとつの手段に、運動化される場合もある。浅野が取り上げているものを例とすると、中海干拓事業に対しての反

対運動や霞ヶ浦の環境保全活動などが挙げられる。運動は、「生活の防衛」によって生み出される動きである（似田貝, 1976）。それは、自分が生活する社会をどう捉え、どうしていききたいかという積極的な介入の動きでもある。自然災害というのも、先ほど説明したように本来は「再創造」の場である。松井克浩は、新潟県中越地震の被災地を事例として、地震を契機として旧来の集落運営に変化が生じた実態を明らかにしている（松井, 2015）。しかし、集団移転という事態に直面した地域では、その「生活」の基盤を高めるために住民から求められるのは集団移転、行政としても移転を推し進めることが最優先となってくる。集団移転のまちづくりは「生活の防衛」によって生じる運動が移転計画そのものに関して生じる余地が少ない。計画を実行するかどうか、という議論の次に訪れるのは、「計画がちゃんと履行されるかどうか」という視点となる。計画の内容（集団移転においては、どういうまちにしていくなのか）に対しての議論はほとんどされてこなかった。結果として、やっと実現した集団移転によってもたらされたものは、必ずしも住民にとって望ましい結果を生まないという可能性が指摘できるのである。

ここまでは、被災後のまちづくり（本稿では集団移転）の性質について整理している。次に、そのまちづくりがもたらしたことへの是非を問う前におこなう処理として、まちづくりの手法そのものの是非を検証することの重要性を示しておく。「被災後のまちづくり」は、序.1.3. で言及したように、持続性を見越した地域社会の計画を検証するうえで効果的な事例であるといえよう。しかし、被災後のまちづくりの方法も検証する上では、その交絡因子としての、「その手法を検討せざるをえなかったほどの破局的な災害」そのものの影響を無視することはできない。「災害」そのものが例外的に位置づけられているため、かえってその自然災害に対する認識が単一的になるという状態が予想されるのである。

自然災害は、スケールの違いはあるものの、多くの場合で反復的な事象であるといえよう。そのため、生活を営む上で許容されるレベル⁸を超えない範囲においては、うまく「引き受ける」ことが求められる。これは、生活の中に災害を抱え込む、内在的な営みであるといつてよい。こうした営みは、災害を生み出す自然と人間社会との「相互行為」をもたらしものでもある。例えば、本稿で対象とする水害は、自然現象としてみると、上流から多くの堆積物をもたらし事象でもある。これは、水害の被災地となる地域においては、定期的に有機物を豊富に含んだ土壌が更新されることを示している⁹。高田峰夫は、バングラデシュの水害常襲地を対象地として、現地語で「洪水」をあらわす *bonya* という言葉の使用例から、現地住民が直面している *bonya* は「災害をもたらしもの」という意味も内包している *flood* と直結していない点を指摘している（高田, 2015）。周期的な事象としての *bonya* は、収穫をもたらし「アッラーの恵み」であり、平年並みの *bonya* でない場合だけ「災害」として切り分けて認識されるのだという。そして、通常時においては、*bonya* が来ない場合の方が「より深刻な『災害』」と見なされるという実態も紹介している。日本でも、同じく水害常襲地である群馬県邑楽郡板倉町では、水害による恩恵の大きさから、地元の古老は「水害」とい

8 この概念は、法律用語でいう「受忍限度」と近いものである。「受忍限度」は、悪臭や騒音などの行為に対する違法性を判断する基準として用いられている言葉であるが、社会通念上認められない被害の範囲、という観点において、同種の評価軸が用いられているといえよう。

9 なお、洪水が通り過ぎていく河道などには逆の効果を見出せる。つまり、有機物がたまりやすい水路や土地では慢性的な有機物汚濁の状態にあるが、洪水によって有機物を含んだ泥が流されるという構図である。これは、生活に供する水圏の有機物汚濁を解消させるだけでなく、砂質を好む希少生物の生息環境を確保するという効果も持っていた（山室, 2017）。

う語はあまり用いず、「オオミズ」と呼んでいた（板倉町教育委員会, 2011）という¹⁰。ここからも、単に「災害」として受け取ることのできない自然災害の特性を読み取ることができる。

序.1.1. では、洪水が「水害リスク社会」によって「水害」へと人為的に生み出されたものであると説明したが、居住の制限がなかった場合には、そのリスクを引き受けた状態で居住を選択しているということでもある。自然災害を「引き受けた時」の行動としては、災害の規模に応じて対応する「受容」構造のほかに、「受容」できうるだけのレベルまで災害のレベルを軽減させる、いわば「減災対応」とでもいうべき対応策の構築といった2種類が考えられる。上で紹介した地域を当てはめると、前者の例はバングラデシュであり後者の例は板倉町であるということができる。「減災対応」は、自然災害の多い日本においては「災害文化」として注目されつつある存在ともなっており、実際に板倉町では、水害常襲地の「水文化」を保全し継承していくことを前提としたまちづくりが進められている。宮村忠は、水害を「水田農耕文化が土着したときから、すでに洪水氾濫を自然条件として許容していた」とし、そこで生まれた地域社会は「水害問題を当初から内包し、洪水氾濫を自然条件として人文条件が形成されてきた」ものであると、洪水を例とした「災害文化」の成立過程を説明している（宮村, 2010 : 213-216）。

話を戻して、まちづくりをもたらす「災害」について考える。この災害は、これまで内在的であった自然現象と同じメカニズムで発生していながらも、生活にとっては受け容れがたい結果をもたらした。ここに、「災害」という外在的な存在として再創造されたとみることができる。集団移転を象徴的な例として、被災後のまちづくりは対象となる自然災害との決別という目的からはじまっていることが多い。それは、より影響の大きい「災害」の中に、これまで内在的存在であった自然現象も飲み込まれて、決別が宣言されているという構図である。自然災害自体は確かに望ましいことではない。しかし、その中でも場所の個性を構築しながら生活を営んでいたということは覆い隠され、害をもたらす存在としての側面が強調された結果としてまちづくりに至ったという見方もできる。

このとき、考慮しておかなければならないのは、まちづくりをもたらした災害と、これまで積み上げられてきた多くの災害とを安易に同一視しないということである。そのために、まず、これまでの内在的な「災害」はどうして生み出されるのかという点ならびに、破局的な「災害」はなにによって引き起こされたのかという点への客観的な評価が必要である。これは、自然現象が「災害」となる要因は本当に同じだったかという目線である。そして、「慢性的」な自然災害はこれまでの地域社会に致命的な影響を与えていたのか、つまり、まちづくりが例外的な事象に起因しているのか、これまでの被害が積み重なっていった結果の表象であるのかという区分が求められる。こうした手順を踏んで初めて、「被災後のまちづくり」の手法としてこの（集団移転などの）方法を用いたことは適切であったのか、という問いに対して答えることができるのである。

序.3.3. 集団移転というまちづくり

本稿では、被災後の集団移転を事例としてとりあげたい。それは、集団移転が「被災後のまちづくり」という要素もありながら、「持続性の希求」という意味も内包しているからである。序.1.1. で言及したよう

10 板倉町教育委員会「利根川・渡良瀬川合流域に形成された水場景観保存計画」による。「水場」とは現地でかつて使われていた、水害常襲地の一帯を示す呼称であり。当初は人災によって生み出された「水害常襲地」での辛苦に満ちた生活を象徴するものとして用いられていたとされるが、板倉町では「その中で知恵を生み出し、たくましく自己防災してきた」先人たちの豊かな生活文化を象徴するものとして、「誇るべき言葉」としている。

な、被災後の社会から徐々に人が離れていくことによる「移転」の前に、集団移転という形で「移転」がなされている地域社会がしばしば見られる。2011年に発生した東日本大震災を例としても、防災集団移転促進事業（以下、防集）を通じて多くの地域社会が集団移転をおこなっている¹¹。集団移転は、ハード面の枠組みを直接維持する現地での移転とは異なり、被災後の地域の構想が直接的に反映されやすい。その点で、被災後のまちづくりにおける影響を検証しやすいという特徴がある。

また、現代的な含意では、集団移転は次の意味を持つ。すなわち、地域の「生存戦略」の一形態としての側面である。先に日本において農村的地域における過疎化が進行している過程を説明したが、これに対しての対抗策として、「集団移転」が当時より構想・実行されてきた。これは過疎地域対策緊急措置法（以下、過疎法）¹²の制定によって政策的にも推進されることとなり、この理念を受け着いだ事業は、総務省の過疎地域集落再編整備事業のひとつである「集落等移転事業」として現在でも続いている。ただし、注意されなければならないのは、この意味の集団移転において、それ自体は地域を持続させるための「手段」として用いられるものであって、「目的」ではないということである。集団移転という事業そのものと、それによってもたらされた外形的な変化ではなく、持続性を企図した集団移転によって、どのような生活が営まれるようになったのかという点に着目しなければならない。

集団移転による生活の刷新という、「地域の意向」も踏まえた外形的な基準だけでは、持続性に寄与するものであるとはいえない。三沢謙一は、1971年に豪雪地帯のある農村的な地域でおこなわれた集団移転を調査し、集団移転によって「移転住民がとりかえしのつかない損失を蒙った」と結論付けている（三沢、1974）。この地域では移転によって、経済基盤の不安定化と移転による経済的負担も加わった家計の圧迫が進行したのに加え、地域管理のための負担も増加している。結果として、地域の伝統的行事も途絶えるなど、「安定した生活のための外的条件ばかりではなく、充実した生活のための内的な拠りどころをも失ってしまった」と、その構造を明らかにしている。植田今日子はダム建設に伴う集団移転を調査して、同様の傾向を指摘している。ダム建設による移転は本来、「地域の持続のため」とはいえない事象である¹³が、植田の対象とした熊本県のある集落では、移転によって集落が散逸してしまう状態を懸念した住民によって、集落を残すための「賭け」として「集団移転」が選ばれたのだという。しかし、移転後の生活においては、境界のあいまいな敷地が直線的に区切られ、また、つながりの場であった空間も消失するなど、一時的に「内的な拠りどころ」が減少している現状が示されている（植田、2016：74-98）。

以上のような状況を生み出さないための手段として三沢は、事例地における課題から、「住民福祉の向上につながる」集団移転を実現するために考慮される要素を、以下の5点に見出している。

1. 転職を望む農民には、労働条件のよい安定した職場を保証する
2. 通作農民に対しては、農業所得の低下を防ぐ処置を講じて通作の維持を可能にする

11 岩手・宮城・福島・茨城の4県であわせて115地区が防集に基づく事業計画を策定している（2016年3月現在）。

12 昭和45年4月24日法律第31号。過疎法自体は10年の時限立法であったが、その後も連続的に同趣旨の法律が整備されている。

13 これは、「ダム建設に伴う移転」そのものをさすのであって、ダム建設という公共事業に対する認識ではない。むしろ、地域の存続のために公共工事を受け容れているという側面も存在している。同じダム建設地を調査した町村敬志は、開発を経て一度衰退した地域が再び開発を受容していく構図に言及している（町村、2011）。この事例でも移転の必要が生じたが、移転対象者はそれぞれ他地域へ転出していった。

3. 移転に要する費用への援助を大巾に拡充する
4. 各家が自由に移転の時期を選択できるようにする
5. 部落自治機能が低下しないような形で住民自治機能を再編成する

また、移住後の「定着」に成功した国内の2集落を調査した森川辰夫は、住民における生活の「安定感」が生まれた理由として、以下の3点を挙げている（森川, 1994）。

1. 自治体の強力な指導力で移転が推進されたことに起因する、気持ちの上での行政の保護
2. 旧集落からのつながりや、共同墓地、神社などによる移住世帯の共同体としてのまとまり
3. 「ごく近くの作業場」としての農業の存在

三沢の指摘は、「物質的な資源」を保証する点に対する視点であり、森村の指摘は、「文化的資源」を視野に入れた指摘であるといえる。植田の事例でも、一時的に失われた「内的な拠りどころ」が、のちに「炭焼き」という伝統行事の再興によって取り戻されようとしていることが述べられている。これはまさに、「物質的な資源」と「文化的資源」の両方の見地に立って、「移転後の生活」がどのように意味を持たせられていったのかという問いに対するひとつの回答である。

1. 事例地の概要

1.1. 集団移転前史

1.1.1. 総説

母子島遊水地は、茨城県筑西市の南部に所在している。図2で示したのは、周辺自治体の配置と母子島遊水地の位置関係である。



図 2: 事例地と周辺自治体ならびに河川の配置

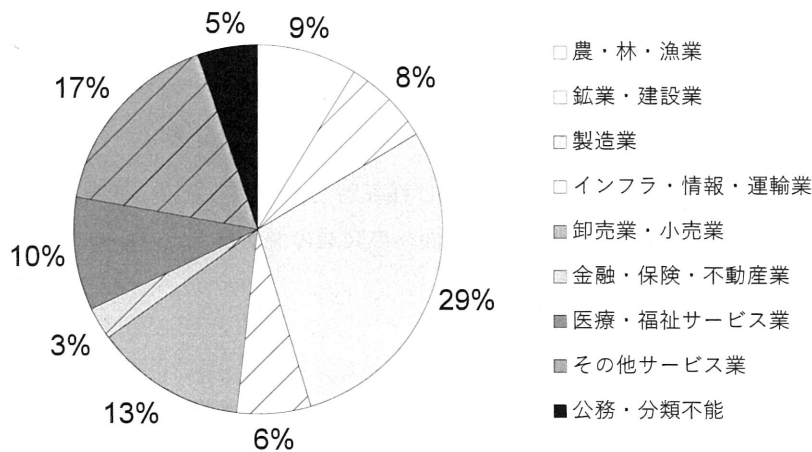
筑西市はいわゆる「平成の大合併」により誕生した市であり、合併前は下館市・関城町・明野町・協和町の4市町に分かれていた。母子島遊水地はそのうちの下館市域内にあり、集団移転のきっかけとなった水害は下館市の時期に発生したものである。表1では町村制施行¹⁴以降の、筑西市相当区域における行政単位の変遷を示した。

14 明治21年4月25日法律第1号に基づくもの。同法の後半部分が該当（前半部は「市制」）し、翌年以降、道府県ごと（離島を除く）に順次施行されていった。茨城県における施行日は1989年4月1日。

表 1: 筑西市相当区域の行政単位変遷

1889年4月	1951年4月	54年1月	54年2月	54年3月	54年11月	54年12月	56年8月	64年12月	2005年3月
下館町				下館市					筑西市
伊讃村									
養蚕村									
竹島村									
五所村									
中村									
河間村									
大田村									
嘉田生崎村									
関本町							関城町		
河内村									
黒子村									
大村	大村町			明野町					
上野村									
鳥羽村									
村田村									
小栗村						協和村	協和町		
伊讃村									
古里村									

下館市は、「県西の商都¹⁵」と呼称されるほどに商工業¹⁶の発展している都市として知られており、商工業が中心であることは、筑西市となった現在でも変わっていない。図 3 は、2015 年の国勢調査における、筑西市で従業する人々が従事している産業を示したが、製造業の比重が高いことがわかる。



〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 3: 筑西市居住者における従業先の産業別割合（2015 年）

ただ、母子島遊水地のある旧嘉田生崎村¹⁷の区域をはじめ南部一帯には水田が広がり、かつては農業を生

15 朝日新聞 1988 年 10 月 7 日付朝刊などによる。

16 「商都」とされるが、これは江戸時代に隆盛を極めた「下館商人」の流れを受けていることから来た名称であり、一般的な「商業都市」とは意味合いが異なる。下館市は戦後に「工場設置推奨条例」を制定するなど、製造業を中心とした「工業都市」としての色彩を強めている（下館市史編纂委員会, 1982）。

17 「かだおぎ」と読み、これは当地内にあった 7 つの自然村（嘉家佐和、飯田、西石田、野田、東榎生、西榎生、下岡崎）の合成地名である。

業とする人も多かった。この地区における産業構造については 1.2.2. で詳しくみることにする。

遊水地に指定され、集団移転の対象となったのは、この旧嘉田生崎村域内における 5 集落、母子島・飯田・一丁田・小釜・椿宮である。当時の行政区域としては、大字飯田（飯田・一丁田）の全域ならびに、大字嘉家佐和の一部（母子島・小釜・椿宮）をさす。郷土史家の野沢啓は移転前の 5 集落を「水害常襲地である事を除いて、水田二毛作地帯であり、一部漁務で生計を立てている者もあり、平和な農村地帯であった」と記している（野沢, 1994）。いつごろからこの地で農業が始められたのか定かではないが、大宝律令が制定されたころにはすでに飯田の地名がみられるとの文献¹⁸もある。

野沢は各集落における戸数を「明治以前」「明治期」「大正期」「昭和期」の 4 区分に分けて記録している（詳細な時期は不明）。図 4 はそれに基づいた戸数の変遷である。

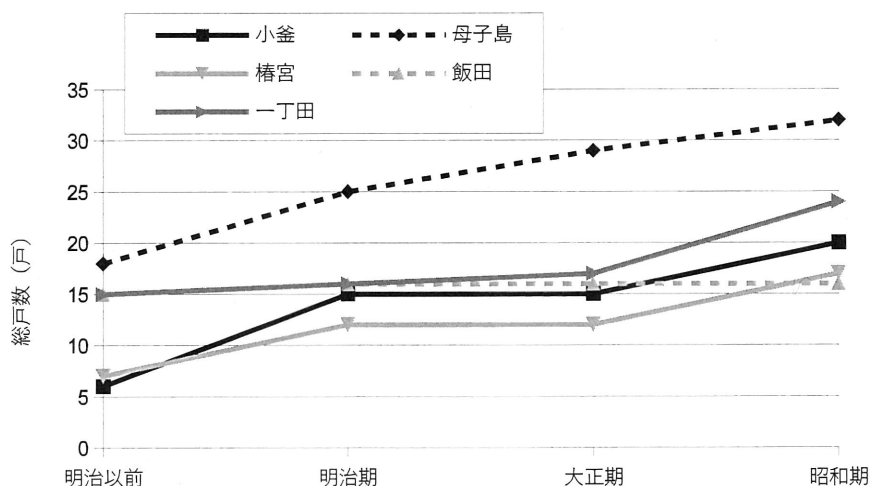


図 4: 野沢（1994）による 5 集落の戸数変遷

戸数が最も多いのは母子島地区であり、この傾向は移転時まで変わらなかった¹⁹。また、昭和期に入り一丁田の戸数の増加が著しいことを野沢は「西石田方面への交通の便が良かったからであろう」と分析している。

1.1.2. 水害史

5 集落は小貝川と大谷川という 2 つの河川の合流部に位置し、古くから水害に悩まされてきた「水害常襲地」であった。ここでは、水害常襲地となった経緯と、過去の水害の様子を概観する。

奈良時代に編纂された常陸国風土記には、「長さ二千九百歩、広さ一千五百歩」の規模の「騰波ノ江」という湖が「（筑波）郡の西十里」にあったと記述されている（秋本, 1979=2001: 31-36）。この騰波ノ江の最北端に位置していたとされるのが「母子島」であったという（吉川, 2006）。騰波ノ江は鬼怒川の河道変化により消失し²⁰、1,000 年にわたって「不毛の土地」（近納, 1993）とされていたものの、新田開発を奨励

18 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。大宝律令の制定は 701 年。

19 B 氏・K 氏・L 氏からのヒアリング（2017 年 12 月 10 日）による。他の集落は集落でひとつのコミュニティが形成されていたが、母子島のみ、さらに細分化した「坪」という 4-5 軒単位のまとまりがあったという。

20 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。かつて「騰波ノ江村」が存在していた下妻市（1954 年に同村を編入）には「騰波ノ江駅」や「騰波ノ江小学校」などその名を冠した施設が残されている。

した江戸幕府によって大規模な干拓事業が進められている。

最初期の干拓事業は西谷原一帯であり、「川久保²¹以南の低湿地五百ヘクタールを干拓しようとする」目的で（野沢, 1994）、1623年から1625年にかけておこなわれている。このときに遊水地として残された東谷原一帯も、土木技術の進展と享保年間の年貢増徴政策によって、1724年から開発が着手されている。享保年間の開発は、当該地域に遊水地機能を持たせるという当時の慣例を無視したものであり、周辺の村からは開発反対の請願も出されている。しかし開発は強行され、生産性の低い水田は開発後10年余りで「手余り」（耕作放棄地化）になったという（橋本, 2014: 124-146）。

以上のような強引ともいえる新田開発によってもたらされたのは、水害の頻発であった。小貝川と大谷川は高低差がほとんど無かったが、干拓事業によって堤防が出来たために、下流部では大規模な耕地を得ることができたものの、上流で河川が合流する5集落の区域は越水が多発することになったのである。

昭和期に限っても、1938年6月・7月、1941年7月、1961年6月、1982年9月において小貝川単独で洪水が発生し、また、利根川本流の逆流を受けての出水も、1935年9月、1948年9月、1950年8月、1981年8月に発生したとの記録がある²²。また、大規模な被害をもたらした洪水に限らず、5集落において浸水は頻発していることが推察され、例えば移転のきっかけとなった水害の前年である1985年の7月にも「約一昼夜にわたり浸水」したことが報告されている²³。

以上の状況を改善するために、断続的に治水事業も進められており、上述の水害などを契機として、流量計画の改定に伴う改修が進められている。表2は、移転のきっかけとなった水害が発生するまでの小貝川における流量計画の変遷である²⁴。

表 2: 小貝川における計画高水量変遷

計画策定 年度	計画高水流量 (m ³ /sec)		利根川への合流 流量 (m ³ /sec)
	上流	下流	
1933	300	450	不明
1938	-	750	不明
1942	600	850	0
1946	600	850	0
1981	650	1,300	500

5集落のあった区域においても、部分的に治水工事は進められている。戦後、一部において堤防の整備がおこなわれたものの、河川の合流部附近などには無堤部も残された。住民側も、堤防工事の陳情を何度もしていたようであるが、なかなか堤防の整備は進められなかった。1980年代半ばには堤防設置の機運が高

21 5集落から見て南側、大谷川の対岸に位置する地域をさす。現在の筑西市辻一帯。

22 国立防災科学技術センター「1986年8月5日台風10号の豪雨による関東・東北地方の水害調査報告」による。5集落の区域における被害についても言及があり、例として、1982年の水害では「下館市母子島では、小貝川右岸からの越水で床上床下浸水を合せ120戸の被害を受けた」とされている。

23 下館市企画部広報広聴課「広報しもだて1985年8月号」による。ここでの被害は、「母子島・飯田地区」を中心に床上浸水3軒、床下浸水10軒、冠水した水田140ha、畑29haであったという。

24 国立防災科学技術センター「1986年8月5日台風10号の豪雨による関東・東北地方の水害調査報告」による。表4-2から抜粋。

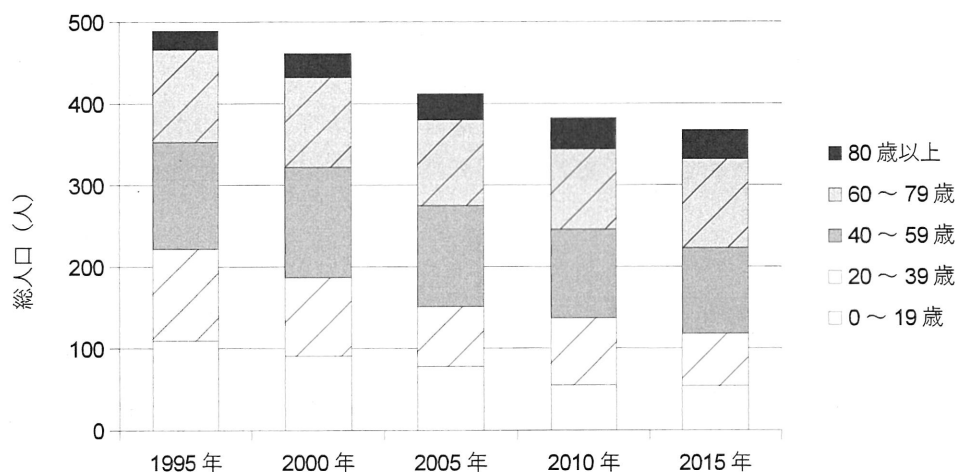
まったものの、その矢先に起きたのが、2章で詳述する1986年の大水害（以下、昭和61年水害²⁵）であった。古くから「暴れ川」として知られた小貝川であったが、この時は想定最大外力を上回る水が流れ込み、戦後最大の被害を出した。

なお、大雨の際に冠水しやすい地域であることについては行政も認識しており、当時の建設省下館河川事務所長であった吉川勝秀も同地区について、「浸水するのは当たり前というか、大雨が降れば当たり前」と回想している（吉川, 2006）。

1.2. 移転後の社会動態

1.2.1. 人口動態

図5では、移転完了後の1995年から最新の2015年までの国勢調査における、旭ヶ丘地区における人口変動を示す。20歳ごとで区分したが、若年世代（0-19歳）が移転当初の半分程度に減少した一方、高年世代（60歳以降）は、60-79歳においてはほぼ変わらず、80歳以上では逆に増加している。



〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図5: 旭ヶ丘における人口推移

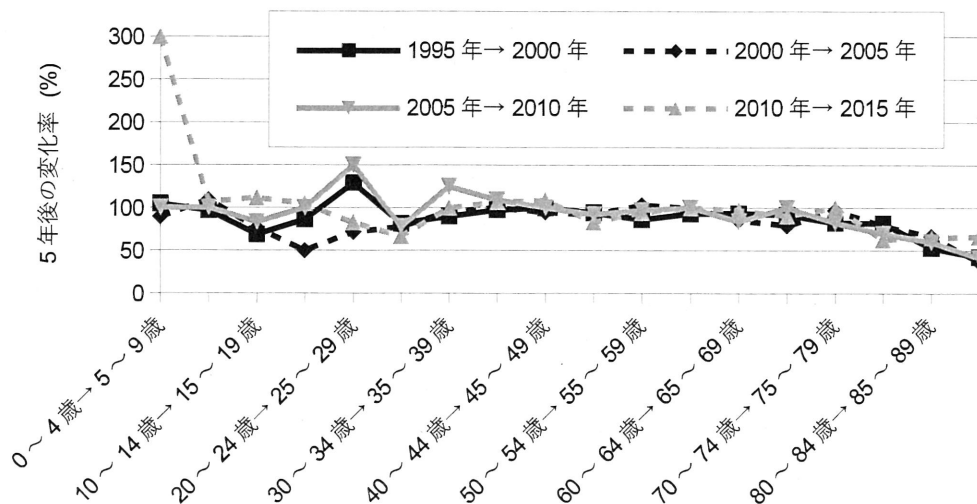
人口変動の特徴をより詳細に把握するために、5歳ごとに区分した年齢集団の、5年後における変動率（コーホート変化率²⁶）を算出した（図6）。

コーホート変化率からは、若年世代の減少は、2005年までの10-14歳ならびに15-19歳における年齢集団の減少が影響していることが分かる。とりわけ、2000年から2005年の15-19歳は半分程度に減少してお

25 水害の名称については、「昭和61年水害」（吉川, 2006 など）のほか、「小貝川水害」（読売新聞1988年5月23日付東京夕刊など）や「小貝川大水害」（朝日新聞1990年3月4日付朝刊など）と呼称されている。住民の語りでは、単に「大水害」「大水」といった表現が使われている。なお、行政上の正式名称としては、「昭和61年8月4日から6日までの間の豪雨による災害」である。

26 ある地域において、どの世代に変動がみられるかを明らかにする指標。人口をn歳ごとに区分し、n年後にその年齢集団がどの程度変化しているかをみるものである。100%を上回っていれば、転入者が増加していることが示され、逆に100%を下回っていたら、その年齢集団は転出・死亡などの理由で減少していることが伺える。

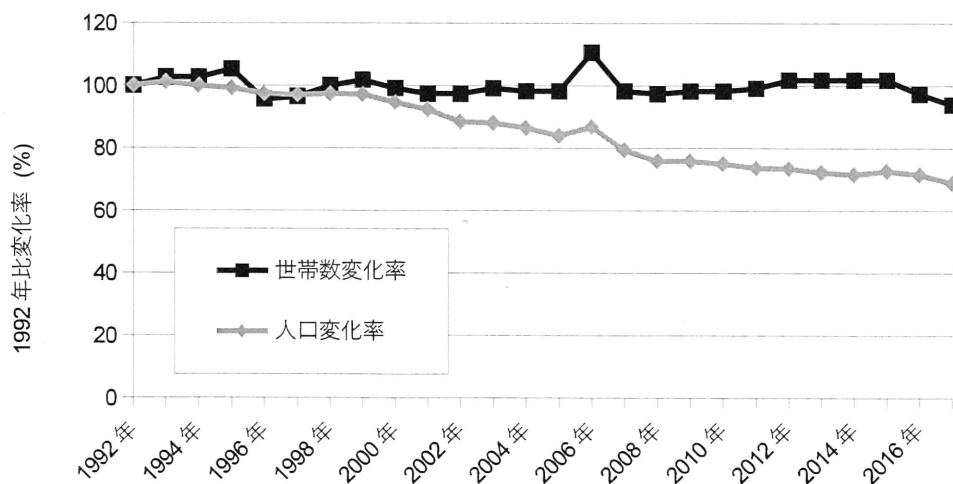
り（ただし、次の5年間で変化率が150%となっているため、一定のUターン現象はみられる）、進学を契機として旭ヶ丘を離れている様子が伺える。一方で、2005年から2015年における若年世代の人口変動は落ち着いており、ひとつ上の世代である壮年世代（20-40歳）における転出が大きな影響を及ぼしている。つまり、旭ヶ丘において転出していく世代は、同年齢集団に偏っている可能性が示唆されたといえよう。



〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 6: 旭ヶ丘におけるコーホート変化率

次に、人口が変動している時期を詳細にとらえるため、筑西市の把握するデータを用いて、1年ごとの変動をみる（図7）。ここでは、人口だけではなく世帯数も表記し、また、変動幅に着目をしているため、1992年のデータを基準値として、ここからの変化率を縦軸にあらわしている。



〔出典〕筑西市企画部提供資料

図 7: 旭ヶ丘における人口ならびに世帯数の年別変化率（1992年＝100）

人口は全体的に減少しているものの、世帯数はあまり変化していないことがわかる。ここで示されているのは、1世帯あたり世帯員の減少であり、先に示した少子・高齢化のトレンドと併せると、高齢者独居世帯の増加も予想される。表3は、筑西市が誕生して最初の国勢調査から3回分の、65歳以上の世帯員のみで構成されている世帯の全世帯数に対する割合である。旭ヶ丘は筑西市全体の平均を下回っているものの、その増加率は市平均よりも顕著であり、ここ数年になって世帯構成に変化が生じていることが伺える。

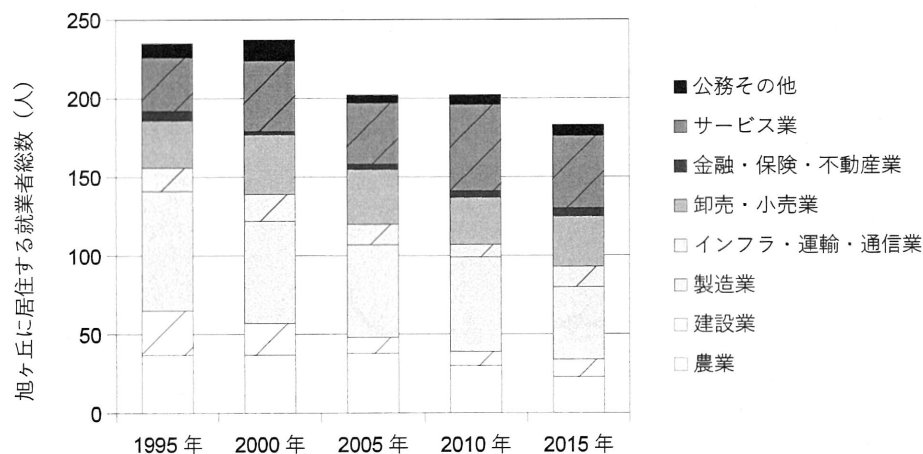
表 3: 世帯総数に占める 65 歳以上のみ世帯数の割合

調査年	2005年	2010年	2015年
筑西市全体	10.8%	13.6%	18.6%
旭ヶ丘	8.1%	10.6%	17.4%

〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

1.2.2. 産業動態

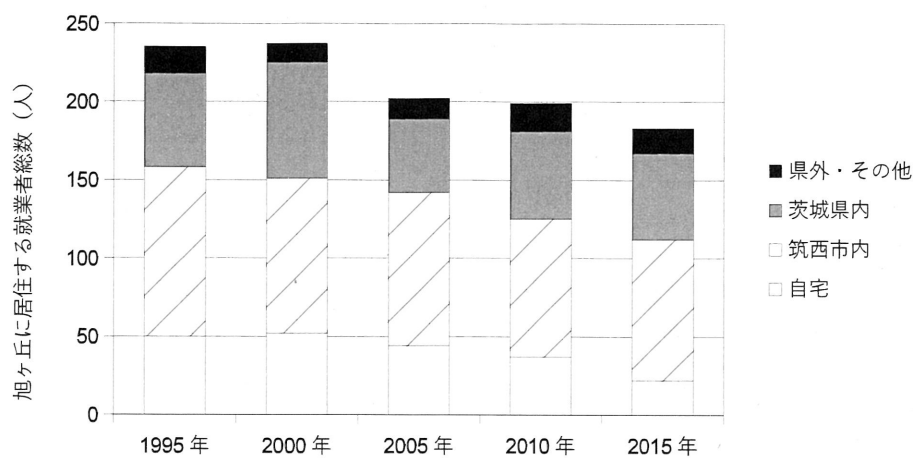
人口変動に附随して、地域を形成する産業構造にも変化が生じている。1.1.1.において旧嘉田生崎村一帯は水田地帯が広がっていることに言及したが、産業の中心は農業ではなくなってきている。実際に、図8において旭ヶ丘地区の居住者が従業している産業の変化を示したが、製造業中心の「商都」下館の一部として、製造業に従事する人の割合が高いことがわかる。一方、農業に従事している人はここ10年で急激に減少している。



〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 8: 旭ヶ丘居住者における従業先の産業別推移

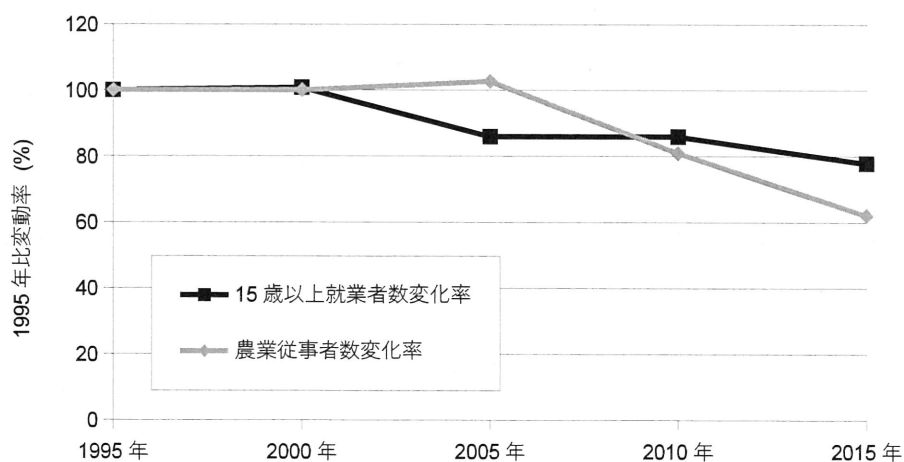
「商都」の担い手という傾向について補足するものとして、従業先の変動を挙げる（図9）。農業をはじめとする自宅での従業者は20年で半分以下に減少し、構成比も21.3%から12.0%になった一方、勤務先の中心である「筑西市内」は一貫して全体の約半数を占めている。



〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 9: 旭ヶ丘居住者における従業先の所在別推移

ただ、どの選択肢においても全体として絶対数の減少が起こっていることは変わりがない。そこで、産業による減少傾向の違いを把握するために、全体の変動率と農業従事者数の変動率を比較した（図 10）。これは、1995 年を基準として旭ヶ丘居住者における 15 歳以上就業者数と農業従事者数の変化率をあらわしたものであり、就業者数の変動と農業従事者の変動が一致していないことが分かる。



〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 10: 旭ヶ丘居住者における 15 歳以上従業者変化率（1995 年 = 100）

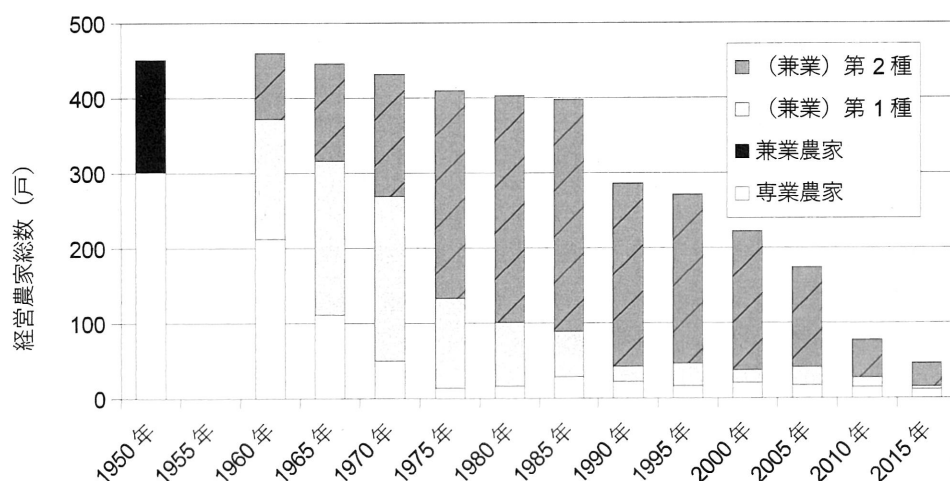
これまで見てきた農業従事者の変動は、ほとんど専業あるいは第 1 種兼業農家²⁷に限定されている。その理由は、国勢調査では、最も長く従事した産業が回答の対象になるためである。しかし、日本においては、第 2 次大戦以前より伝統的に農家は「兼業依存」の構造にあり、高度経済成長を契機に兼業農家が農業従事

27 第 1 種兼業とは、兼業所得と農業所得を比較したとき、農業所得の方が多い状態をさす。逆に、兼業所得が上回った場合は、第 2 種兼業と呼ばれる。

者の中核を担うようになった（青木, 1988 : 302-307）。近年では、農村社会の展望を兼業農家の動向に見出す声もあり（松岡, 2007）、兼業農家も含めての把握が求められる。

兼業農家の構造を把握するものとして、農林水産省が5年おきに実施している農業センサス²⁸のデータを参照した。データの制約により旧市町村単位 of データしか得られないため、ここでは旧嘉田生崎村の範囲における農業従事者を対象とした。また、移転前からの動向も把握するため、調査を開始した1950年から現在までのデータを扱っている。

図11では、旧嘉田生崎村相当区域における専業・兼業別農家数の推移を示している。高度経済成長期を通じて第2種兼業農家の増加が進み、平成に入ってから総農家数も急激に減少している様子がわかる²⁹。



〔出典〕農林省・農林水産省「農業センサス」

図 11: 旧嘉田生崎村相当区域における経営農家数推移（専業・兼業別）

もうひとつ、農業構造を評価する指標として、所有経営耕地面積別の農家数を示す。表4で示したのは、旧嘉田生崎村相当区域における、経営耕地面積別の農家数である。蓮見音彦は、兼業化が進展した背景を、経済成長による工業化の導入によってもたらされた農業の省力化に見出し、それがさらに兼業化の余地を生み出すという循環構造の結果として説明している（蓮見, 2007）。これはつまり、機械化に対応できるだけの耕地面積の変化も意味しているのである。

28 正確には、10の倍数の年におこなわれる「世界農林業センサス」と、5の倍数の年におこなわれる「農林業センサス」とで調査内容が一部異なるが、ここではいずれの調査にも用いられている指標を参照しているため、「農業センサス」として一括して扱っている。

29 ここで示されているのは、販売農家における変化である。販売農家とは、経営耕地面積0.3ha以上もしくは農産物販売金額が年間50万円以上の農家をさす。この面積規定はかつて東日本と西日本で異なっており、東日本の規定は1985年の調査まで「0.1ha以上」であった。そのため、85年と90年の農家数は実態以上の減少が内包されていることに注意されたい。これは、表4に関しても同様である。

表 4: 旧嘉田生崎村相当区域における経営農家数推移（経営耕地面積別）

調査年	0.3ha未満	0.3-0.5ha	0.5-1.0ha	1.0-1.5ha	1.5-2.0ha	2.0-3.0ha	3.0-5.0ha	5.0ha以上
1950年	35	52	117	135	74	37	1	0
1960年	55	51	113	125	78	36	1	0
1965年	53	45	113	121	72	41	1	0
1970年	49	41	115	101	83	42	1	0
1975年	49	56	114	99	54	37	1	0
1980年	50	52	110	95	59	33	4	0
1985年	56	54	105	91	49	39	4	0
1990年	0	55	104	65	34	22	5	1
1995年	0	47	88	58	46	22	7	3
2000年	0	32	69	48	39	22	5	7
2005年	0	28	45	47	24	17	8	5
2010年	1	16	21	15	10	8	1	5
2015年	0	7	13	11	4	5	0	6

〔出典〕農林省・農林水産省「農業センサス」

ここ 10 年を除いてみると、0.5ha 以下の零細規模農家の総数はあまり変化していないものの、0.5ha から 3.0ha あたりの小・中規模農家において、大幅にその数を減らしている。一方で、3ha 以上の農家は 1975 年調査時点では 1 戸であったものの、最も多い 2000 年の段階では 12 戸、2015 年の段階でも 6 戸であった。総農家数とあわせても、大規模農家あるいは農業事業体に集約化が進んでいる現状が明らかになった。そして、その傾向はここ 10 年で急激に加速していることも示された。

実際に旭ヶ丘でも、徐々に「担い手」と呼ばれる大規模農家が利用権を設定して農作業をおこなうようになっていく。一例として、ある大規模農家における機械銀行の受託件数を表 5 に示す³⁰。機械銀行方式（Maschinenring／MR）とは、1958 年に西ドイツで構想された仕組みである。MR そのものではなく MR に加入する農家が機械を所有し、MR が農家間の受委託に関して斡旋をおこなう、という点にその特徴があり（林, 1975）、日本では当時の農林省により 1972 年から実験的に導入されている。旭ヶ丘の農家が加入する北つくば農業協同組合³¹では現在でもこの方式によって作業受託がおこなわれている。

表 5: 1992 年と 2017 年における旭ヶ丘居住農家の MR 受託件数

	受託人数	受託面積
1992年	34 名	約 14.2 ha
2017年	3 名	約 0.8 ha

減った分の多くが自分では農業をしなくなって、「担い手」に任せていることを踏まえると、この 25 年で急激に集約化が進んでいると結論付けることができる。これは、制度からも裏付けることができる。小内純子は、日本の農業政策の性格として、農業基本法の制定から一貫して農家の「選別政策」が続いていることを指摘している（小内, 2017）。小内はさらに、2000 年前後からは政策が質的に変化していることを踏

30 H 氏提供資料（2017 年 11 月 2 日）による。ただし、1992 年と 2017 年で、違う人に機械作業を委託するようになった農家も数軒存在するという。

31 管轄する範囲は筑西市をはじめ、結城市・桜川市。これまで自治体単位であった各農協が 1993 年に合併して誕生した。組合員数は 2017 年 1 月現在で 23,889 名（北つくば農業協同組合「2017 JA 北つくばの現況」）。

まえ、農業に対しての「支援」が「選別」と同時に進んでいることが「今日の特徴」であるとしている。集約化というトレンドは、今後も加速しつつあることが示唆されている。

以上を踏まえると、日本の農業は高度経済成長以後の「兼業化」から、「集約化」が生み出されてきたとすることができ、事例地はまさにその影響を強く受けた変動が示されている。

1.3. 社会的位置づけ

1.3.1. 地域社会類型：移転前

これまで、旭ヶ丘地区を中心としたミクロな社会変動をみてきた。ここからは、少し目線を広げて、社会システムの中で旭ヶ丘ひいては筑西市はどのように位置づけられているかという点を中心に検討する。

社会的位置づけをみるときに用いられるのが地域を類型化する手法である。地域類型論はこれまでさまざまな手法が提起されているが、本稿では、都市圏生態系の中での地域の位置づけ、つまり、システムの中の社会という側面を重要視しているため、地域間の連関を指標として初めて用いた小内透による「地域社会類型」を用いることとする。

小内は、1990年時点におけるすべての都道府県ならびに市町村を対象として、1955年から1990年までの国勢調査結果をベースとして類型化を試みた（小内，1996）。これは、それぞれの市町村を「A. 生産力」「B. 生産関係」「C. 産業構造」「D. 開放性」「E. 階統性」の5つの観点（都道府県単位の場合はEを除いた4つ）で分類し、それぞれの組み合わせから類型化するものである。表6には地域社会を類型化する上での市町村における分類基準を示した。

表 6: 小内（1996）における地域社会類型の決定方法

次元	用いる指標	算定方法	分類基準	分類名
内部構造	生産力	a/b	1.25以上	超高位生産力 A-1
			1.00以上1.25%未満	高位生産力 A-2
			1.00未満	低位生産力 A-3
	生産関係	$(d+e)/c$	0.50以上	後進資本主義的 B-1
			0.25以上0.50未満	中進資本主義的 B-2
			0.25未満	先進資本主義的 B-3
	産業構造	各部門の構成比	最高値が価値生産部門であり、他の同部門の中に最高値の50%を超える部門がない	価値生産部門主導型 C-1
			最高値が価値生産部門であり、他の同部門の中に最高値の50%を超える部門がある	価値生産部門複合型 C-2
			最高値が価値生産部門でない	不生産部門主導型 C-3
開放性	常住地における15歳以上就業人口 (f) 従事地における15歳以上就業人口 (g) 流出人口 (h) 流入人口 (I)	流出率: g/f 流入率: h/g	流出率50%以上かつ、 $2h < i$	ベッドタウン型 D-1
			流入率50%以上かつ、 $2i < h$	求心型 D-2
		$(h+i)/f$	$h+i \geq f$ かつ、上記2類型でない	超流動型 D-3
			上記3類型でないかつ、0.5以上	開放的 D-4
			上記3類型でないかつ、0.5未満	閉鎖的 D-5
階統性	人口規模		100万人以上	超大規模 E-1
			50万人以上100万人未満	大規模 E-2
			5万人以上50万人未満	中規模 E-3
			1万人以上5万人未満	小規模 E-4
			1万人未満	零細規模 E-5

A・B・Cにおいては3つ、D・Eにおいては5つに分類が可能であり、A-Eにおいては互いに選択しえない分類は無いため、最低でも675の類型番号が割り当てられることになる。なお、これはCにおいて

「価値生産部門³²」とそれ以外の2つに大きく分けたときの値であり、実際には主導する産業によって、農業主導型（価値生産部門主導型のひとつ）やサービス業主導型（不生産部門主導型のひとつ）などに細分化されるために、5,000以上の類型番号が存在することとなる。

こうして振り分けられた類型番号から、それぞれを特徴ごとにくくったものが、「地域社会類型」となる（表7）。この作業によって、5つの大類型、26の小類型に類型化された。大類型の構成比からは、第1次産業が基盤であった日本社会が徐々に多様性を身に付けていく過程を見て取ることができる。

表 7: 小内（1996）における類型区分一覧と大類型別割合

類型	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
農山漁村地域								
低生産力農業地域								
高生産力農業地域								
低生産力林業地域	79.1	73.3	66.9	58.3	43.3	31.4	24.6	15.9
高生産力林業地域								
低生産力漁業地域								
高生産力漁業地域								
複合型産業地域								
産業基盤停滞地域	15.0	17.9	20.2	23.6	29.2	33.1	33.2	31.1
複合型産業振興地域								
「工業」地域								
低生産力工業地域								
高生産力工業地域								
低生産力鉱業地域								
高生産力鉱業地域	3.5	5.1	7.2	10.3	13.3	15.6	17.2	20.6
低生産力建設業地域								
高生産力建設業地域								
低生産力運輸・通信地域								
高生産力運輸・通信地域								
不生産の産業地域								
低生産力商業地域								
高生産力商業地域								
管理中枢地域								
低生産力サービス業地域	1.9	2.3	3.4	4.7	8.8	12.2	14.6	18.2
高生産力サービス業地域								
低生産力公務地域								
高生産力公務地域								
自立性喪失地域								
ベッドタウン地域	0.5	1.4	2.3	3.1	5.4	7.7	10.4	14.2
求心地域								
超流動地域								

それでは、実際に市町村単位での地域社会類型を参照する。今回抽出したのは、茨城県内の25の市町村である。下館市・筑西市（4市町、1990年当時。以下同じ）をはじめ、JR東日本・水戸線沿線の自治体（7市町村）、小貝川流域圏に属する自治体（14市町村）によって構成されている。

交通網による直接的なつながりが予想される鉄道沿線の自治体だけでなく、流域単位においても参照した

32 小内は価値生産部門を第1次産業、第2次産業に加えて「運輸・通信業」ならびに「電気・ガス・水道・熱供給業」と定義している。

理由は、以下の4点で説明される。まず、流域という単位は自然に形成された地理的によって構成されているため、歴史的に見てつながりが深い地域であることが挙げられる。これは地理的に近接しているため、物質その他のやり取りが頻繁におこなわれることを意味している。そして、これは自然地理的な条件も似通っていることを内包しており、環境要因に強い影響をうける生業の発達に共通点が見られることも理由の一つである。小貝川流域でも、1.1.1. で言及したように一体となって新田開発がおこなわれている。3つ目の理由には、人間活動による影響が類推しやすいことが挙げられる。本来は近接しやすい環境要因が揃っているにもかかわらず、地域社会類型に顕著な差異が見られる場合には、それは何らかの人為的な要因が強い効果を生み出していることが示唆される。その効果の中身まで実証する指標ではないものの、地域社会の特徴を浮かび上がらせることができる。4つ目には、流域圏が一体となった開発がされやすいということも影響している。流域圏を形成するような大河川の場合、管轄する国土交通省は流域圏一体となった治水計画を立てることはもちろん、構成する市町村にも連携の動きが見られる場合がある³³。この動き自体は、地域社会類型で参照する指標には直接反映されないものの、同類型を入口として地域社会を把握しようとする場合には有効な視点となる。

表8に示したのが、下館市周辺の25市町村における地域社会類型である。データ上の制約から、1965年までの市町村における類型化は次元Aを除いた4つの次元でおこなっているため、名称が異なっている。

33 例として、長野県・岐阜県・愛知県を流れる矢作川を舞台とした「矢作川流域圏懇談会」、三重県の宮川を舞台とした「宮川流域ルネッサンス協議会」など。

表 8: 小内（1996）による下館市周辺自治体の地域社会類型

1990年の自治体名	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	2018年の自治体名
下館市	農業	農業	複合	産停	産停	低工	低工	低工	筑西市
協和町	農業	農業	農業	低農	低農	低農	産停	産停	
関城町	農業	農業	農業	低農	低農	産停	産停	産停	
明野町	農業	農業	農業	低農	低農	低農	産停	産停	
笠間市	農業	農業	農業	産停	産停	産停	産停	産停	笠間市
友部町	農業	農業	農業	産停	産停	低サ	低サ	低サ	
岩間町	農業	農業	農業	低農	低農	低農	産停	産停	
岩瀬町	農業	農業	農業	低農	産停	産停	産停	低工	桜川市
真壁町	農業	農業	農業	低農	産停	産停	産停	低工	
大和村	農業	農業	農業	低農	産停	産停	産停	低工	
結城市	農業	農業	農業	産停	産停	産停	産停	低工	結城市
下妻市	農業	農業	農業	低農	産停	産停	産停	低工	下妻市
千代川村	農業	農業	農業	低農	低農	産停	産停	産停	
水海道市	農業	農業	農業	低農	産停	産停	低工	低工	常総市
石下町	農業	農業	農業	低農	産停	産停	産停	低工	
つくば市	農業	農業	農業	低農	低農	低サ	低サ	高サ	
茎崎町	農業	農業	農業	低農	低農	ベッド	ベッド	ベッド	つくばみらい市
伊奈町	農業	農業	農業	低農	低農	低農	ベッド	ベッド	
谷和原村	農業	農業	農業	低農	産停	産停	産停	超流	
守谷町	農業	農業	農業	低農	産停	産停	低工	ベッド	守谷市
取手市	農業	農業	複合	高工	ベッド	ベッド	ベッド	ベッド	取手市
藤代町	農業	農業	農業	産停	産停	ベッド	ベッド	ベッド	
牛久市	農業	農業	農業	低農	産停	ベッド	ベッド	ベッド	牛久市
龍ヶ崎市	農業	農業	農業	産停	産停	産停	産停	高工	龍ヶ崎市
利根町	農業	農業	農業	低農	高農	ベッド	ベッド	ベッド	利根町
茨城県全体	低農	低農	低農	低工	低工	低工	低工	低工	茨城県全体

1960年の段階ではすべての自治体において農業が中心であった25の市町村は、1965年における下館市・取手市における複合型産業地域への転換をきっかけとして、1985年までにすべての地域が別の大類型に移行している。多くの場合、複数の価値生産部門が両立する「産業基盤停滞型」を経て次の段階に移行しているが、中には農業が主導産業であるという構造を維持したままベッドタウン型地域に移行している自治体も見られる。

小貝川下流域におけるベッドタウン地域の増加は特徴的であり、都心部への通勤を見越した郊外開発による影響が伺える。一方で、旭ヶ丘（下館市）を含む小貝川上流域ならびに水戸線沿線は、サービス業主導型への大転換をおこなったつくば市³⁴を除いて相対的に経済基盤が弱く、また、産業の転換点にある状況が明

34 つくば市は、首都機能移転構想の一環として、教育・研究機関を集結させた「筑波研究学園都市」計画により、サービス業に分類される「学術研究、専門・技術サービス業」の比率が飛躍的に高まることとなった。同計画は1970年に公布された筑波研究学園都市建設法（昭和45年法5月19日律第73号）に基づいて進められ、1972年の無機材質研究所（現：物質・材料研究機構）移転を皮切りに、1980年までに43の教育・研究機関が設置された（国土交通省「筑波研究学園都市」）。

らかになった。ここからは、小貝川上流部ならびに水戸線沿線を「北部」、小貝川下流域を「南部」と便宜的に呼称する。

1.3.2. 地域社会類型：移転後

小内（1996）の手法を用いて、1995年以降の類型化を試みる。統計資料には小内と同じく、5年おきに実施される国勢調査の結果ならびに、株式会社ゼンリンジオインテリジェンスが毎年発行している³⁵「個人所得指標」の該当年度分を利用した。国勢調査では一部において調査項目の名称が異なっているが、可能な限り小内の分析に合わせて処理をおこなった。

また、1995年と現在との変化で留意する点として、市町村合併が進んだことが挙げられる。この市町村合併は地方分権改革の一環として政策的に推進されたもので、1999年4月の段階で全国に3,229あった自治体数が2010年3月には1,730まで減少している³⁶。自治体数を1,000にすることが方針として掲げられ、様々な誘導策が打たれた結果であった。中でも最も効果があったとされるのが、1999年に創設された「合併特例債」であった（新藤・阿部, 2006: 15-28）。この特例債の発行が可能となるのが「2005年3月までに合併を知事に届出し、2005年度中に合併する自治体」であったため、この時期に集中して合併が進められている。これが冒頭で言及した「平成の大合併」と呼ばれる現象である。本来、自治体の財政能力を向上させて、地域の自立を促す目的でおこなわれた合併であるが、全国町村会のとまとめた報告書において「行政と住民相互の連帯の弱まり」、「財政計画との乖離」、「財政規律の低下」、「周辺部となった農山村の衰退」、「過大な面積を持つ市町」の5点が「マイナス効果」として挙げられるなど³⁷、逆に地域が衰退していく危険性も指摘されている。

合併が地域社会類型に与える影響としては、直接的にはEに関わってくるのはもちろんのこと、これまで緊密な関係性を有していた自治体同士の合併に際しては、Dが大きく変化する可能性も考えられる。「自治体間」であったものが地域内の交流に組み替えられて、地域社会の形が一面的にしかみられなくなってしまう危険性である。一方で、他地域との連関を重視した類型基準であるため、新しい市町村の枠組みで考えた時に対応しなければならない点、つまり、合併によってあらたに浮き彫りになった課題を発見しやすいという効果も持っている。こうした点を考慮して、移転前後の地域社会類型を読みとく必要があるといえよう。

表9に示したのが、今回新たに類型化した周辺25市町村である。これらは、平成の大合併により、2015年の段階では13市町まで統合されている。なお、類型の右側に附された番号は類型番号である³⁸。

35 2017年版以降。それ以前の発行主体は、株式会社JPS（2006年版 - 2016年版）、株式会社日本マーケティング教育センター（2005年版以前）。

36 総務省「『平成の合併』について」による。

37 全国町村会「『平成の合併』をめぐる実態と評価」による。「マイナス効果」のほか、同資料では合併の「プラス効果」として、「財政支出の削減」と「行財政基盤強化を生かした地域再生への取り組み」も指摘されている。

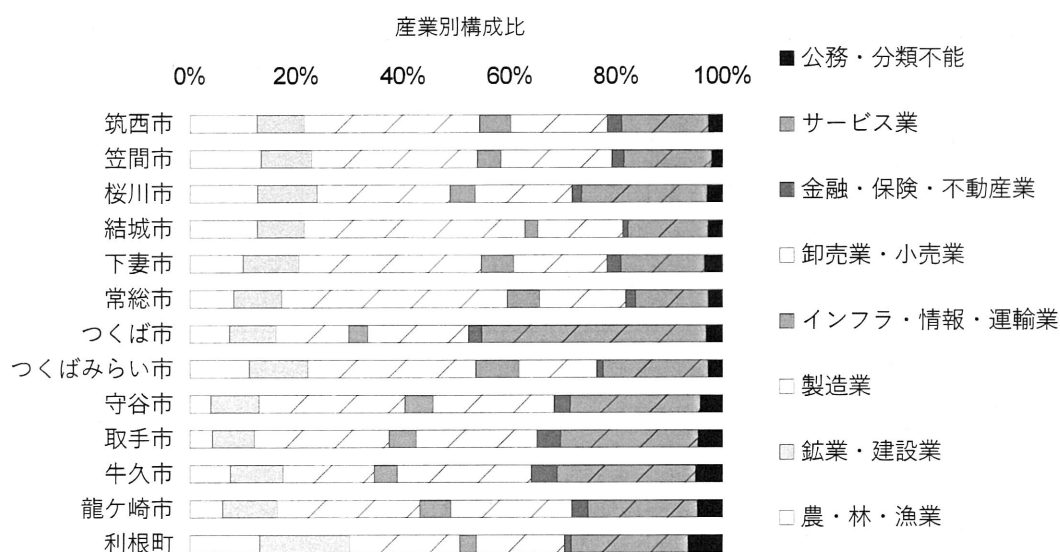
38 20年間の社会変動により、これまで見られなかった類型番号が附される可能性もあったが、今回類型化した市町村においてはすべて小内（1996）の表3-16で列挙されている類型番号のどれかに当てはまった。附した番号は、すべてこの表に準拠している。

表 9: 1995 年以降の筑西市・下館市周辺自治体における地域社会類型

1995年の自治体名	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年の自治体名
下館市	81 低工	81 低工	81 低工	81 低工	81 低工	筑西市
協和町	149 産停	149 産停				
関城町	149 産停	149 産停				
明野町	157 産停	84 ベッド				
笠間市	67 低工	253 低サ	253 低サ	254 低サ	254 低サ	笠間市
友部町	253 低サ	253 低サ	253 低サ			
岩間町	157 産停	80 低工	89 超流			
岩瀬町	80 低工	80 低工	80 低工	80 低工	80 低工	桜川市
真壁町	67 低工	67 低工				
大和村	66 低工	66 低工				
結城市	81 低工	81 低工	81 低工	81 低工	81 低工	結城市
下妻市	80 低工	80 低工	253 低サ	80 低工	80 低工	下妻市
千代川村	79 低工	79 低工	83 ベッド			
水海道市	80 低工	80 低工	89 超流	81 低工	81 低工	常総市
石下町	80 低工	80 低工	80 低工			
つくば市	270 高サ	270 高サ	270 高サ	270 高サ	270 高サ	つくば市
荳崎町	111 ベッド	111 ベッド				
伊奈町	84 ベッド	256 ベッド	256 ベッド	89 超流	89 超流	つくばみらい市
谷和原村	116 超流	116 超流	116 超流			
守谷町	111 ベッド	270 高サ	270 高サ	270 高サ	270 高サ	守谷市
取手市	270 高サ	270 高サ	273 ベッド	273 ベッド	257 ベッド	取手市
藤代町	111 ベッド	272 ベッド				
牛久市	273 ベッド	273 ベッド	273 ベッド	273 ベッド	273 ベッド	牛久市
龍ヶ崎市	107 高工	107 高工	270 高サ	270 高サ	254 低サ	龍ヶ崎市
利根町	272 ベッド	272 ベッド	272 ベッド	272 ベッド	272 ベッド	利根町

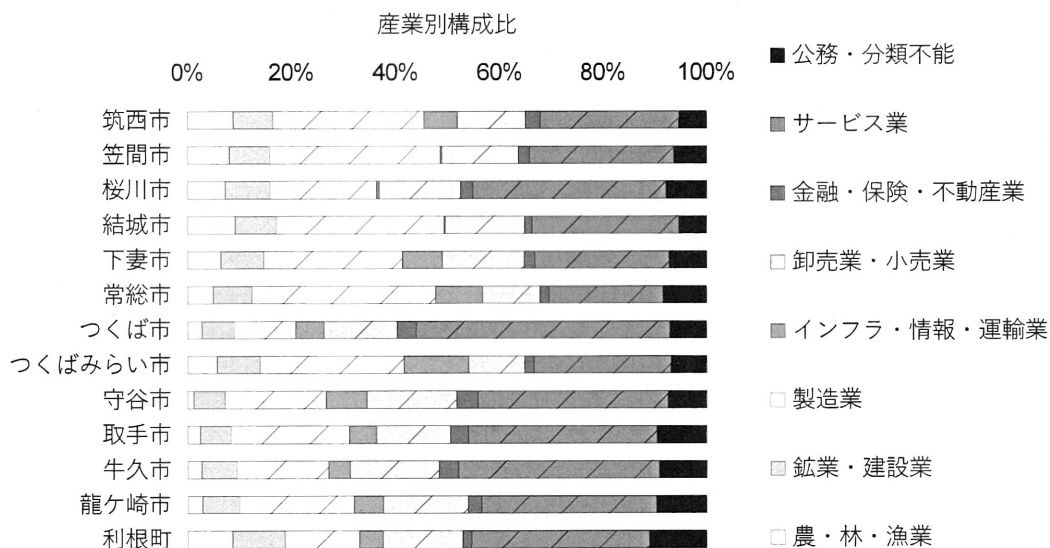
合併によって類型が変化している自治体はいくつかみられるが、合併前自治体のいずれかの類型を引き継いでいるのがほとんどである。唯一の例外が下妻市であるが、これは大分類の変更も伴うものであった。ただ、2005 年の旧下妻市において産業別構成比の 1 位であったサービス業と、2 位の製造業の差はわずか 0.027%であるため、合併によって産業構造が新たに变化したものとはいえないであろう。とすると、合併は地域の産業に変化をもたらすものではなかったということが分かる。つまり、合併によって財政能力が向上するというのは、合併前からすでに高位生産力を有していた自治体と合併したときのみに限定された言説であり、行政政策上の変換を促すものではないということである。

この議論を補足する材料として、図 12・13 には各自治体における産業別構成比を示した。図 12 は 1995 年のもの、図 13 はその 20 年後の 2015 年のデータである。ここでは、1995 年のデータも合併後市町と対応させて処理しており、比較を可能としている。これによると、自治体間の産業別組成比は 20 年前と変化していない。つまり、現在の自治体間の差異は、合併前である 1995 年の段階ですで見えていたものであるということがいえる。



〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 12: 1995 年における、2018 年現在の行政区分による産業別構成



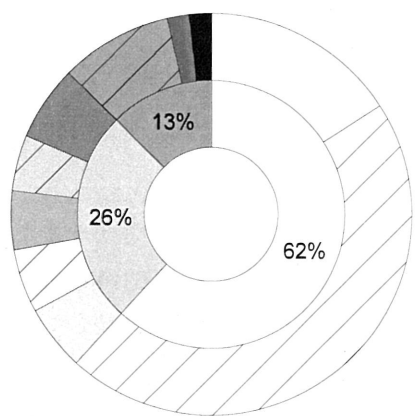
〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 13: 2015 年における、筑西市周辺自治体の産業別構成

なお、対象自治体全体の社会的なトレンドとしていえるのは、第 1 次・第 2 次産業の縮小と、サービス業の相対的増大である。これらの変動は、南部に顕著であり、北部では相対的に変化が鈍いことがわかる。地域社会類型をみても、南部は「高位生産力を有する地域の核となる自治体」と「ベッドタウンなど流動性の高い自治体」という構図がある程度は固まりつつある状況が見られた。一方で、北部は低位生産力に変動がみられない。低位を維持するということを安定していると評価できないため、むしろ衰退しているという状況が読み取れる。これが、北部と南部における産業変動率の変化をもたらしたものと考えられる。

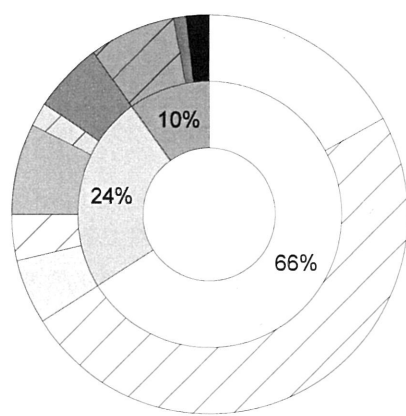
最後に、筑西市に着目しておきたい。筑西市は、「商都」を引き継いで長らく製造主導型の地域であったものの、ここ数年は低位生産力が続いている。上流域全体にいえることであるが、産業基盤が確立していないことが伺え、他地域への日常的な流動性も低い可能性が示されている。図 14 では 2015 年の国勢調査結果による、筑西市居住者の従業先を示している。旭ヶ丘では半分程度が市内在住であったことと同じく、市全体でも約半数が自宅以外の市内で勤務している。また、他自治体への流出者のうち、隣接する結城市・下妻市・桜川市・つくば市に勤務する人が半数以上を占めているほか、突出して多い自治体は見られない。

図 15 では逆に筑西市で勤務する人の居住地を示した。当然ながら市内居住者の総数は変わらないものの、3,000 人程度流出者の方が流入者数を上回っているため、比率は若干ながら上がっている。結城市・下妻市・桜川市・つくば市居住者が、他自治体からの流入者の半数以上を占めている点は変わらないが、つくば市からの流入は相対的に少なく、桜川市からの流入が多いなど、ある程度差異が見られた。



- 自宅
- 市内（自宅外）
- 結城市
- 下妻市
- 桜川市
- つくば市
- 県内その他
- 栃木県
- 都道府県その他
- 外国・不詳

〔出典〕総務省統計局「国勢調査」



- 自宅
- 市内（自宅外）
- 結城市
- 下妻市
- 桜川市
- つくば市
- 県内その他
- 栃木県
- 都道府県その他
- 外国・不詳

〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

図 14: 筑西市居住者における従業先一覧（2015 年） 図 15: 筑西市従業者における居住先一覧（2015 年）

続いて、移住という観点からの流動性をみる。表 10 では、2010 年から 2015 年までの間に筑西市外へ転出した人口の内訳を示した。こちらでも流出・流入動態と同じく、隣接する自治体への転出が目立つ。

表 10: 筑西市からの移住人数（2010 年→2015 年）

北海道・東北地方	茨城県内他市区町村							栃木県		
	結城市	つくば市	下妻市	桜川市	水戸市	古河市	それ以外	小山市	真岡市	それ以外
287	656	573	474	452	233	212	1,127	460	253	502
関東地方（茨城県・栃木県を除く）										
群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	中部地方	近畿地方	中国・四国地方	九州・沖縄地方	転出者総数	
132	449	310	547	249	216	110	35	63	7,350	

〔出典〕総務省統計局「国勢調査」

以上の国勢調査における調査結果と、地域社会類型の手法を用いた類型化の結果を併せると、旭ヶ丘が属する筑西市は主たる産業基盤が固まっていない現状が明らかになったといえる。中世ヨーロッパの都市圏を

分析した岡部明子は、イタリア西部の中小都市が「持続」できた理由を、個性的な「まちなか」にあると指摘している（岡部, 2005）。異なる主体が集う「まちなか」が結節点として機能することで、都市同士の「分極化」を防ぐことにつながり、仮に「まちなか」が失われた場合には、その都市が「隣接する都市にばらばらに吸い寄せられ、たちまち都市は霧散」するとしている。

ここで検討したのは、人的資本ならびに産業基盤であるが、ここから、地理的・経済的に関係の強い自治体同士で「分極化」しつつある現状が明らかになった。それぞれの極に位置するのは、「高生産力を有する自治体と周辺のパッドタウン」という明確な形だけではなく、こうした枠組みにとらわれない自治体に起きている同じ変化、という緩やかなつながりである。この状況が示唆しているのは、筑西市は地域社会の中の社会的位置づけが不明瞭になりつつあるという現状である。本稿ではそれぞれの「まちなか」そのものに対する検討まではおこなわないが、この意図するところは、序章で示した「都市圏生態系」を規定するものと近い関係にあることは伺える。

1.4. 小括

ここまで、いくつかの異なるスケールで事例地の概要をみてきた。この章で示された地区の特徴は、以下に整理される。

まず、「水害常襲地」の人為性である。5集落は、新田開発によって、水害が頻発するようになった土地である。まさに、序1.1.1. で示した「人為型危険」であったといえよう。そして、昭和61年水害により大きな被害を受けるまで無堤部が残されたという事実からは、その人為性が、このときまで存続していたことを示唆している。つまり、下流部の広大な水田地帯における被害を軽減する、みなし「遊水地」として処遇されていたという可能性である。この、水害を「引き受ける」場所であるという点に対しての住民の認識は第3章で検証することとして、ここでは、この地域における「水害」が持っていた意味を指摘しておくにとどめる。

統計資料の分析を通して明確になったのは、ここ数年の急激な変動である。世帯数が集団移転後初めて下落に転じたほか、高齢者単独世帯の急増、農業従事者数の急減、などが示されている。少なくとも、旭ヶ丘にとっては初めての事象に直面しているといっていよいであろう。

一方で、産業としての農業に関しては、移転前からすでに広域的に縮小していることが明らかになった。旧嘉田生崎村においては、1975年の段階ですでに現在の水準にまで専業農家数が減少しており、移転当時には「工業」地域であったことは間違いないであろう。ただ、兼業農家数に関しては集団移転後に急落しており、実質的な農業の大規模化は平成期に入ってから加速したといえる。

2. 水害と集団移転計画

2.1. 「昭和 61 年水害」

大雨をもたらしたのは 1986 年 8 月 1 日に発生した台風 10 号から変化した温帯低気圧であった。7 月 29 日にグアム沖で発生した熱帯低気圧は、台風に発達したのちも並の強さを保ちながら日本列島に向かっていった。8 月 4 日には御前崎の南南西の海上で温帯低気圧となるも、そのまま関東・東北地方へ至った。

「典型的な雨台風」と表現されている³⁹ように、温帯低気圧となってからは速度が低下し、結果として太平洋沿岸に長期間強い雨を降らせることとなった。被害がもたらされたのは太平洋沿岸を中心とした合計 16 都県⁴⁰にわたり、そのうち 7 都県の 38 市町村に災害救助法が適用されている。表 11 にこの温帯低気圧によってもたらされた全国の被害を示す⁴¹。

表 11: 昭和 61 年水害における全国の被害

	人的被害（人）			建物被害（棟）				罹災 世帯数	罹災者 概数
	死亡	行方不明	けが	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水		
全国	20	1	94	117	322	33,151	64,227	39,247	136,862
うち茨城県	4	0	4	8	19	6,952	6,900	13,699	54,796

もっとも被害の規模が大きかったのは茨城県であった。小貝川においても、想定最大外力を大きく上回る水が流れ込んだ。表 12 は、小貝川において観測が開始（1911 年）されてからこれまでで最も雨量の多かった 1938 年の値と、今回の値とを比較したものである⁴²。これまでとは比較にならない、圧倒的な豪雨であったことが伺いしれる。

表 12: 小貝川上流域における平均雨量

日時	日雨量	2日雨量	3日雨量
1938年6月13日	192mm	287.6mm	296.7mm
1986年8月4日	311.8mm	318.1mm	318.1mm

小貝川では、それぞれの観測所で計画高水位を上回る水位が計測されている。図 16 は三谷水位観測所（栃木県真岡市、地名ならびに施設名は現在のもの。以下同じ）、黒子水位観測所（茨城県筑西市）、上郷水位観測所（茨城県常総市）、小貝川水海道水位観測所（同）における小貝川の水位表である⁴³。凡例の括弧内は当時の計画高水位であるが、黒子観測所では 24 時間、それ以外の観測所でも約 10 時間にわたって計画高水位以上の水位が記録されていることがわかる。

39 国立防災科学技術センター「1986 年 8 月 5 日台風 10 号の豪雨による関東・東北地方の水害調査報告」による。

40 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県をさす。

41 国立防災科学技術センター「1986 年 8 月 5 日台風 10 号の豪雨による関東・東北地方の水害調査報告」による。表 1-1 から抜粋、1986 年 8 月 26 日現在の数値。

42 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。表 2-3 を一部改変。

43 茨城県総務部「'86 水害 台風 10 号」による。表 1-4 から抜粋。

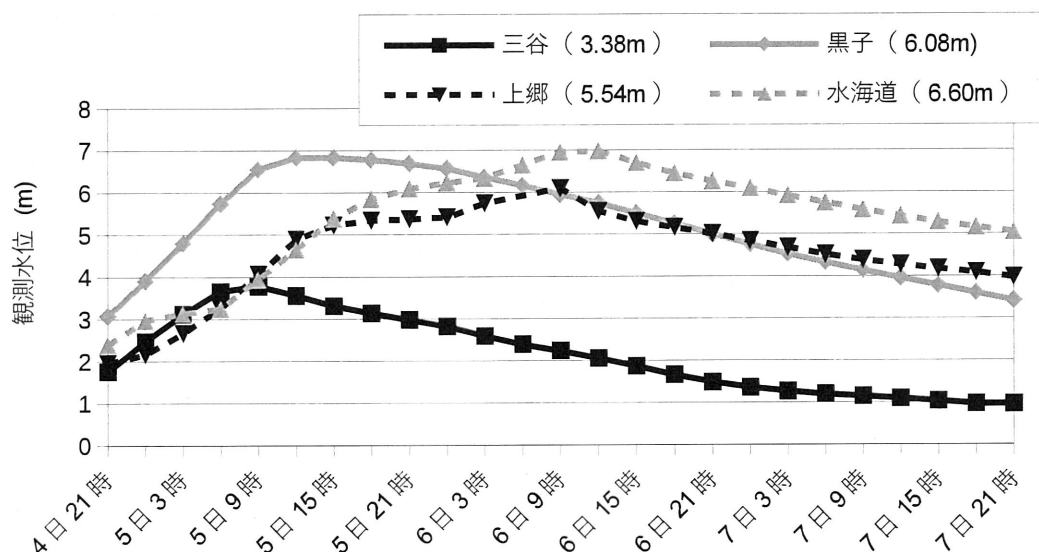


図 16: 昭和 61 年における小貝川各観測所の観測水位

以上のような記録的な豪雨により、河川の決壊・溢水も各地で生じている。表 13 は県内の各河川における出水の様子である⁴⁴。出水が確認されたのは 25 ケ所であるが、うち溢水地点は 15 ケ所、決壊地点は 10 ケ所であった。

44 同上。表 1-5 から抜粋・改変。なお、小貝川における決壊時刻についてはそれぞれの文献において差異がみられた。元の表では赤浜が 9:00、本豊田が 9:30 と記述されていたものの、ここでは建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」における記述に修正している。

表 13: 昭和 61 年水害における茨城県内河川の出水状況

河川名	場所（当時）		状況
小貝川	下館市川澄	右岸	8月5日 12:00 溢水
	下館市母子島	右岸	8月5日 12:00 溢水
	明野町赤浜	左岸	8月5日 13:30 決壊
	大穂町吉沼	左岸	8月5日 22:00 溢水
	石下町本豊田	右岸	8月6日 09:58 決壊
桜川	明野町東石田	右岸	8月5日 09:00 堤防決壊
	筑波町上菅間	右岸	8月5日 08:30 溢水、10:00 決壊
	筑波町中菅間	右岸	8月5日 16:30 溢水
	筑波町北菅間	左岸	8月5日 17:00 溢水、17:50 決壊
糸繰川	下妻市福田	両岸	8月5日 07:30 土のう積、12:30 溢水
五行川	下妻市大和町	左岸	8月5日 18:20 溢水
那珂川	水戸市飯富町	右岸	8月5日 12:30 溢水
	水戸市青柳、勝田市勝倉	左岸	8月5日 溢水
	那珂凌市美多田、勝田市三反田	左岸	8月5日 溢水
涸沼前川	茨城町長岡	左岸	8月4日 溢水、土のう積
	茨城町三島	左岸	8月4日 溢水、土のう積
稲田川	笠間市神田	左岸	8月5日 溢水
	笠間市米栖	左岸	8月5日 溢水
涸沼川	茨城町上石崎	左岸	8月5日 決壊
大木田川	北茨城市磯原	左岸	8月5日 溢水
花貫川	高萩市島名	右岸	8月5日 06:30 溢水
天の川	石岡市三村	右岸	8月5日 11:40 決壊
恋瀬川	千代田村東野寺	右岸	8月5日 12:00 決壊
繕川	御前山村門井	右岸	8月5日 堤防決壊
女沼川	総和町水海	左岸	8月5日 07:00 決壊

小貝川においては、河川の合流部であった 5 集落の区域ですでに 5 日の 9 時から越水が始まっている。その後、13 時 30 分頃に明野町赤浜地先において決壊が生じ、翌 6 日 9 時 58 分頃には石下町本豊田地先においても決壊が生じた。5 集落における浸水は、石下の決壊によってようやく解消されたという。直轄区間における浸水範囲は約 4,300ha、被災家屋は 4,479 戸の大水害となった。

5 集落においても、全戸が床上浸水するなど、その被害は非常に大きいものであった。その様子について、水害直後に下された下館市の広報紙では、「乗用車や農機具、飯米、家財道具など全てを失った世帯が続出し、なすすべがないという最悪の状態」と表現されている⁴⁵。しかし、この 5 集落において死者はいなかったという⁴⁶。

茨城県は被災直後の 8 月 8 日に、国にあてて 5 項目からなる「『台風 10 号に伴う災害』に関する要望」をおこない、激甚災害対策特別緊急事業（以下、激特事業）の採択などを訴えている⁴⁷。建設省は 9 月 8 日

45 下館市企画部広報広聴課「広報しもだて 1986 年 9 月号」による。ここでは、1938 年の水害よりも浸水が 1.5m 高かったことも記されている。

46 B 氏・C 氏・D 氏・F 氏・G 氏からのヒアリング内容（2017 年 9 月 5 日）による。

47 茨城県総務部「'86 水害 台風 10 号」による。5 項目は、「普通交付税及び特別交付税の取り扱いについて」「河川改修について」「公共土木施設の災害復旧について」「農林水産関連の災害復旧について」「災害防疫対策について」。

に、7月に発生した集中豪雨⁴⁸の被災地と併せて、5年間で総額1,228億5,000万円の激特事業を採択している⁴⁹。ここで指定された直轄河川のひとつが、小貝川であった。

2.2. 激甚災害対策特別緊急事業の内容

2.2.1. 事業概要

小貝川における事業対象地は、浸水範囲のうち、下館市の養蚕橋から明野町の小貝橋までの区間となり、総事業費は193億円であった⁵⁰。事業実施に先立ち、流量の改定がおこなわれた。昭和61年水害当時の治水計画では1/100対応（100年に1回の規模）であったが、今回の水害はそれを上回る1/150の異常出水であった。そのために、再度の被害を防ぐためにこの出水を見越した計画が求められていたのである。現行の想定流量（下流部）は、1.1.2.で示したように1,300m³/secであった。それに対し、黒子を基準点として推算されたピーク流量では1,750m³/secとなった。基本高水を設定するにあたり、さらに下流の内水量200m³/secが考慮され、最終的な基本高水量は1,950m³/secと設定されることになった⁵¹。この区域内では、650m³/secの流量調節の必要が生じたことになる。

激特事業は災害からの復旧と同時に、増加した流量計画を充足させるために進められたが、この増加分をまかなう方法として小貝川で採用されたのが、遊水地群の建設であった。通常は、上流部におけるダム建設が検討されるものの、小貝川は平地流域であったために、ダム建設適地が少ないという自然特性があった（流域の71%が平地、うち93%が耕作地）。次なる対応としては、河道工事による対応ということが予想できるが、これも「下流域約50kmの区間を全面的に引堤し、川幅を大幅に広げることは不可能であり、かつ、社会経済的にも適当でない」という理由で（吉川, 1991）、採用されなかった。こうした事情から、増加分を引き受ける遊水地の建設が決まったのである⁵²。

この遊水地群の中核をなすのが、158.2haの広大な敷地に5,100万m³の容量を確保した、「母子島遊水地」であった。下館市は11月、建設部内に「激特事業対策室」を設置した⁵³ほか、遊水地内の住民によって「小貝川激特事業推進委員会（以下、推進委員会）」、土地を証有していた区域外の住民によって「小貝川激特事業地権者対策委員会」が組織されている。

48 1986年7月20日から翌日にかけて、大阪府・京都府を中心に発生した局地的な集中豪雨のことをさす。

49 朝日新聞1986年9月9日付朝刊による。同時に指定された直轄河川は、鳴瀬川水系吉田川、阿武隈川水系広瀬川ならびに安達太良川、那阿川、利根川水系綾瀬川、淀川水系古川。このほかに、自治体が管轄する11の補助河川も指定されている。

50 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。なお、これは当初の総額であり、被害額の見直しや消費税の導入などが影響して15億円が増額され、最終的には208億円となっている。

51 同上。

52 ただし、遊水地の建設という手法は必ずしも代替的に用いられてきたわけではない。宮村忠は、1950年代からすでに河道改修を基盤とした治水事業からの転換を志向して「遊水地建設」が提案されていたことを指摘し、その実現の「稀有の実例」として、宮城県・南谷地遊水地の建設事業を紹介している（宮村, 2010: 202-206）。

53 下館市「下館市統計要覧 平成15年度版」による。

2.2.2. 母子島遊水地

5 集落の区域を遊水地にする計画は、激特事業が採択される前からすでに既定路線であった。建設省は、水害から約 2 週間後の 8 月 21 日に、以下の改修方針を下館市に説明している。

異常出水対策区域の基本方針⁵⁴

- I. 母子島地区の改修方針
 1. 本川 54.9km – 55.4km 間の堤防は現在の堤防高のままとし補強する。
 2. その上下流の堤防については完成堤とする。
 3. 大谷川合流部の無堤部は締切る。
 4. 地区内の宅地については浸水しないように、集落は地上げ等の対策で守る。
 5. 集落への非常用連絡道路を確保する。
- II. 異常出水対策区域は河川区域に指定し、新たな盛土、建築行為は制限する。
- III. 浸水による作物の被害に対しては補償等を行うが、その方式（基金を設ける手法等）については別途国県市において検討する。

集団移転計画により、一部は削除されることになるものの、基本方針としてはこの当時から変わっていないといってよいであろう。

激特事業の採択により、遊水地の建設は決定事項となった。その範囲ならびに設備を図 17 に示す。5 集落の集団移転計画に関しては次項に説明を譲り、以下では、遊水地の構造について整理する。



図 17: 集団移転地の範囲（斜線部）と設備

54 同上。ここで用いられている「異常出水対策区域」は 5 集落の区域をさすが、激特事業の採択以降は治水施設として位置づけられるようになったため、この表現は用いられなくなった。

遊水地としての機能を果たすためには、その区域へ水の流入が促される設備がなくてはならない。そこで設置されたのが、合流部の直前に設けられた越流堤である。越流堤の構造は、通常、「コンクリート重力式」「コンクリート被覆式」「アスファルト被覆式」などが考えられるが、ここで用いられたのは、鬼怒川の低水護岸として使用されていた「キヌ・マット」方式であった。これは、河道跡地に設置するという基盤の脆弱性や、部分修理に対応できるという経済性などの理由によるものである（吉川, 1991）。柔構造の越流堤としては、日本で初めて用いられた方式であった。

大規模出水時における越流を越流堤のみに限定するために、これまで無堤部であった箇所も閉鎖されることになった。当初の方針では「締切る」とだけされていた合流部は、遊水地にたまった水を排出するための排水門「田谷川水門」が建設された。このほか、排水設備として、集団移転地に隣接して「川神馬排水機場」、北東部に「西石田排水機場」が設置されている。

以上に加えて、小規模洪水における内水被害を軽減するために、遊水地内に 10 万 m³ の容量を確保した初期湛水池が整備された。遊水地内の土地に関しては、初期湛水池のあたりなど一部は国が買い上げたが、その他の農地（103ha）に関しては 1988 年度に取得価格の 25% の地役権⁵⁵を設定して対応した。この価格設定は、以下の事例を参考にして決定されたという。

地役権価格設定における参考事例⁵⁶

1. 堤内地が堤外地になることによる価格差	21-30%
2. 東京電力による福島東新幹線の線下補償地役権	22%
3. 水資源開発公団（霞ヶ浦用水）の地上権設定	30%
4. 東京電力による線下補償収容事例	25-30%
5. 不動産鑑定士 2 社による評価	25%

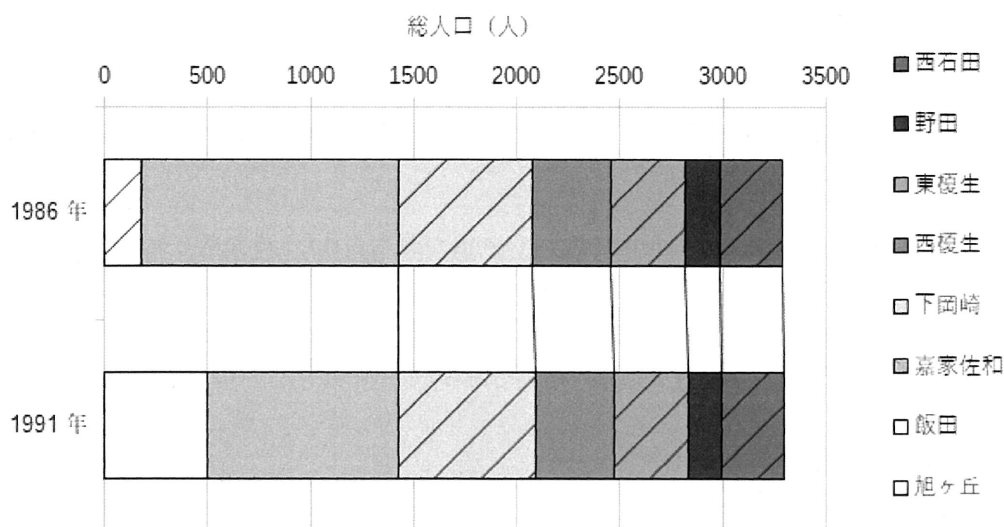
地役権を設定されたことにより、地権者にとっては越流堤の設置に起因する浸水の認容のほか、遊水地機能の保全の妨げとなる工作物の設置などが禁止されるという制限が課せられたこととなる。

2.2.3. 移転地の決定

遊水地の建設に伴い、当然ながら区域内の 5 集落に居住していた人々は何らかの対応を迫られることになる。移転の対象となったのはあわせて 109 戸、381 棟であるが、そこに当時どれぐらいの人数が居住していたのか、正確な人数は不明である。類推する方法として、5 集落を含む嘉田生崎地区における水害前（1986 年）と激特事業完了後（1991 年）における大字別の人口を示す（図 18）。1991 年のデータではすでに集団移転地の地名である「旭ヶ丘」に変わっているが、この間に人口の総数と、旭ヶ丘が属していた大字（嘉家佐和、飯田）以外の地区において人口の大きな変動はない。よって、旭ヶ丘誕生直後の 1991 年における人数（旭ヶ丘 494 名、飯田 4 名）がほとんどそのまま 5 集落に居住していたとみてよいであろう。

55 地役権は、用益物権のひとつであり、他人の土地（承役地）を自分の土地（要役地）の便益のために使用するために設定されるものである。今回は、計画高水量を超過した場合に被害を受ける流域の各地域（要役地）の便益のために、母子島遊水地内の農地（承役地）が供されるという構図である。地役権の法的性質として、所有権が移転したときも同時に地役権も移転するという附従性、承役地・要役地が分割・一部譲渡されたとしても土地全体に権利が残るという不可分性がある。これらの規定は民法（明治 29 年 4 月 27 日法律第 89 号）によるもので、対応条文は第 280 条から 284 条。

56 国土交通省提供資料（2017 年 9 月 5 日）による。



〔出典〕下館市「下館市統計要覧」

図 18: 1986 年と 1991 年における旧嘉田生崎村の字別人口

激特事業が採択される前の予定では、既に示したように、地区の場所は変わらない（つまり、移転を伴わない）という方針であった。しかし、「費用と施工法、さらに関係者の仮住居期間の長期化等実生活で多くの問題が生じてくることが予測された」ことと、住民の意向調査により集団移転を希望するものが多かったことから、遊水地内に代替地を設ける集団移転が採用されることとなった⁵⁷。

集団移転とはいえ、遊水地内での代替地方式という変則的な方法が採用された要因として、下館工事事務所によると「ほとんどが農家であったため、近い場所での希望が強い利便性を考慮」と表現されている⁵⁸。しかし、当時建設省の担当者（下館河川事務所用地第二課長）であった近藤浩二の回想からは、激特事業の期間の制限によって、最も用地取得に時間がかからない方法を採用せざるを得なかったという状況が示唆されている。

近藤浩二の回想⁵⁹〔亀甲括弧〕内は筆者加筆

〔激特対応〕部屋で一緒になった遠藤さん〔下館河川事務所副所長の遠藤長三郎〕に、構造物とか工事にかかる期間を逆算してほしい、用地取得の期間は5年ではなくて、いつまでにやらなければならないかということで絵を書いてもらった。そうすると用地取得期間がないに等しい。いや、弱ったなということで、それだったら現地地上げが一番いいかなと思ったのです。

ただ、最も時間がかからない方法であるといえども、時間の制約が厳しい条件であることは変わりがなかった。近藤は、用地の取得が間に合ったことについて、以下のように振り返り、推進委員会における協力

57 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。なお、集団移転を望む声が多い点について、同資料内に収録されている当時の配布物「小貝川激特情報」の第4号（1987年11月25日発行）に記載されている意向調査の内訳をみると、109戸中で集団移転を望むものは101戸、他に移転すると答えたもの2戸、移転反対が2戸、未回答が4戸という結果であった。

58 同上。

59 同上。同資料内の「激特事業座談会」における近藤の発言を抜粋。

体制が事業実現に大きく影響していたという認識を示している。

近藤浩二の回想⁶⁰

工事期間が急がれているだけに、明日にでも用地を買っている状態でないと間に合わない。地元の方の意見がばらばらでは進みません。そのため、全体に納得できる話は受ける。個人のエゴの話は受け付けないということで、推進委員会で選択してもらったのが大きかった。

移転先は、5集落のひとつである小釜地区に近い14.4haが設定された。5集落と集団移転地の位置関係を図19に示す。これは、将来的に開通することになっていた国道バイパス⁶¹の区域を考慮して決定されたものである。集団移転地の契約は1987年11月27日になされているが、これは建設省でも「当初の目標を遥かに超えた実績」と表現される⁶²ほど迅速に進んだ結果であった。

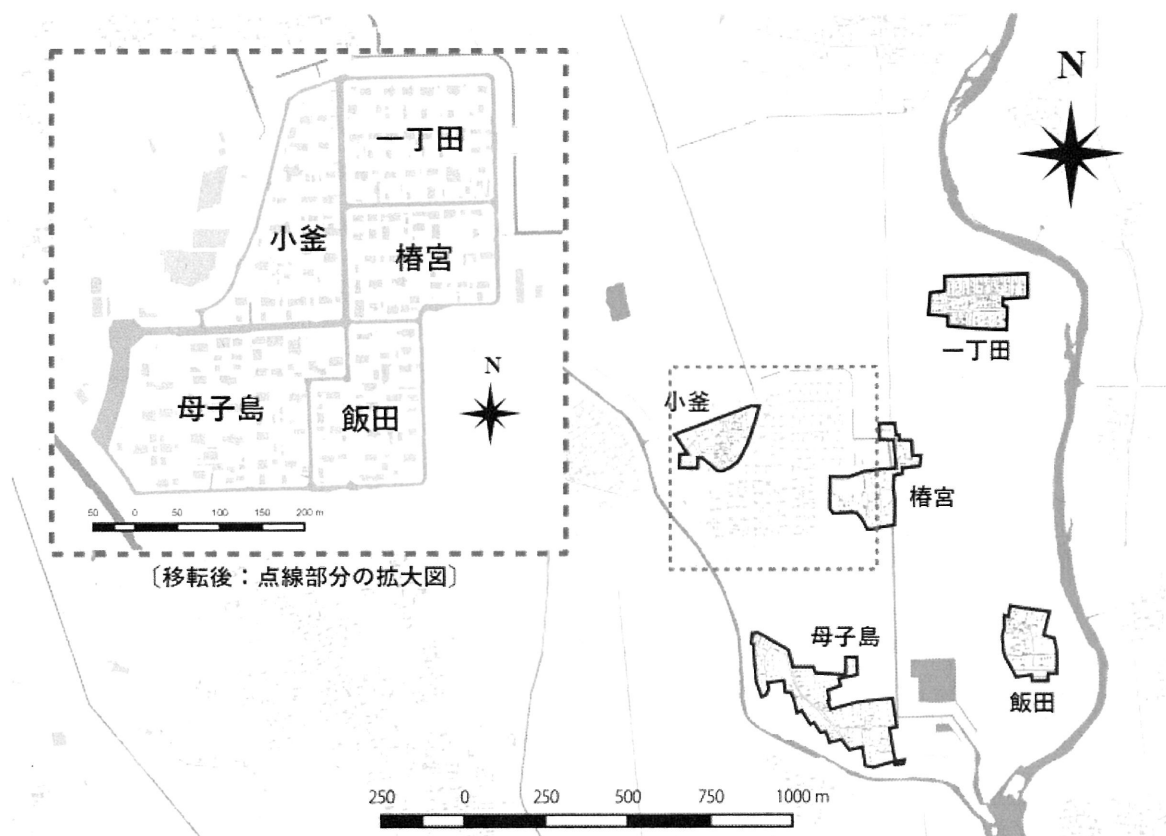


図 19: 移転前・移転後の5集落配置図

起工式がおこなわれたのは翌1988年1月30日であった。1989年度には住民による宅地取得契約⁶³がなさ

60 鬼怒川・小貝川流域を語る会「鬼怒川・小貝川 水と暮らし」による。同資料内の「母子島座談会」における近藤の発言を抜粋。

61 国道294号、常総バイパスをさす。旭ヶ丘地区を通る区域が確定したのは1989年4月で、開通は1991年4月。全線（つくばみらい市細代から筑西市樋口まで）の開通は1995年3月。

62 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。このような状況を生み出した要因として、集団移転地となる区域16haにおける地権者は56名おり、そのうち約80%が地区外の住民であったにもかかわらず、代替地を希望したのは9名、合計3haにとどまったことも幸いしている。

63 集団移転地の用地は国が買収したが、この契約で、旧宅地と移転地の交換が成立している。

れ、1990年6月11日には竣工式を迎えている。

2.2.4. 集団移転のまちづくり

集団移転地の名称は、1990年3月29日に「旭ヶ丘」と決まった。これは、移転者を対象とした募集によって応募のあった216件の中から下館市の審査委員会が選定したものである⁶⁴。字の変更をおこなう議案は1991年3月15日の下館市議会で可決されている⁶⁵。

集団移転地における住宅の配置は、図19で示したように、区画ごとにかつての集落によって分けられている。宅地面積は最低330㎡が保証され、1,500㎡を超える場合は超えた分は2分の1として認定するという基準が設けられ、それに基づき認定された。また、旧来の土地は遊水地として河川区域になるため、農作業用の工作物も基本的には設置できなくなっている。そのために、これまで所有していたビニールハウスなどが移転後の敷地内に設置できるよう、移転前の宅地面積が1,500㎡以下の場合のみ、ビニールハウスも移転後の宅地面積として算入できるという例外規定も設けられた⁶⁶。なお、移転後の住宅は3.3.2.で触れるように極めて大きなものが建設されており、全国的な開発ラッシュの余波を受けて住宅工事が大幅に遅れるという事態が生じている⁶⁷。

公共用地に関しては、開発面積の4%を公園として確保し、1号公園（中央公園）をはじめ2号公園・3号公園・4号公園の合計4か所が設置された。また、農業機械の通行も考慮して道路幅はすべて6m以上としたほか、地域の慣習に従って十字路を最小限（中央の1ヶ所）にする⁶⁸など、住民の意向に配慮した整備もなされている。

ソフト面の対応では、住民に加え学識経験者、建設省・下館市の担当者も参加しての「街づくり勉強会」が1989年9月⁶⁹と1990年10月の2回にわたって開催されている。1回目の勉強会ではまちづくりの「先例地」の見学がおこなわれ⁷⁰、2回目の勉強会では遊水地内の視察と「5集落の歴史や伝統行事の継承、新しい

64 朝日新聞1990年3月30日付朝刊による。審査委員会の委員長は濱野正市長（当時）。

65 下館市議会定例会会議録「平成3年第1回第5号」による。字名の変更は、市町村議会の議決をもって市町村長が定め、都道府県知事に届け出ることとなっており（川崎, 2013: 52）、実質的にこの議決で「旭ヶ丘」の地名が誕生したとしてよい。

66 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。このときに対象となるビニールハウスは、「毎年育苗のため、現に使用されているものをいうのであって、今は使われていないもの、他の目的に使用されているものは、認めない」との留保がある。

67 朝日新聞1990年10月27日朝刊による。この現状を受けて推進委員会では下館工事事務所に移転完了時期の繰り延べを要望したが、朝日新聞の取材に対し事務所の担当者は、激特事業が年度末で終了することを踏まえ「再繰り延べの再申請は難しい。人手不足は理由に該当しない。工事を急いでもらうのが一番。母屋より早くできあがる納屋に一時入居してもらうことになるかもしれないが、まだ5ヶ月あるからね」と回答している。

68 四つ角は、メイン道路が通る1ヶ所しか設置されなかった。それは、4つ角とそのはす向かいを「鬼門・裏鬼門」として避ける慣習があったためで、この唯一の四つ角にも住宅は配置されていない（鬼門には農村集落センター、裏鬼門には中央公園が建設されている）。

69 最初の勉強会は移転契約完了前におこなわれている。これは、「移転してからでは時間的に間に合わない」という吉川勝秀の判断による（吉川, 2006）。

70 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」による。ここで「先例地」として視察対象となったのは、いずれも茨城県内の笠間市（ホープ計画）、龍ヶ崎市（竜ヶ崎ニュータウン）、守谷町（守谷北団地）、藤代町であった。

まつり（イベント）開催など」についての話し合いがなされた⁷¹。この勉強会の結果として、集団移転後に新しい街並みを維持していく取り決めとしての「集団移転地環境協定」が締結されている。ここでは、庭木や生け垣の位置や樹高などについて取り決めがなされている⁷²。

建設省にとっても遊水地内の集団移転は初めての事業であった。前例のない中の事業であり、これまで見てきたようなさまざまな取り組みがなされた。吉川勝秀はこの集団移転を振り返って「幅の広い視点からのまちづくりの進んだ事例として、知られてよいと思います」と振り返っている（吉川、2006）。

2.3. 激特事業以外の対応

激特事業に附随して、さまざまな整備もなされている。下館市は、1991年にサクラの若木を160本購入し、移転地の外周約1.5kmにわたって植樹をおこなった⁷³。サクラは、のちに初期湛水池の周囲にも、下館ロータリークラブによって200本が植樹されている⁷⁴。

移転と同時におこなわれた事業として、下館市は「小貝川激特事業資料館」を中央公園の隣に設置している。これは、椿宮地区にあった築100年の瓦葺民家（木造平屋建、146㎡）を移築したもので、2,500万円の予算が計上されている⁷⁵。館内には各地区の住民から提供された民具が展示されているほか、昭和61年水害における8月5日11時時点での水位線もそのまま保存されている⁷⁶。1992年4月から無料公開されているが、日常的に開館している施設ではなく、管理者である筑西市土木部土木課への連絡が事前が必要となっている。

激特事業終了後の将来計画として構想されたのは、「母子島周辺地区水辺空間整備基本構想（以下、基本構想）」である。これは、1991年度に発表されたもので、総事業費33億6,000万円の事業であった。内容としては、遊水地内を「水田景観」「集落移転跡地」「初期湛水池」「周囲堤・囲繞堤」などの6地区にわけてさまざまな施設を整備するというものであり、具体的な施設として田園散歩道、健康づくり運動広場、川遊び広場、ゲートボール場、サイクリング・ジョギング各コース、桜並木、野鳥観察広場などが挙げられている⁷⁷。基本構想を策定したのは前年の1990年度に設置された「下館母子島周辺水辺空間整備（仮称）基本構想策定調査委員会」である。会合は3回開催され、第1回が1990年9月、第2回が同年12月、第3回が1991年1月であった。委員会のメンバーについて詳細は不明であるが、市議会の会議録では「筑波大の西村教授」が委員長で、旭ヶ丘の住民である古澤博議員が委員のひとりであったこと⁷⁸が明らかになっているほか、「国土開発技術研究センターにこれらの事業について現在委託をいたしまして、現在策定が進め

71 朝日新聞 1990年10月8日付朝刊による。

72 庭木の種類について特別な制限はないが、唯一タケ類に関しては、「緩衝用の庭木としての竹類は良いが近所に迷惑な竹林はつくらないこと」との留保がついている。

73 朝日新聞 1991年3月18日付朝刊による。

74 毎日新聞 2004年3月3日付朝刊による。同記事では、「来年も200本を植える予定」とあるが、周囲に植えられているサクラは290本（毎日新聞 2016年10月15日付朝刊）である。

75 朝日新聞 1992年2月6日付朝刊による。

76 筑西市「小貝川激特事業民俗資料館のしおり」による。同資料に記載されている展示民具は合計65。

77 朝日新聞 1991年9月19日付朝刊による。同記事では、「同遊水地を治水のモデル地区にしたい建設省も支援を約束している」とある。

78 下館市議会定例会会議録「平成6年第4回第3号」による。古澤博議員の質問に対する古橋正明建設部長の答弁内容。

られている」との答弁が確認できる⁷⁹。

基本計画が公表されたのちには、母子島遊水地に関わる市の組織として 1992 年の「水辺空間整備基本策定委員会」を挟んで、1994 年より「整備促進委員会」が設置されており⁸⁰、市として整備を進めていく姿勢が示されていた。

ところが、この基本計画は予定通りに進展せず、市議会ではたびたびその遅れが議題になっている。以下に、市議会における基本計画の履行に関する質問内容とそれに対する答弁の要旨を示した。

1993 年 12 月 17 日⁸¹

渡辺千代子議員の質問

土木費の中で遊水地整備の委員会費として 50 万円が計上されているがまだ執行されていない。市はどのような構想を持っているのか。

山口幸雄建設部長の答弁

基本構想を踏まえた基本計画書を作る必要がある。事業費が 33 億 6,000 万円かかるとされるが、財源計画がない。想定したところ、補助金と交付金で約 13 億円分はまかなえるが、20 億円は自己負担となる。一方で、小貝川上流ではいまだに堤防ができていない。現在の不況下で、堤防建設と遊水地整備の両方が本当にできるのかは疑問である。また、遊水地内は官地と民地が混在しているほか、道路の所管は建設省である。さまざまな調整をしなければならないので、現在の不況が克服された後にやっていきたい。

1994 年 12 月 14 日⁸²

藤間敬次郎議員の質問

市長が変わって 2 年経つが、基本計画の内容はなにも進んでいない。県や国にどう働きかけをしているのか。

古橋正昭建設部長の答弁

建設省下館工事事務所と基本計画書の策定に向けた協議を進めている。

1994 年 12 月 15 日⁸³

古澤博議員の質問

1993 年度に計上された遊水地整備の委員会費は、委員会が立ち上らず結局不用額であった。今年度はどうか。基本計画をできるところから進めてほしい。

古橋正昭建設部長の答弁

総事業費 33 億 6,000 万円には民地の買収額は含まれていない。委員会の設置は検討している。来年度に設置予定。

1996 年 6 月 12 日⁸⁴

藤間敬次郎議員の質問

建設省と県も了解した基本計画ができあがっているのに、ひとつも実行していない。どうしてか。

古橋正昭建設部長の答弁

官民の用地が混在しているため、まずは建設省の用地から作業をしていきたい。遊水地内に野球場 1 面はすでに整備されており、5 月にもう 1 面が整備された。建設省下館工事事務所と基本計画書の策定について協議している。

基本計画は大々的に発表されたが、それは財源の裏付けがないものであった。結局、経済情勢の変化によ

79 下館市議会定例会会議録「平成 3 年第 4 回 第 2 号」による。藤間敬次郎議員の質問に対する大島徳治建設部長の答弁内容。

80 同上。答弁者も同じ。また 1992 年の委員会ならびに 1995 年までの促進委員会には古澤博議員が、1996 年以降の促進委員会には新井紘一議員が「地元議員」として委員になっているという。

81 下館市議会定例会会議録「平成 5 年第 4 回 第 4 号」による。筆者による要約。

82 下館市議会定例会会議録「平成 6 年第 2 回 第 2 号」による。筆者による要約。

83 下館市議会定例会会議録「平成 6 年第 4 回 第 3 号」による。筆者による要約。

84 下館市議会定例会会議録「平成 8 年第 2 回 第 2 号」による。筆者による要約。

り、実質的に計画がストップしてしまっている状態が明らかになった。

その後、1.1.1. で概観したように下館市は周辺の3町と合併して「筑西市」となっている。それでは、筑西市における母子島遊水地の整備計画はどうなっているのだろうか。

筑西市におけるまちづくりの指針をまとめたものが「筑西市総合計画」である。地方自治法の規定に基づく⁸⁵もので、2007年3月に策定され、10年を経た2017年3月に改定されている。この「第2次筑西市総合計画」において母子島遊水地は「魅力ある景観まちづくり」のひとつとして、初期湛水池周辺の維持管理・利活用をおこなっていく、とされている⁸⁶。

初期湛水池は、南東に所在する筑波山の山頂から朝日が昇っていくように見えるフォトスポットとして、近年注目を集めている。筑西市では、この状態の筑波山を「ダイヤモンド筑波」として観光資源のひとつに位置づけており、先の「第2次筑西市総合計画」では、表紙にその写真が使われている。いつごろから力を入れ始めたのか定かではないが、2010年には筑西市によって「ベストビューポイント看板」が設置されている⁸⁷。この「ダイヤモンド筑波」による集客効果は大きく、日の出の時刻かつ年に2回⁸⁸という極めて限定的なタイミングでありながら、「多い日は未明から300人近く」が訪れるという⁸⁹。筑西市による周辺整備も進められ、除草・剪定作業のほか、駐車場の整備などがおこなわれている。ここ数年は市民団体と協力したPR活動も積極的に進められており、2017年10月の「ダイヤモンド筑波」では、缶コーヒーの無料配布をおこなっている⁹⁰。

観光PRは母子島遊水地を所管する土木部（旧下館市における建設部）によるものではないが、駐車場などの整備事業は土木部を中心におこなっている。しかしこれは基本計画に基づいたものではなく、国土交通省の「かわまちづくり計画」によって進められている。

「かわまちづくり計画」は、2009年度に創設された「かわまちづくり」支援制度に基づくものである。「かわまちづくり」支援制度を活用することで、河川管理者が関係設備の整備をおこなうほか、河川管理者からの情報提供や河川区域占有に関しての特例措置に対する支援など、さまざまな優遇措置を受けることができる。筑西市は制度開始当初の2009年4月13日に最初の申請を、計画の変更申請を2015年1月28日におこなっている⁹¹。申請当初の5年間で、前述したような筑西市による整備が進められたほか、国土交通省も総合水系環境整備事業による整備を2009年度からの2ヶ年で進めている。国交省の整備内容は、急勾配であった周囲堤の一部を緩傾斜とするものと、初期湛水池の周囲1,400mにわたって管理用道路の舗装をおこなうものである⁹²。

85 同規定は2011年の地方自治法改正により削除されている。

86 筑西市「第2次筑西市総合計画」による。「魅力ある景観まちづくり」は、「快適に暮らせる生活基盤づくり」のひとつに位置づけられている。

87 筑西市土木部提供資料A（2017年8月23日）による。

88 10月下旬（28日前後）ならびに、2月中旬（14日前後）の2回。

89 毎日新聞2016年10月15日付朝刊による。

90 読売新聞2017年10月28日付東京朝刊による。

91 筑西市土木部提供資料A（2017年8月23日）による。

92 国土交通省関東地方整備局「利根川水系環境整備事業（小貝川環境整備）」による。整備にかかった工事費用は9,100万円。

当初の5年間でハード面の整備はおおむね完了したため、変更申請においては積極的な利活用が謳われている。申請書によると、すでに実施されているイベントが「より気軽に快適に利用できる環境となるよう常に維持管理状況をチェックする」とある⁹³。

2.4. 小括

遊水地は広大な面積を必要とするため、日本での新規設置は難しいといわれている（富田, 2008）。その中で、109戸の集団移転と同時に遊水地の建設を完了させたことは、政策的には「大成功」であるといえよう。しかし、事業の実施過程における行政側の優先事項として、事業期間内での完遂というものがあったことは強く示唆されている。事業の節目で訪れるさまざまな判断の裏には、最も早く着手・実現できるのはどれか、という論理が働いていたことは想像に難くない。事業の選択肢は、その事業枠組みからして極めて限定されていたものといえるであろう。

また、一体となって進められる周辺整備における方針も定まっていたとはいえない状況にあった。経済状況の変動という社会的背景もあるが、下館市の基本計画は策定から5年を経ても同じ主旨の答弁が繰り返される状態であった。「場所の個性」を規定する要素を生み出す前に、結実することもなかったのである。

この基本計画の内容は、下館市が合併により筑西市となって以降に、部分的に進められている。しかし、基本計画に基づくものではなく、国土交通省の制度を利用したものであった。それでも、一定の関心を集めることに成功しており、新しい局面を迎えていると評価できる。

93 同上。イベントの内容として列挙されているのは、野鳥・蝶の観察会、釣り体験、ウォーキング、サイクリング、散策、ジョギング。

3. 集団移転と地域社会

3.1. 調査の内容

第1章ならびに第2章では、歴史資料や行政文書などを中心として客観的な事実関係を整理した。本章では、旭ヶ丘の現状ならびに、これまで見てきた地域変動の要因や構造を、地域住民によるインタビューから実証的に明らかにすることを目的とする。

インタビューは、2017年7月29日から同年12月10日までの間の6日間、計10回にわたっておこなった。インタビューの形式はすべてインフォーマル・インタビューであり、個人インタビューならびにグループインタビューが混在している。本文で引用した語りにおける個人・グループの別は別掲「ヒアリングデータ一覧」を参照されたい。

調査対象者は、地区内に居住している住民17名（うち、男性15名・女性2名）であり、年齢層は30代前半から80代前半にわたっている。表14は、対象者の属性一覧である。

表 14: 本稿におけるヒアリングの概要

調査日	本文中の表記	年齢層	性別	出身地区	備考
07/29, 08/05, 09/05	A氏	70代前半	男	母子島	自治会役員
07/29, 08/05, 09/05, 12/10	B氏	60代前半	男	一丁田	自治会役員
07/29, 08/05, 09/05, 12/10	C氏	80代前半	男	一丁田	元自治会役員
08/05, 09/05, 12/02	D氏	70代後半	男	飯田	元自治会役員
08/05, 12/10	E氏	70代後半	男	一丁田	
09/05	F氏	70代後半	男	小釜	元自治会役員
09/05, 12/10	G氏	60代前半	男	一丁田	元自治会役員
11/02	H氏	50代後半	男	小釜	農業、元旭会役員
12/02	I氏	40代後半	男	母子島	旭会役員
12/02	J氏	40代前半	男	(小釜)	旭会役員、転入者（移転後）
12/10	K氏	40代後半	男	母子島	子ども会役員
12/10	L氏	30代後半	男	小釜	農業
12/10	M氏	60代前半	女	一丁田	転入者（移転前）
12/10	N氏	70代前半	女	一丁田	転入者（移転前）
12/10	O氏	70代後半	男	(一丁田)	転入者（移転後）
12/10	P氏	60代前半	男	一丁田	
12/10	Q氏	60代前半	男	一丁田	

調査対象者のうち、出生地が別の場所である人物（転入者）はJ氏・M氏・N氏・O氏の4名である。このうち、J氏・N氏・O氏は旭ヶ丘（移転前の5集落を含む）在住者との結婚を機に旭ヶ丘に転入した。N氏は、定年退職を機に旭ヶ丘に転入した人物である。

また、移転時に推進委員会の役員をつとめていたのはA氏、C氏、E氏、F氏の4名である⁹⁴。委員会に

94 建設省下館工事事務所「小貝川激特事業の記録 いま刻まれる、新しい地への旅立ち」による。委員長（1名）のほか、副委員長（各集落から1名ずつ）と委員によって構成されている。なお、委員長、副委員長、委員として名を連ねた住民は併せて55名。

おける役職と任期を以下に示す（表 15）。

表 15: ヒアリング対象者の推進委員会における立場

	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度
A氏	11月	委員			
C氏			副委員長		
E氏		副委員長	委員		
F氏	11月	委員		副委員長	

本稿では、計 10 回のインタビューで得られた音声データから、100 の語りを抽出して分析に用いている。語りをほとんどそのまま⁹⁵抜きだして本文に記載しているのは、発言の前後関係や雰囲気をついてできるだけそのまま残したいとの思いによる。本章は、地域に対する個人の評価を重視しているため、言い回しや、発言にいたる文脈が重要となってくるためである。引用した語りの一覧は冒頭に示した。なお、分析に直接影響しない、事実認定のみに関わる部分のインタビュー内容は、該当部分を脚注で示すにとどめ、語りの一覧には加えていない。

3.2. 水害の記憶

地区の課題に入る前に、5 集落が集団移転を推進する金科玉条となった「水害常襲地」という環境条件に対しての認識を整理する。

3.2.1. 水害常襲地の経緯

5 集落はまとめて「水害常襲地」とされるものの、その中でも特に被害が頻発していたのは、河川合流部に近い飯田地区と母子島地区であった。

語り 1

B 氏：（2 集落は）屋根までかぶっちゃうような状態だもんね。

A 氏： 毎年床上浸水になってた家がこの部落（2 地区）では 3-4 軒は常時あったよ。

語り 2

D 氏：（2 集落が）一番低かったんだね。毎年 2 回かそこらだね。

C 氏： 大雨降ると必ずな。〔中略〕頭のいい人は保険かけといて、飯田、母子島の人たちは毎年保険金貰ってた。

語り 3

D 氏：（飯田の）俺ちなんか特に、川のすぐ隣だったのね。無堤防に近かったから、年に 2 回ぐらいとかつてのは（水害が）あったんだよね。床下をダーダーダー流れてる（ような）。だからうちの親父なんかもやっぱり、雨とか天気悪いと心配でどうしようもなかったんじゃないかなあ。

ただ、序 3.3. で指摘したように、水害がもたらすものは必ずしも「災害」だけではない。2 集落の北側に位置する小釜地区に居住していた H 氏は、小釜地区やさらに北部の西石田などはその名が示すように、本来は農業に適さない地域であったことを指摘したうえで、農地としての 2 集落の優位性を以下のように説明し

⁹⁵ インタビューの生データを抜きだして示しただけでは発言意図の把握が難しいと思われる場合は、適宜（括弧）で補っている。

ている。

語り4

H氏：昔から、自然の「いごみ」って言うんですけどね、上流から運ばれてきた栄養分ですね。洪水は困りますけど、そういうものが堆積して、〔中略〕（2集落は）お米がおいしいんですよ。〔中略〕やっぱり、（遊水地を整備した後は）「いごみ」の量が減ってきたと思いますよね。例の大水害のときは、3cmくらい積もったって言ってましたからね。

それでは、移転前の水害について、住民はいかなる対応をしていたのであろうか。そこには、「常襲地」でありながらも特別な対応をとらない、「受容」の姿勢を持った地域の姿が浮かび上がってきた。

語り5

D氏：（水害対策は）金が無いもん。出来ねえよな。なんの補助金も無かったしな。

B氏：自分を守るだけしかなかったよな。対策っちゅうのは無いよね。

D氏：米俵を上にあげるとかそういうあれしかなかったよな。

「受容」の裏返しには、相対的に「災害文化」の蓄積があまりなされていなかったことが予想されるが、その可能性を示すものとして、昭和30年代の堤防建設による影響が挙げられる。

長らく堤防が建設されてこなかった5集落であったが、昭和30年代に入ると、一部で堤防の建設が進められることとなった。B氏ならびにD氏は、堤防建設前の状態と、堤防建設後から昭和61年水害までの時期における水害の質の違いに言及している。

語り6

D氏：ほんとの大昔、俺らが小さいころっちゅうのは堤防らしき堤防が無かったから。陸地があっとう、ただ川があった感じだったから。〔中略〕だから大雨が降ると、堤防らしきものがないから、四方にこう行っちゃったから、今みたいなその、集中的なあれ（出水）は無かったんだよね。全体に散っちゃったから。〔中略〕ほんとの昔はそんな高い堤防は無かったからね。一丁田ぐらいなんかあったけどな。

B氏：（当時は）それでも間に合ってたんだよね。（でも、）河川があんまりにも綺麗に整備されちゃったために、ストレートにこう、水が流れるようになってちゃったから。

堤防の建設は不十分に終わり、水害が無くなることはなかった。堤防建設の次に構想されていたのが、排水設備の構築であった。1.2.1.で新田開発によって水害が誘発された経緯を示したように、そもそも浸水してしまうのは、河川が合流している場所において排水がうまくいかないことが原因であったためであり、構築の意図はこの要因を除去しようというものである。

この構想は、かなり実現に近いところまでいっていたことをC氏は証言している。

語り7

C氏：（昭和61年の）水害になる前にね、ちょうど、大谷川のその橋からこっちへ行ってる堤防、あそこに大きい水管を据えと。こっち（5集落）の排水が悪いんで。で、今の水門あつとこに、水管のでっかいの。起工式までやったんだよ。それでいて今度はすぐ水害になっちゃったんで。〔中略〕起工式までやって、いよいよ始まろうとしたときに、結局、大水害になっちゃったから。それで結局、集団移転ということになって。

筆者：じゃあもしかしたらこっちが先にできてたら集団移転もなかったかもしれないですね。

C氏：なかったかしんねえんだよな。その代わり下（下流域）の方ふん抜けたんじゃねえかな。

新たな治水設備が完成する前に発生したのが、昭和 61 年水害であった。過去の水害と同じく、浸水が始まったのは、昭和 30 年代に残された無堤部からであった。

3.2.2. 昭和 61 年水害の記憶

行政文書に残されているように、昭和 61 年水害はこれまでの想定を大きく上回るものであった。当時の住民の念頭にあった昭和 13 年の水害をも上回るものであり、昭和 61 年水害に言及した回想⁹⁶からは、総じて「予想外」という主旨の発言が目立つ。5 集落の中では相対的にあまり浸水被害のない一丁田地区に居住していた M 氏からは、長く居住していた年配者でも被害の規模を読めなかった状況が語られている。

語り 8

M 氏：（水害当日は）朝起きて、大丈夫だったんですよ。水が来なかったんです。うちのおじいちゃんもね、「ここ（一丁田）は水来たことないから」って言うんですよ、おじいちゃんが。「水来たことないから車は別に寄せなかったっていいから」ってこう言うのね。「ああそう。じゃあ」と思って（いたら）、みるみるみるみる水来てね。家まで来て、車、大水にみんな浸かっちゃったし。〔中略〕おじいちゃんもだから、初めて（の経験）だったんですよね。

「越流」までは想定内であったこの地区でさえ、ここまでの浸水は想定されていなかったのである。

3.3. 集団移転の状況

ここでは最初に移転が決まる前、つまり、激特事業の策定から移転を決定する段階を、次に移転後のまちづくりに込められた思いや意図を、最後に移転全体を振り返る語りで構成している。2.2.2. ならびに 2.2.3. では、集団移転計画の流れと、それに附随したさまざまな構想を取り上げた。こうした行政からの構想と計画に対して、住民はどう対応していたのか。その時に住民はどのような意図を持っていたのか。こうした点を中心に、計画が動いていく中での地域の実態を把握することを目的としたものである。

3.3.1. 移転前

遊水地の構想自体は、水害直後から存在していたことについてはすでに言及した。それでは、遊水地の範囲はどのように決まったのであろうか。水害の被害からは、全戸床上浸水という共通性が見られ、地区委計画からは、必要な容量が規定されるのも頷ける。そして、それ以外にも、この計画を進めるうえでの必要性のようなものもあったようである。

語り 9

B 氏： 61 年の大水で床上まできた集落が（集団移転の）5 集落なんだよね。

F 氏： それと、戸数が 100 戸以下じゃってくれなかった。そういうのもあったみたいだよ。

集落ごとのつながりではなく、事業の上での必要性によって決まった遊水地の範囲であるが、その後の移転先の決定までには、住民の中でも様々な議論があった。しかし、議論の中で共通してみられていたのは、空間に基づいたコミュニティの枠組みを維持することであった。

96 今回のヒアリング結果以外にも、下館市「小貝川・勤行川 激特事業の記録」や下館工事事務所「rio 第 7 号」においては住民による被災経験が掲載されている、

語り 10

A氏：遊水地の中に、集団高台移転をやったわけね。それは全国初なの。全国初。その前にやった渡良瀬は外に出ちゃって。谷中村そのものがね。で、ここはそのときにもそういう論議が出たの。私そのときの激甚の役員やってたんで、2kmくらい先にこの集落を移そうという話も出たの。今は筑西市だけど、昔の関城町というところに（5集落を）移そうという話も出たんだけど、それが出た時に「じゃあそういう所に行くんじゃ私たちはもう違うところ探しますよ」という話もち上がり。そこで行政と意見交換をやって、そしたら、この高台移転という案が出てきて。それならばみんな「私らもほか行かないで全員そこに移転しますよ」という形でまとまった。

筆者：じゃあ、どっか行くくらいだったら、もう各自バラバラになっちゃって...

A氏：「バラバラになりますよ」つつうのが1割くらい出て。「そういうところにいくんならば自分たちが行きたいところがあるから、そこに行きたいよ」つつうのが1割くらいあった。

語り 11

F氏：5集落が一緒になるつつったって、遠くの方で一緒になるんじゃ（意味がない）。まずここだったら近くにいた人が一緒になれんだから。

C氏：（それに、）農地があるんだから。

C氏は、様々な意見があったことを語りつつも、最終的にまとまった原因として、地元の市議会議員の名を挙げている。

語り 12

C氏：集団移転する前のその話（集落全体を堀で囲む案）が出るころ、ちょうど私、会社行ってたんだけど、一丁田の自治会の委員長やって。それで、何回も寄ったんだけどね。（中略）結局、市役所で会議して、その時古澤議員⁹⁷がいたんで、「じゃあ、俺、家帰ってから検討すっから、ほんじゃ俺に任せてくれ」つつうことになって、結局、おら方も「じゃあよかった」つつうことで議員に任せて（集団移転という流れになった）。

ここで名が挙げられている古澤博は、集団移転を推進した当時の状況について、1994年に以下のような発言を残している。そこでは、「コミュニティ」の維持という地域の思いだけではなく、流域全体の視点を持って判断されたことが語られている。

古澤博の回想⁹⁸

この遊水地はですね、私どもは喜んでやったわけではありません。また、承諾したわけでもございません。あの大きな水害、年じゅう堤防の閉め切りが終わっていない小貝川の逆流、そして大谷川の堤防の決壊等によって昭和61年の8月にあの大洪水となったわけで、全戸床上浸水というような悲惨なことから激特事業が開始されたわけでございます。そして、やはりこの遊水地を我々承認したのもですね、これは旭ヶ丘を守るためではございません。やはりこの小貝川、小貝川の洪水をですね、小貝川周辺の市町村を守るために遊水地を造られたわけであり、我々はそれを提供したわけでございます。そういう約束もございます。

集団移転自体は決定した。しかし、次にあらわれたのが移転先の問題であった。行政文書からは、将来的な国道開通を見越して設定したことが記述されていたが、このことを知らない住民も多く、移転先の希望はまた別の場所にあったという。

97 古澤博 下館市議会議員のこと。小釜地区の出身であり、のちに推進委員会の顧問に就いている。

98 下館市議会定例会会議録「平成6年第4回第3号」による。一般質問における古澤の発言であり、このときの質問と答弁の要旨は2.3.で示している。

語り 13

D氏： どこへ移転したいかっつうのアンケートをとったんだよね。〔中略〕ここ（もとの場所にいることは）はとにかく水がかぶっちゃうからダメだと。じゃあみなさんどこへ移転したいかっつうたら、やっぱり、このへん（5集落の北側）に西石田っていう部落があんだよね。だから、このへんだったら水もかぶなくていいだろうって人多かったよね。〔中略〕国道なんかできるの、他の人は知らないけど、俺は分かんなかった。だからこっちの方（西石田に移転すること）がいいんじゃないかって。

西石田は5集落も北に位置する集落である。この選択は、水害被害を避けるための移転という観点からみた、率直な意見であるといえよう。この時点で、「水害からの克服」という理念が広く浸透していたことが伺えるものである。

ただ、移転そのものに対しての反対も少なからず存在していたようである。C氏とD氏によって語られたことは当時の住民、つまり被災者側の水害に対する位置づけと、周辺の住民ひいては当時の地域社会における認識を示すものとしてそれぞれ評価ができるであろう。

語り 14

D氏：（集落内の反対者は、自分より）10歳も20歳も上の人な。結局、ほんとの土着でしょうよ。（そういう人たちからは）「そういう便利な所へ出っと、悪いものが入ってくるからとんでもない」なんて話もあったっつうんだよね。〔中略〕不便な所で安心して暮らす（という考え）。

語り 15

C氏： 地元では、そこまでは（反対しなかった）。ここ（移転地）の人たちは（反対運動を）やらないけども。それ以外の部落の人たちがね。〔中略〕周りに、こう越流堤を造られて。結局、部落の前に土手で切っちゃうわけだから。そういう関係で、ものすごい反対があったんだよね。

D氏： この5集落のちょっと周りの人たち。だからそこに（堤防を）作られちゃ、今度はうち（周りの集落）の方が被害こうむっちゃう（という懸念）。

ただし、反対意見といっても、それは運動を伴うようなものではなく、当時の壮年世代であったH氏をして「大反対をおこしたような人はいなかった」という感想をもって振り返られる規模のものであった。続く語りには、あくまでも、住民の意識の中には「水害の無い街」という未来絵図が先行しており、その達成に向けて邁進していった様子を伺うことができる。

語り 16

H氏： 地主さん、農家の方が多くんですけども、田んぼ持っている方は、結構な金額で買ってもらえるってことと、税制面でもいろいろあったり⁹⁹。普通はほら、土地を減らすってことは大変なわけですよ。でも、公共事業ですし。まあ、自分たちのために役立ったとなればごせんさまにもいいんでしょうね。で、なんとか収まって。移転するは移転するで、もう二度と（水害に）遭いたくないという思いが強くて。

住民側も「推進委員会」をつくって、事業の達成に協力した。C氏は、「仕事をクビになる」ことを懸念するくらい、事業に関する話し合いに時間を割いたと回想している。

⁹⁹ 税制面での優遇措置とは、昭和61年水害の被災者に対して、市民税・固定資産税・都市計画税・国民健康保険税を減免するものである（下館市議会定例会会議録「昭和61年第3回第1号」）。

語り 17

C氏：結局、各集落の自治会で相談して、自治会の会長さんが集まって、そのほかに役員さんたちも（組織を）作って、で、各集落の自治会で決まった話をまた持ち寄ったり。何回やったか分かんないですよ。

3.3.2. 移転時

この「水害のない生活」という未来絵図を実現するために、住民側も様々な変化を受け容れた。旧来の生活空間を遊水地として指定されるために、住居の移転も余儀なくされた。地権者にとっても、堤防附近や、移転地、初期湛水地周辺は国有地として買い上げられていることから、農地面積は減少している。更に、買い上げられずに残った農地には地役権が設定されているため、浸水による被害は補償されない状況となった。

以上のような状況を踏まえると、集団移転によって、これまでの職業ではなく、生活を優先したと捉えられる。実際に、視察に来た県内他自治体（A町）からは、家が浸水しないようになったという現状を踏まえて、羨ましがられることもあったという。

語り 18

A氏：（A町の人が）ここに来て言ったのは、「俺たちは、田んぼを守っちゃった」と。田んぼを守るために、水門を全部作ったんだって。そうしたら、「ゲリラ豪雨になったら、水門なんかひとつも役に立たない。ここ（旭ヶ丘）は、田んぼはうちの方と同じで水浸しになっちゃうでしょうけど、家は、浸水しないでいいですよ。うちの方は失敗しましたよ」（と言っていた）。

地役権を設定して、田んぼの価値が下がることを飲み込んでまで「水害の来ない生活」という安定性を優先したといえる。

こうした意向を有していることを踏まえつつ、この生活の基盤となる住宅はどのようにして建てられているのかという観点に移ると、そこには「生活重視」ではあるものの、また違った意識が働いている状態が示されていた。

語り 19

C氏：移転する前は、解体移転という約束だったんです。ところが、解体してみたってこれ（を）また組み立てにしたら、意外と金がかっちゃうわけだ。じゃあ新しく建てちゃえってのと、どうせ新しくしたってのには、その頃は私らの大先輩もいたし、昔の立派な、入母屋の家¹⁰⁰を建てたいっていう年齢層の人が多かったんですよ。

この意識は、行政からの補償金だけでは賄えない規模のものであった。A氏の言葉を借りれば「競争意識」で、建設は進められていったのである。

100 入母屋とは、日本の民家に見られる屋根の形のひとつ。切妻造りと寄棟造りを併せたような構造をしており、今和次郎は「装飾的な気品のもので、昔の御殿の屋根に発達したもののようと思われる」と分析している。なお、入母屋の屋根が民家に用いられる地域は「京都附近のものや。甲斐、相模、武蔵にかけての山間地」が一般的で（今、1954=1989）、茨城県内では主屋の屋根に用いられることは少なかったという（茨城の民家編集委員会、1992）。

語り 20

A氏：競争意識なんだ。競争意識だけやって借金は抱えてね。そんな馬鹿なことやんなかった人は利口だよ。みんなほとんど借金したよね。国のお金貰ったんじゃないやなくて。みんな借金して身に過ぎたような家を建てて。なんの意味もない今考えたら。

語り 21

D氏：前の家が例えば1,000万とすれば、今度新しくここ（旭ヶ丘）へ建てるとなると、例えば1,300万とか1,500万の家はみんな建てちゃったよね。国からの補償金みたいなのは1,000万しか出ないわけだよ。だから、結局、例えば1,000万とすれば、やっぱり300万とか500万ちゅうのは個人負担。やっぱり建ててきや、今までのよりちょっといいの建てようって風になっちゃうでしょ。

このことは、他の住民によっても語られている。こうしてできあがったのが、「旭ヶ丘御殿」と呼ばれる大きな家々が立ち並ぶ新たなまちであった。

語り 22

H氏：多分もう勢いで、隣がこの（くらのい）家作ればうちもこれくらのい、という感じで、パタパタパタパタパタってやったんだと思いますよ。

語り 23

B氏：あの当時は結構、いまの建ってるつくり、あれが主流だったんだよね。ハウスメーカーの建物は何軒でもないよね。造ったのは。昔の農家づくりっていう感じの建物が多いよね。

L氏：多分ね、結構移転してきた当時に、子どもがいる家が多かったと思うんですよ。全部見回しても。〔中略〕そういうのもあって、部屋数が多かったり。家が大きかったりする家が多いのかなという気はしますよね。その、家が大きいいという点に関しては、

K氏：あとは、みんなでいっぺんに移転して建てたりしたから、ちょっとなんか自分の自費で建し増しをして、ちょっと大きくしたというのあったんじゃないの。そういう話は聞くから。

B氏：競争みたいなのがあったよね、当時はね。

3.3.3. 移転後

移転に伴って建設されたニュータウンにおける住民同士の取り決めとして、「環境協定」が締結されたことは2.2.4.で述べた。この「環境協定」は住民による「自主的」なものであったが、これを履行する際には補助が出たという。まちなみの構築も、このようにして統一されていったのである。

語り 24

C氏：（協定によって道路から）30cm引っ込む代わり、周りの塀造るでしょ。その基礎は建設省でやってくれた。

E氏：あれは助かったよな。

B氏：大変だよな。あれだけやるだけで。

ここまで概観してきた、激特事業にかかわる5年間は住民にとっては以下のように振り返られるものであった。

語り 25

D氏：（地区の中で反対していた）当時の我々より 30 歳くらい上の人は、殆ど農家の人が多かったでしょ。だからね、ほかの（地域の）知識も入らないし、やっぱり、そこ（元の場所）で平穩に暮らしたいというあれ（気持ち）が強かったから、反対したと思うんだよね。で、実際、ある程度、国ってというか、若い人の指導があって、ある程度強引ってというか、こういう集落（移転）をまとめたのよ。で、いざ、住んでみると、半年 1 年後には「ああ、上がって良かった」っていう、そういう感じじゃなかったのかね。

語り 26

H氏： みなさん、あんまり色んなこと考える暇も無かったと思いますよ。5 年間でやるんですから。で、バタバタとやっちゃったんだよきつとね。〔中略〕そこまで真剣に（将来を見越した）計画練った方は多分そんなにいなかったような気がしますよ。〔中略〕自分のことに置き換えれば、ちょうど 30 から 35 のときだったんですよ。あんまり記憶無いですもん。その 5 年間で。日々ダカダカダカダカ（進んでいった）。〔中略〕最初の 1 年と最後はだって殆どね（工事はしない）、（実質的に）工事の具体的に始まるのは真ん中の 3 年くらいです。から。1 日にダンプカーが何千台も来て造成したり、（その間に）どんな区割りでどこに住もうかとかって決めたり、何だかんだやりましたね。

「強引」という印象を持たせつつも、統一したまちなみを有したニュータウンは無事に完成することができた。こうして出来上がった「旭ヶ丘」は各地から見学者が訪れる¹⁰¹など、ひとつの「モデル」として見なされているという。

3.4. 地域の抱える課題

ここまでは、旭ヶ丘が出来上がる経緯を振り返った。それでは、このようにして出来上がった旭ヶ丘は、現在どのような事態が訪れているのであろうか。1.2.2.ならびに 1.2.3 で示された社会県道の影響も考慮しつつ、その実態を整理する。

3.4.1. 住民の認識する課題

自治会の役員として地域づくりの中心的存在を担っている A 氏は、持続性に対しての懸念を指摘しつつ、その構造を以下のように説明している。

語り 27

A氏： 若者は去っちゃえばいいけども、年寄りが去れないんだよ。そうするとね、団塊の世代の人たちが今大体、70（歳）になってるでしょ。この人たちが亡くなるまであと 15 年 20 年かかるわけだよな。そこまできけばインフラの整備つつうのはそんなに必要なくなっちゃうんだけど、（今は）要するに入院したくても、（なかなか）入院はできない、家で暮らさなくちゃいけない。（そうなると）生活するのに買い物に行かなくちゃいけない。（でも高齢になると）車は乗れない。そういう時代がね、多分あと 20 年ぐらい続いちゃう。でね、若者がちょうど運が悪く居ないと、今度は生協とかそういうので、宅配でね、購入するというような手段しなくなっちゃうんだ。

高齢化の急激な進展は、これまでの生活が続いていくという認識を揺さぶるものであった。生活の必要性はあるのに、生活が続けられないという未来がリアリティをもって迫っているというのである。そして、こうした認識をもたらしたのは、高齢化だけではなく、若年・壮年世代の不在であった。次世代を担う人材が定着しない理由について住民からは、「就業先」と「家族構成の変化」によって解釈する声が見られた。

101 A 氏・B 氏・C 氏からのヒアリング（2017 年 7 月 29 日）による。

語り 28

A氏： 若者がほとんどもう定着しない。就職口がないから。大手企業がない。みんなもう（茨城県）つくば（市）とか、（栃木県）小山（市）とか。そういうところに通える人は通う。それから、東京まで働きに行ってる人も結構いる。

語り 29

L氏： 地区の同級生なんかみても。実家に戻って住んでるっていう人間は殆どいないんですよ。長男であっても。
〔中略〕ちょっと近くにアパートだったり、戸建てを買って、親とはちょっと違うところに住むという人間がすごく多いので。

移転当時は、若年・壮年世代が定着していくことは自明の認識であった。旭ヶ丘は移転時に「競争意識」が働いたことによって〔20,22,23〕大きな家が建ち並ぶまちである。そしてそれは、当時のある認識を反映しているものであった。住民が残らなくなったことは、この認識を裏切るものであり、結果として現実的な課題となって現在にあらわれているという。

語り 30

D氏： こんな日が来るとは誰も想像してなかったわけでしょうよ。

C氏： それも、結局はバブルの崩壊もね、ガターンと来ちゃったかな。バブルの頃の勢いがあれば...

D氏： 誰も想像してなかったからみんなこう、でっかい家建てちゃったんでしょ。

A氏： 当時は3世代の世帯つうのが多かったわけですよ。だから3世代が住めるだけの大きな家を建てちゃったわけ。今は2世代どこの騒ぎじゃない。1世代（という世帯）もぼろぼろぼろぼろ出始まっちゃった。そうしたら（大きな家は）無用の長物になっちゃった。だからそれが大きな誤算。

語り 31

C氏： 建設省との約束は、解体移転という約束でやったんだけど。農家が多いから。隣で新しく建てるって言えば、「じゃあ、うちも新しく建てっぺ」って。〔中略〕無理して大借金して2階のでっかい家なんか建てた人で、いなくなっちゃった人もいるしね。バブルがはじけちゃったんで。

D氏： 時代が変わっちゃったんだよね。だから、ここの集落みると、殆ど大きい家で2階建てでしょ。あの時代ってのは、我々の息子はもう自動的にこの家を継いでくれて。地元の企業とか勤めて。〔中略〕ところが、もう時代が変わっちゃったから。

G氏： 結局、その頃はさ、2代3代と続いて住んでいくっていう感じで建ててるから。

F氏： 農家に生まれた長男は、農家を継ぐんだと。だから、「立派な、どっちしたでかい家でも建てとくべ」と。そういう意味なんだよ。だから今は、それ（その認識）で建てちゃったから大変だよ。

C氏： 今は、祝儀不祝儀でも家でやらないでしょう。会場でしょ。家いらねえよほんとに。8畳2つもあればたくさんだよな。

F氏： うちはいらない。

D氏： みんな、「失敗した、失敗した」（と言ってる）。

語り 32

H氏： 今のこういう状態までは頭はないよね。とにかく、水害になんないで、移転して、そんでもう事業完了ですからね。〔中略〕ここまでのことはだって、誰も想像しなかったでしょう。〔中略〕いい場所なんですけど、裏を返せばそういうところ（持続性に不安を抱えている点が）あったり。ちょっと心配ですね。何軒維持できるんだろうこの中で。

当然に家を継ぐ存在であった若年・壮年世代が出ていったことは、地域住民をして「失敗」という評価を当時の判断に下さなければならぬものであった。管理者がいたりして完全な「空き地」となっている区画

は数軒しかないものの、土地は持っているが住んでいないという人も現れ始めているという¹⁰²。人口の減少による地域管理の担い手不足という地区の課題は、社会的な範疇にとどまらず、最も個人的な領域としての「家」の管理にまで深刻な影響を及ぼしているのである。

3.4.2. 地域の現状

以上見てきたような現状に対して、実際に起きていることは何であろうか。持続性に不安をもたらす要因を整理する。

語り 33

B氏：若い人がいないから、どうしてもこう、今の状況を保っていくかっていうのが一番問題だね。ただ、行政もね、いま力入れてもらってて、草刈りとか、それからあの、（桜並木の）消毒環境も、これからどうやっていこうっていろいろ、検討はしてますけども、後継ぐひとが、なかなか、いないような状況になっちゃってるよね。

旭ヶ丘は、統一した環境協定をつくって美しいまちなみを実現した。また、これらを彩る植樹活動も進められている。しかし、これが現在では負担となっているのである。自治会役員経験者のD氏は、具体的な例を挙げて、人手不足がまち全体の環境に影響を及ぼしている現状を指摘した。

語り 34

D氏：この（旭ヶ丘の）周りウォーキングしてますけども、ちょうどこの、メイン道路のところは結構綺麗になってるんですよ。ところが周囲の裏の方に行くと、庭木とか生け垣とかボーボーになってて、で、防犯灯も見えないとか。だから、個人も大変だし、この自治会を維持していくってのはなかなか大変だと思う。

図7では、地域を構成する人口だけでなく、世帯人員の減少についても示しているが、実際にまちの課題として、独居世帯の増加が挙がっているという。

旭ヶ丘には60歳以上の住民で構成される長寿会という組織が存在するが、この役員をつとめるC氏によれば、こうした人たちに対する対応が議題になっているという。

語り 35

C氏：今、一番（の課題として）その、家庭の人数が少なくてみんな表行っちゃって鍵締め状態のが多いから、長寿会の方では、ひとり暮らしの人を、ちょいちょい気にかけてみてあげましょうという話をやってるんです。どこの部落（各班）にもいるから。

旭ヶ丘では、たびたび空き巣も発生しているという。住民の中には、その要因のひとつとして、世帯構成員の減少によって監視の目が弱くなっていることを指摘している人もいる。

102 B氏・K氏・L氏からのヒアリング（2017年12月10日）による。

語り 36

N氏： それ（泥棒）は流行ってるわ。結構盗まれてるからね。うちあたりでも、2回ぐらいはいられた。（でも、）モノ無いから盗んでいかなんだ。〔中略〕（泥棒は、家人が帰ってくる）時刻を見計らってたね。それで、前の方行行って草刈りなんかやってるとほら、陰になって見えないでしょ。そんなもんだから玄関からじゃなくて裏から入ってくんだよね。〔中略〕（目が）届かない。

M氏： 分かんないしね。塀なんかやってるとき。

N氏： （外からは）なにやってつか分かんないもんね。昔はそういうコンクリートなんてのはないから。〔中略〕かえてその（昔の）方が良かったかのもしないんだよね。

語り 37

D氏： 俺んちは2回泥棒に入られたんだけど。（今の）塀ってのはあんまり良くない感じするね。〔中略〕（当時は）これが一番だと思ってやったから。自分ちのこれがあれ（敷地）だ、という感じで。

3.5. 地域組織の態様

以上のような状況に対して、地域組織はさまざまな対処をおこなっていた。ここでは、旭ヶ丘における3つの地域組織（自治会・子ども会・旭会）の概要を踏まえたうえで、現在の活動内容を整理する。

3.5.1. 自治会

旭ヶ丘自治会はこれまでそれぞれ活動していた5集落における自治会を統合して、1992年に誕生した¹⁰³移転完了とともに自治会を統合して発足した。同時に、旧来の集落ごとの自治会は「班」として再創造されている。活動内容としては、旭ヶ丘の周囲に植えられている桜並木の清掃活動（年6回）や、住宅周辺の草刈り活動（年1回）といった環境整備に関する事柄をはじめ、健康増進を目的とした「いきいき体操」の実施（月2回）や、どんど焼き（毎年小正月）や夏祭り（毎年夏）などの伝統行事の開催など、幅広くおこなわれている¹⁰⁴。

どんど焼きとは、小正月にしめ飾りや門松などの正月飾りを持ち寄ってまとめて焼くという正月行事であり、旭ヶ丘においては、5班を2つのグループに分けて隔年で運営を担当している¹⁰⁵。旧下館市においては一時期失われてしまった行事であったらしく、1986年に発行された市の広報誌によれば、1976年に「市子ども会育成連合会を中心に、勤行川左岸の田につくった二基がきっかけ」で再びおこなわれるようになったという¹⁰⁶。1986年1月には下館市内の63か所でおこなわれたが、それ以降は再び減少傾向にあり、旭ヶ丘周辺でも廃止する地区が多くなっている¹⁰⁷。

2014年に¹⁰⁸、これまでひとつであった旭ヶ丘自治会は、「旭ヶ丘南」と「旭ヶ丘北」に分離された。これは、旧来の自治会活動を細分化して進めるためではなく、2人の自治会長を設けて、それぞれ別の活動を担っていく必要が出てきたためであった。旧来の自治会活動に加えて進められているのが「まちづくり」活動であり、中心的に進めているA氏は活動全体を「農村コミュニティ活動」としたうえで、その性格

103 住宅生産振興財団「家とまちなみ70号」による。

104 旭ヶ丘自治会提供資料（2017年7月29日）による。

105 B氏・K氏・L氏からのヒアリング（2017年12月10日）による。

106 下館市企画部広報広聴課「広報しもだて1986年2月号」による。

107 B氏・K氏・L氏からのヒアリング（2017年12月10日）による。

108 A氏・B氏・C氏からのヒアリング（2017年7月29日）による。

について以下のように語っている。

語り 38

A氏：ここ（旭ヶ丘）は、まちづくりというのを筑西市で初めてでやってる。

筆者：まちづくりっていうとじゃあ、地域の人たちと一緒に、計画作ってとかですか？

A氏：じゃないんだよな。まちづくりというのは行政と、有識者とか、もちろん歴代の自治会長さんが入るけども、そういう人たちで、この母子島遊水地というのをどうやってやってその、温存、次の世代に持っていくのか。そういうね、自治会じゃなくて母子島遊水地をどうするかと、国が主体になった活動に（2つ目の自治会は）参加してると。

語り 39

A氏：（旭ヶ丘の住宅は）30年前に建てたから、今は築30年でしょ。だからまだリフォームとかなにかでやれるんだけど、あと10年後だと、（つまり）40年経っちゃうと、リフォームが難しくなるんです。そうすると、新しく家建てるならば、じゃあ近場の（現在勤務している）会社のところに建てたほうがいいよって話が当然自然の流れで出るよね。そうするとやっぱり地元で何かが、今よりは魅力のある地元づくりというのが（重要で、この点を）行政が一生懸命やってもらわないと、ますます自然の流れで淘汰されていってしまう可能性が高くなるよっつうのが実態かな。

行政を核として関係機関が共同してまちづくりを進めていくという考えであるが、近年では、ローカル・ガバナンスの担い手として、自治会など第一次関係に基づくものだけではなく、第二次・第三次関係を基礎とした集団の介入も多い。こうした役割を担う組織の例として、井上繁はNPOなどの市民活動団体（井上の表現では、テーマ型コミュニティ）やコミュニティ・ビジネスの存在を挙げている（井上, 2002）。しかし、旭ヶ丘においては、第一次関係である自治会を再編成するという手法を用いた。

A氏によれば、「まちづくり」を進めていく方法として、別の計画があったという。

語り 40

A氏：母子島遊水地のこういうまちづくりをやるときに、（C氏から）真っ先に言われたのがNPOを作らなくちゃだめだと〔中略〕。それで私も図書館に行って、NPOの勉強して、国交省と折衝したんだけど、結局はだめだと。

筆者：あんまり作ってほしくなかったということですか？

A氏：行政としてはね。行政としてはNPOとやると、作られちゃうと大変だから。それは一生懸命頑張るからやめてくださいと〔中略〕。国交省で（が）言ったのは、「官民協働」。「官民協働」というのを立ち上げてくれたわけだよな。そこで一生懸命出来る限りの支援をするから、NPOは作らないでもらいたい（と言われた）。

遊水地であるということは、基本的にはその大部分は行政の管理下に置かれるということである。国交省としては、河川区域内での活動を自治会の枠内で留めておいてほしいとの意向があることが予想できる。その上でA氏は、行政との関係性について以下のように説明した。

語り 41

A氏：ここまで来ちゃうと、単なるまちづくりというような（自治会だけの活動では難しい）。〔中略〕（現在の）活動そのものが、行政が描いたような昔の水辺空間というような遠大な計画ではできてないんで、〔中略〕外部組織のパワーを少しここに集結してもらってね、〔中略〕外部の力を行政に働きかけるといことをやってもらわないと非常に（まちづくり活動を進めていくこと自体が）難しくなる。

2.2.3. では、母子島遊水地建設後の整備計画の進展とその後の停滞について言及したが、この現状を踏ま

えて新たなまちづくりを模索する必要性が読み取れる。自治会の枠内にとどめられたまちづくりであるが、行政などの関係機関と協力するという前提のまちづくりは、一定の評価を得ている。

2014年に実施された第9回住まいのまちなみコンクール¹⁰⁹で、旭ヶ丘自治会は「住まいのまちなみ賞」を受賞した。評価された点として、審査講評では「〈生みの親〉と〈育ての親〉が共同参画した体制で『コーポラティブまちづくり』の実践がされている点と、住まいのまちなみの質をより高める新しいユニークな手法で『みち』づくりを実現している点」の2点が挙げられている¹¹⁰。

この「住まいのまちなみ賞」受賞を契機に進められているまちづくり活動は、これまで進められていたまちづくり活動を発展させた「まちづくり関連プロジェクト」と、新たに立ち上げられた「まちなみ関連プロジェクト」の2つに大別されている。表16は、それぞれのプロジェクトで進められている活動を示したものである¹¹¹。2.3.で示した「かわまちづくり」の活動は、このプロジェクトの枠組みで進められていたことが分かる。

表 16: 旭ヶ丘自治会で現在取り組まれている活動の一覧

まちなみ関連プロジェクト	まちづくり関連プロジェクト
歴史とまちづくりの次世代への継承 住まいのまちなみ賞受賞記念碑の設置 集団移転地環境協定の改定 バタフライヤード自然観察会の実施 農村集落センターに駐車場を新設（7台） 緑化研究会の設立	景観維持管理にむけた関係機関との連携 初期湛水池における水質浄化施設の新設 初期湛水池に訪来者用駐車場を整備（70台） 野焼きの水平展開

官民協働の具体例として、行政をはじめとした関係機関との協定の締結が挙げられる。いずれも、環境整備に係る事項に対して、関係機関の役割を明確化し、持続的に管理を進めていくことを想定したものである。表17は、以上のような目的で締結された協定や覚書の一覧である¹¹²。

表 17: 旭ヶ丘自治会と関係機関が締結した協定・覚書の一覧

名称	母子島遊水地 初期湛水池への 導水管設置に関する覚書	母子島遊水地 初期湛水池の 占有に関する覚書	母子島遊水地における 野焼きに関する覚書	母子島遊水地における 環境保全に関する覚書	旭ヶ丘地区周辺の 桜の管理協定
締結日	2013年2月7日	2014年6月30日	2014年12月26日	2014年12月26日	2014年12月26日
締結機関 (自治会を除く)	下館河川事務所 筑西市土木部 田谷川土地改良区	下館河川事務所 筑西市 下館ロータリークラブ	(下館事務所) 黒子出張所 筑西市土木部	(下館事務所) 黒子出張所 筑西市土木部 下館ロータリークラブ	下館河川事務所 筑西市

協定の締結という手段を選択した理由として、A氏は以下のように語っている。

109 まちづくり月間全国的行事実行委員会、住宅生産振興財団、住まい・まちづくり担い手支援機構が共催する公募型のコンクール。維持管理活動に関して実績のある地区・団体を顕彰することを目的として、2005年度から毎年開催されている。

110 住宅生産振興財団「家とまちなみ70号」による。

111 旭ヶ丘自治会提供資料（2017年7月29日）による。同資料では、受賞が「官民協創体制・農業改革等の起爆剤」であると記されている。

112 筑西市土木部提供資料B（2017年8月23日）による。

語り 42

A氏：（旭ヶ丘の管理に関わる）作業が全部（それぞれの機関が）単独でやってたんです。バラバラで。それを一元化にしたり。それから今その中には将来の治水管理を、「治水の里」として、とか景勝地を目指して、ここをどう整備してくのか、保全してくのかというのが今いろんなところから声が出始まってきてる。それは今ここでやらないと誰もやる人が出なくなっちゃう（から）。

まちなみの維持のために土台は構築されているが、受け継ぐ人材がいなければ持続性は失われてしまう。自治会長経験者のF氏は、人口減少とは別の観点から、若年・壮年世代の参加がなかなか進まないことに危機感を抱いている。

語り 43

F氏： 今の我々（の世代）と違って、若いってのはね、若いってなんて言ったら怒られちゃうかもしれないけど、そういうこと（環境整備など）の仕事やる気ない。

3.5.2. 子ども会

では、環境整備などが消極的であると指摘された若年・壮年世代における地域活動の現状はどうなっているのか。若年・壮年世代がメインで活動する組織として挙げられるのが、子ども会である。旭ヶ丘の子ども会においては、運営を担っているのが主に父親であり、住民の中で単に「子ども会」と語られるときは「子ども会に加入している子どもを持つ父親」をさす。2017年度の子ども会の組織は、子どもが14名、参加している父親がK氏を含め8名¹¹³。

子ども会の活動としては、自治会と共同で進めていくものと、子ども会単独で進めている活動に大別される。前者は、夏祭りやどんど焼きが該当し、後者の例としては、旅行、お楽しみ会、クリスマス会などが挙げられる。「お楽しみ会」は、かつては農村集落センターでの宿泊を伴うものであったというが、運営の負担から、当日公園でバーベキューや花火をやるものに規模を縮小しているという¹¹⁴。

規模の縮小は、あらゆる活動に影響を及ぼすものとなっており、廃止されたイベントも多いという。このような状況の中でも現在まで活動が存続できている理由として、子ども会のメンバー以外の協力が大きいという。この協力の主体となっているのが、次項で説明する「旭会」という組織である。

語り 44

K氏： 旭会にいる人たちが、もう昔の、数年前、数十年前に、子ども会で大活躍してた人たちが、中心になってやってた人たちがやってくれてるんで。その人たちの力があるんで、今どんど焼きだとか夏祭りもうまくいくんですよ。その人たちがいないとちょっと、子ども会だけではとても無理なんで。

3.5.3. 旭会

旭会は、20代から50代の男性20-30名程度で組織されている¹¹⁵。移転当初から存在していた組織ではあるが、2009年に「再設立」して本格的に活動を始めている。旭会の位置づけについて、子ども会をメインに活動するL氏・K氏は以下のように語っている。

¹¹³ B氏・K氏・L氏からのヒアリング（2017年12月10日）による。

¹¹⁴ 同上。

¹¹⁵ 旭会提供資料A（2017年12月2日）による。

語り 45

L氏： 子どもの会のOB会みたいな感じですよ。〔中略〕子どもの会の人間はほぼほぼもう旭会入ってますよね。

K氏： 旭会と子ども会一緒なんですよ。我々は基本的に旭会には入ってるような感じなんで。

B氏： それがうまくいってんのかもしんないよね。

L氏： それがないと（活動が）厳しいですよ、もう。

子ども会だけだと活動が難しい、というL氏の発言を裏付けるように、旭会で活動するメンバーから聞こえてくるのは、子ども会の活動に対しての懸念であった。

語り 46

I氏： 昔は子ども会も、子供の人数が多かったんで、お父さんらもいっぱいいたわけですよ。（当時）それで間に合っちゃったんですけど、だんだんだんだん子ども少なくなってきて、お父さんらも少なくなってきて。っていうと、子ども会でやってたことができなくなってきたって。それだとちょっと子どもがかわいそうだなってことで。〔中略〕（移転当初は）青年会みたいのを作ろうみたいなことで、とりあえず作るだけ作って名前だけおいといたようなかんじだったみたいですね、最初は。

子ども会の活動が旭会再設立の直接的な要因となったものの、旭会の会員募集を呼びかける文書において明記されている設立の目的では「行事を楽しみにしている子どもたちの為」というものに加えて、「継続してきた伝統を絶やさない為」、「旭ヶ丘を明るい活気のある地域へという思いを一つにする為」と、旭ヶ丘全体のまちづくりに対しての視点が並べられている¹¹⁶。実際に、旭会の活動内容には、「地域の子どもの支援」のほか、「旭ヶ丘地区内の公園の清掃活動」「地域内ボランティア活動（ゴミステーションの塗装や、樹木の剪定）」といった、地区内の環境整備に関する項目も存在する¹¹⁷ほか、規約の上でも、事業の内容として、「旭ヶ丘自治会・旭ヶ丘子ども会が行う行事への積極的協力」と明記されている¹¹⁸。

子ども会の活動を支援するという認識の一方で、自治会活動を補佐するという性格も備えていることが伺える。しかし、旭会のメンバーの中には、（実質的な活動は別として）自治会活動とは一線を置きたいという考えも出ているという。

語り 47

I氏： どうしてもやっぱり、旭会の中で、旭会として（自治会の活動を）手伝うってなると、やっぱりこう、自治会の世代と、（旭会の世代は）開きがあるんで、そういうなんか、遊水地の問題なんかも、「政治がらみで動いてることにはあんまり手伝いたくない」なんていう人もいたり。世代間での壁みたいのはあるかもしれないですよ。

世代間の壁を感じるということは、世代間の繋がりを感じていることの裏返しでもある。旭会の内部におけるつながりについて、メンバーは以下のように自覚している。

116 旭会提供資料B（2017年12月2日）による。文書の日付は2009年6月7日。なお、同文書では旭会の「正式発起」と表現している。

117 旭会提供資料A（2017年12月2日）による。

118 旭会提供資料C（2017年12月2日）による。同資料は2015年4月5日に開催された旭会の定期総会における配布資料であり、該当部分はその一部。なお、このほかに明記されている事業内容は、「その他、旭会が主催としておこなう行事」とある。

語り 48

I氏： かなり（旭会の世代は）まとまってる方だと思います。ほかの地域と比べると。〔中略〕（最初は、）たまたまいいメンバーに巡り合えて楽しかったんですね。そのときやってること（子ども会での活動）が。

J氏： その上の世代はそんな飲み席が無かったらしいんですけど、ある世代からちょっと、そういうのも増えてきて、そうすると、そういうの（交流の場）が楽しいメンバーっていうか、みんな親睦深まって、ていう（経緯で組織化が進んだ）。

こうした「まとまり」を感じている背景にあるのは、活動自体の捉え方が大きく影響していた。この考え方は会自体の持続性にも影響していた。

語り 49

I氏： 楽しんでやってるんで、続けられてると思うんですね。それが楽しめなくなったら、やめちゃおう、とかね、（そういう話に）なっちゃうのかもしないですけどね。

J氏： 子どもらのためって言ってますけど、（その一方で）自分らが楽しんでるっちゃうのはでかいんじゃないですか。

このような「地域活動」との付き合い方ができるのには、活動内容に対しての「選択性」にあった。つまり、自分の参加できる活動だけ参加していく、というゆるやかな協働である。このことは、旭会の「再設立」を告知する文書であえて注記してある、「前提として、各個人に大きな負担となる様な役割や責任等が発生しないような活動を考えております。あくまで、個人の生活の中で支障の無い程度にご協力を頂ければ幸いと存じます」¹¹⁹という内容からも、その方針を読み取ることができる。

かつて「選べない縁」とされた地縁組織は、活動内容に関して選択することが基盤となっている例が示されたほか、構成員を規定する加入に関しても、その判断は相手に依存したものであった。そこには、「組織」よりも「理念」を重視する考え方が見られる。

語り 50

J氏： （旭会として活動を続けていくことは）無理にということは、自分はないと思うんですね。若い世代が率先して入ってきてくれて、続いてってくれば、それが自然な流れなのかな、という風には思いますが。

〔中略〕 実際、なかなかね、20代30代っていうのはいないっちゃいないですもんね。

I氏： だから、（今は）まとまった中でやってるんですけど、じゃあ、新しくお前も（旭会に）入れっていうと、新しく入る人っていうのはやっぱり、温度差があるわけですね。私も、そういうのは強要するつもりもないし、旭会をずっと続けてほしいっていうつもりもないです。それは、若い世代は若い世代で、自分なりに考えて、なんかやってくれればいいんじゃないかな。〔中略〕自分たちの世代が楽しんでやってるだけなんでね。それを押し付ける感覚はないです。〔中略〕考え（旭会の理念）とかね（残ればいい）。それ（組織）が違った形でもいいと思うんですね。同じことをやんなくても。

3.6. 集団移転の評価と影響

前節で整理したのは言わば、「課題に対していかに対処しているか」という視点であった。では、課題そのものをいかに理解し、評価されているのか。本節では、「集団移転」によって生まれた変化を核とし、課題が生まれる背景を洗い出すことを試みる。

119 旭会提供資料B（2017年12月2日）による。

3.6.1. 水害常襲地からの脱却

集団移転の大前提である「水害」の克服に関しては、どのような評価を持っているのであろうか。移転してからこれまで、越流堤を超えるような水位の上昇は起きていない¹²⁰。これは、毎年のように発生していた移転前〔1-3〕から考えると、劇的な変化である。

住民の語りからも、水害は克服されたとの認識が伝わってくる。

語り 51

D氏：家が洪水にやられなくなったてのはものすごく安心。それはもう、全然違うよね。安心度は。ただ、田んぼはやられちゃうけども、（それでも）田んぼで済むわけだ。

語り 52

J氏：石下っていうか常総で（水害が）あったじゃないですか¹²¹。あれんとき、やっぱ（水害常襲地ということ）を）知ってる人は心配で電話してくるんですよ。「小貝川大丈夫か？」ってね。逆に、もう自分たちは高台上がっちゃってるんで、「いや、こっち全然大丈夫ですよ」みたいな。「むしろ安全です」（という感じ）。実際、（こっちで）決壊しちゃったとしても（家まで）水来る心配ってのは無いのかなとは思うんですけどね。

まず指摘しておきたいのが、家の被害と農地の被害を完全に切り離して受け止めているという点である。この認識からも、日常生活における農業の位置づけについて伺い知ることができる。また、日常生活に影響を与えなくなったということは、移転後に誕生した世代に対しては、もはや水害に対するリアリティを与えないということでもある。実際に、この世代が持つ水害への認識を、親世代である K 氏は以下のように説明している。

語り 53

K氏：私が言わない限りはそういうの（水害に関する話）は分からないと思いますんで、水害に対する意識ってのはもうね、（世代が）下の子どもたちにはもう無くなってるんだらうなあとは思いますが。安全になったということの代わりだと思うんですけども。我々のときなんかはそういう（水害のときはどうするという）話はあったんで。〔中略〕水害で何かあるなんてことを気にする必要性がなくなったっていうのは、いいことだと思います私としては。そう思います。

そして、水害の経験は、次世代には継承されないであろうことも示唆されていた。

120 これは、集中豪雨をもたらす雨雲の持つ特徴による。1995 年から 2009 年までの間で発生した集中豪雨のうち、台風などによるものを除いた 261 事例のうち、3 分の 2 にあたる 168 事例で確認されているのが線状の降水域である（津口, 2016）。「線状降水帯」とよばれるこの降水域は各地に被害をもたらしているが、その規模（一般的には長さ 50-200km）から考えると、事例地の場合は降水の影響を鬼怒川と小貝川で分散するものと考えられる。

121 2015 年 9 月 9 日から 11 日にかけて、関東・東北地方を中心に発生した豪雨災害のことをさす。小貝川とほぼ並走して流れている鬼怒川では常総市三坂町で決壊したのをはじめ、7ヶ所で溢水が生じた（国土交通省関東地方整備局「『平成 27 年 9 月関東・東北豪雨』の鬼怒川における洪水被害等について」）。

語り 54

B氏： 水害に対してはもう安全だね。

L氏： ほぼほぼ完璧にもう仕上げちゃいましたから。

B氏： 過去のことを伝えなくちゃならないという正義もあるかもしれないけども、それほど（重要ではなく）、今が良ければって感じになっちゃってんじゃないのかな。

L氏： 結局、それはなんのために伝えるのかってことになっちゃうんですね。〔中略〕水害の場合って、難しいですよ。

K氏： まあ、この旭ヶ丘っていうのがどういう風にして誕生した、っていうね、そういうレベルの話ですよ。

L氏： その程度の話ですよ。水害なった時にどうすればいいかっていうそういう話では多分ないとおもうんですよ。もう。〔中略〕そうになっちゃと、もう、（伝えていくのが）難しいですよ。

歴史的に形成されてきた「水害常襲地という地域」は、まちの変化とともに、記憶からも無くなっていくものだといえる。Maurice Halbwachs は、個人的な経験と社会的な要素が結びついて構築された「集合的記憶」が社会には存在すると指摘した。そして、この集合的記憶はその集団が「根底から変様することなく過ぎ去った時間」が大きい位置を占めているとし、「変化の場」である「歴史」とは区別される（Halbwachs, 1950=1989）。この観点からみるに、水害の経験というのはまさにこの「集合的記憶」であり、現在の旭ヶ丘は集団移転という転換点に直面して、ようやくその過去を「歴史」にしようとしている途上にあるということができる。

3.6.2. 産業構造の変容

これまでの家族構成に則ったまちづくりをおこなった旭ヶ丘であるが、集団移転以前より、家族構成に強い影響を与える産業構造は大きな変化に直面していた。

集団移転では、田んぼの価値を大きく下げることが受容しても、これまで通り、農業ができるような配慮によって計画が進められていたことを 2.2. で概観している。計画上は、農業を中心とした生活スタイルは変化しないことが想定されていたといえよう。しかし、図 11 でみたように、生活を支えている産業は移転前からすでに農業ではなくなっていた。実際に、農業を続けていくことが難しくなっている状況を A 氏・B 氏は以下のように説明している。

語り 55

A氏：昭和40年ぐらいは無理してみんな（農業を）やってたよね。それも無理してだよ。

B氏：昭和の時代までは、やってたよね。平成になってからかな。急激に減っちゃってきてんのは。

A氏：機械が変わってきたじゃん。昔はさ、テラー¹²²という時代がこの辺はあったわけね。〔中略〕それがいつの間にか耕運機というかトラクターに変わりました。その時代がね、やっぱり平成に近づくころかな。平成に近づいたころトラクターが常用になった。だから、耕すの（方法）も〔中略〕大きく変化した。その代わり値段も高い。

筆者：それは、効率がグンと上がったけども、結構出費がでかくなって…。

B氏：そうですね。で、販売するもの、コメの価格がかなり下がっちゃってっから、採算がとれないってのが現状だよ。

語り 56

B氏：だんだん、こう、大型化じゃないですけどもね、（規模の）小さい人は農家をやめて、大きい人に農地を貸す、という形で実際に農業をやっている人は少なくなっちゃいましたよね。

「土地はあるけど、それだけでは生活できない」という状況が移転前からもたらされていたことが裏付けられている。

そして、移転当時の農業の状況については、以下のように語っている。

語り 57

A氏：もうほとんど団塊の世代のすぐの人は（農業を）やってないよな。農業に従事している人がいない。経験がない。団塊の世代までは農業を経験していた人でね。（団塊の世代までは）人力でのあれ（農作業）を経験した人ね。それ以外の人はもう、今の若い人たち、団塊の世代以降、農業の経験自体が無い。

語り 58

D氏：（移転当時は）おそらく90何%は農家だよな。ただ、専業じゃないけど。もうその頃だって専業じゃ食べられないよ。食べてけない。今から30年前だって、専業っちゅうのはやっぱりねえ、10町分ぐらいやってないと食べられなかったんじゃないの。でもまあ、みんな先祖代々の農地っちゅうのは持ってたよね。

語り 59

M氏：農業ったってそれで食べられる訳じゃないでしょ。土地がそんなに無い。〔中略〕うちのおばあちゃんなんか（嫁に来たときに）「うちのなかに女2人はいらないから」って（私に言った）。「女2人はいらないから、勤めてもらわなくちゃ困る」（と）。入った時点（1980年代）で。いられないですよ、家に。みんなどこでもそうですよね。

農業を想定した移転計画が進められた旭ヶ丘であるが、生活の中心に農業が置かれていない時代はすでに迎えていたのである。

1960年代に農業をやめる選択をして、移転時はすでに別の仕事をしていたD氏は、農業をやめるという決断をしたときのことを、こう振り返っている。

122 「歩行型トラクター」のことをさす。耕運作業や運搬作業にかかる労力を急激に低減させるので、戦後の農家で爆発的に普及した。1962年には141.5万台であった国内台数は1967年には302.1万台となっている。一方で、この後に言及されている「トラクター」もこの時期に少し遅れて普及が始まっており、1962年の0.85万台から1967年の7.80万台への急激な増加幅を見せている（甲斐, 2014）。

語り 60

D氏：俺は、農家就いて、（数年経ったら）池田内閣の所得倍増論¹²³が出て（もう農業は）ダメだってことを自分で判断して（農業をやめた）。親の反対を、親はその時初めて手ついて、「勤め行かないでくれ」ってお願いされてね。でもそれ、やっぱ（農業を続けていくことは）ダメだになってことで、勤めて。それからずっとね（定年まで勤めに行っていた）。

加えて、集団移転を契機として農業の継続をしなかった人もあわわれたという。住民の語りからは、集団移転の際に、「農業を選択しない要素」がいくつかあったことが示されている。

語り 61

C氏：（農地の一部は）買い上げたわけ。そのころ、650万ぐれえか。〔中略〕それ現金で払って。（逆に）欲しい人は今度は（買った人もいる）。結局、（移転のときに）土地いらない人も結構できたのよ。そういう人は、家造んのに金がかかって土地を売り出す、なんていう人も出てきたんで。結構その頃も（農地を）買った人がいるんだよな。

語り 62

K氏：（私の家は）土地はあったのかもしれないですけども、全部それも、（移転時に）売っちゃったんですよ。なんで、うちの土地も無くなっちゃいました。あの、遊水地（初期湛水池）あたりうちの田んぼだったんですよ。

B氏：随分多いよね、（移転時に）売っちゃった人がね。農家やめちゃったって人もかなり。

ここ10年で「実質的な」農業からの転換が進んでいることも1.2.2.では示していたが、この傾向を裏付けるように、さらに下の世代ではすでに農業を続けていくという感覚は失われている。

語り 63

I氏：結局ね、自分ちの田んぼの土地で、機械を買って、それを維持してとか考えるともう合わないんですよ。採算がね。だから。よっぽど土地広く持ってた人とかが今、ほんとぼつんぼつんと、みんなの土地をやって（農業をして）残ってるってぐらいなんで。そうですね、（同世代は）農業を継ごうとは思えない。

ここで注意しておきたいのが、「農業をやめること」と「農地を売却すること」が移転時を除いて必ずしも同期していないことである。表5では「担い手」に農業を委託していることが示されていたが、ここからは農業を自分の家ではやらなくなっても、農地を手放していない住民が多いことが類推できる。この状態は、水害常襲地であるという不利な条件が影響しているという。

123 1960年12月27日に閣議決定された「国民所得倍増計画」により、高度経済成長が政策的に推進されることとなった。日本の経済成長は重化学工業化を基軸として進められたが、これが結果として農業の「機械化」や「化学化」を促し、農家にとってはこれまでの農業から否応なしに転換を求める動きとなってあらわれた。これは、農業が「労働力供給部門」として位置づけられたことを意味し、1.2.2.で示したような兼業化のほかに、多くの労働力移動ももたらしている。青木紀はこうした背景を踏まえ、高度経済成長期の経済計画を「農業人口の『削減計画』」と表現している（青木, 1988: 207-212）。

語り 64

I氏： 売れないんじゃないですか。田んぼを売ろうと思っても。おそらく。あの、結局、田んぼ持っても、維持費とかかかって、まあ耕作をお願いするにしても、それでその対価としてお米をどれだけもらうっていうぐらいしかほんとに入ってこないんで、それを買いたいって思う人はあんまりいないと思いますよね。田んぼはね。で、もともと、この辺の田んぼっていうのは、水害があるところなんで、いつ、大水で田んぼの稲が水かぶっちゃうとか、そういう風になってもおかしくないところなんで、多分ね、売ろうと思っても売れないところですね。このへんは。

農業を自分の判断でやめたD氏も、田んぼに「執着ない」と前置きしながらも土地を手放していない理由を、土地の価値が低いことで説明している。

語り 65

D氏： まず、（地価が）安いね。〔中略〕だから、本当にお金に困れば売らざるを得ない。〔中略〕で、固定資産税っていうのもほんとにもう、安いから、田んぼね。だから、（売らないと）まあ米がただで食べられるちゆうこと。なんにもやらなくて。

この土地の安さは、遊水地に指定されたことによる法的な不利益¹²⁴に加え、「いごみ」〔4〕が無くなったことによる質の変化などさまざまな要素が影響しているのであろう。そして、こうした価値の下落を住民も受け容れながら集団移転は進んでいったことが明かされている。

語り 66

A氏： 俺らだってそうだけどね、跡取りがいなければどうなったって構わねえよと。ただ、一番残っちゃうのは、田んぼだけ持ってる人は田んぼだけが人に迷惑をかけることになっちゃう。田んぼが売れないからねここ。一時の値段の10分の1になっちゃった。

B氏： 買う人もいないよね。農家やる人いないからね。

A氏： それはもうここに集団移転したときにそういう風に思ってたわけだ。それが現実になったわけ。

筆者： 思ってたというのは、田んぼは売れないだろうな、という...

A氏： それは当然。「田んぼと高台移転をどちらを優先す（る）んですか」という話になった。そんな時に、高台移転にしましょうと。田んぼは、地上権¹²⁵を設定されて、もう要するに規制される状態になるということが分かった上で（移転して）来たわけだね。

農業からの転換が何を意味していたかという点、直接的には図9に示したような、他地域への通勤をもたらす。地域の課題として、若者がまちを離れている現状が語られている〔28,29〕が、転出という結果に至らずとも、大部分の時間を旭ヶ丘の外で暮らすという状態は当たり前ものとなっていつているのである。この変化について、F氏とI氏は以下のように語っている。

124 地役権は存続期間の規定がない。つまり、約定されていない場合は自動的に存続されることとなる。また、無償の土地利用権でもあるため、判例によれば、有償の地役権は第三者に対抗することはできない（大審院判決昭和12年3月10日・民集16巻5号255頁）。新たに母子島遊水地内の土地の所有者になるということは、基本的に永続的な制限を無償で引き受けなければならないことを意味する。

125 地役権の言い間違いだと思われる。地上権（民法第265条から269号）は地役権と同じ用益物権に分類されるが、地上権は「工作物または竹木を所有するため」に設定されるという点で、地役権と異なった利用方法が用いられる権利である。

語り 67

F氏：（移転地に）上がったばかりはね、昼間はね、どっこの家行っても用は足りたんだよ。女の人か誰かがいたから。一軒一軒あるって（歩いて）もな。しばらくしたらね、おばちゃんがいなくなっちゃったんだよ。みんな勤めに行った（とか）なんだって。

語り 68

I氏： 時代がそうだから。昔は大体農家で、常にいるわけですよ。家に。昼間でも、平日でも。今はもうみんな勤めてるんで、居ないわけですね。（家に）行っても。普通の日はね。休みの日とかだったらあれですけど。そういう意味では、あの、昔と（比べて）、そういう（コミュニケーションをとるような）繋がりが薄れてきているなっていうのはあるんですけどそれは、集団移転だからじゃなくてやっぱり時代のことなんでしょうね。結局、サラリーマン家庭が多くなっているということだね。

自治会活動に関しては人手不足が指摘され〔33〕、環境整備の手がまわっていない状況が発生している〔34〕。若年・壮年世代における自治会活動への消極性が懸念されている〔43〕が、ここには、産業構造の変化も大きく影響していた。それは、現在自治会活動を担っている世代においても、共有されていた認識でもあった。

語り 69

A氏： 私らも定年になるまで地元では全然（参加していない）。会社優先で。会社クビになっちゃうから参加できなかったわけ。

D氏： 俺らもゼロだったもん。ゼロ。もうだって、会社毎日毎日（午後の）10時11時ごろ帰って来るんだもん。絶対できないよもう。だからもう、土日はクタクタで半分（半日）寝てたよね。

語り 70

I氏： 基本的に自治会の仕事っていうとなかなか大変なんで、仕事して子育てしながら片手間にやれるってもんでもないんで、どうしても、引退してちょっと悠々自適の人にお任せしちゃってるってところはありますよね。

職住近接という前提が崩壊した旭ヶ丘では、「働きに出る」ことを考えると不利な条件であるとの考えもある。10代の子どもを持つI氏は、複雑な心境を吐露している。

語り 71

I氏： （子どもに戻ってきてほしいと望むかは）私は結構、微妙なところで。〔中略〕子どもたちは子どもたちで、食べていかなきゃいけないから、生活するには「ここじゃ無理だ」ってなれば、それは仕方ないですね。

筆者： そこらへんはちょっと、ある程度受け容れているところもあるわけですか。

I氏： そうですね。〔中略〕子どもがいるからって（家の将来を）考えなくていいとは限らないですね。それは。〔中略〕「しょうがないかな」って感じですね。それは。子どもの生活（を考えると）。〔中略〕私も大学行って就職活動したときは、東京の方はいろいろいくらでも（働き口が）あったんですけど、ここで仕事見つけるのは、結構大変だったんで。今はなおさらかなと思いますよね。

3.6.3. 空間の変容

旭ヶ丘が現在地に存在する理由として、当時の社会における「農業」が大きく影響していることはこれまでに何度も言及してきた。そしてそれは、住民の中にも認識として残されている。

語り 72

F氏：道路なんかもね、最初は、（幅員が）4m以上無くちゃだめ¹²⁶だよって（言われた）。（結局、）中の道路は、最低ここ6mだ。

G氏：6m。6mの、大通りが9mだよ。

F氏：ていうのは、要するに、ほら、トラクターだの農機具が（今後）でかくなるから（通れるようにするため）。

ここで問われるのは、農業を中心とした生活が維持されると、計画の中でどれほど考慮されていたのか、という点である。ハード面だけで見ると、一見農業を維持していくことは自明であり、その条件は整っているように思われる。しかし、H氏の語りからは、農業に配慮していたはずのまちづくりが抱えるギャップを鋭く問いかける。

語り 73

H氏：私があの時（移転の際に）思ったのは、もう旭ヶ丘の中は、こんだけ整備されるんだから、当然もう住む場所なんですよ、住む場所。こん中で、埃たてたり音を出しても、いいことないし…。〔中略〕それなんで私はもう最初っから向こう（地区内）じゃ（農業を）やらないし、全部こっち（地区外）に（農作業用の設備を）つくると。向こうはもう住む場所だってことで、そういう風にやったんですよ。〔中略〕あんなに綺麗になったときに、どうやったって無理ですよ。

H氏は、移転当時の段階で専業で農業に従事していた数少ないうちのひとりであった。そのため、当然のように、農業を続けていく気持ちを強く持っていた。農業を新しい街で続けていこうと考えたとき、いくらアクセスが良くなったとしても、塀で仕切られた「個」の生活の場となった旭ヶ丘にこれまでの感覚で農業を持ち込むことはできず、地区外に農業のための拠点を移さざるをえなかったのである。

このことは、当時の旭ヶ丘の住民は、家の敷地内で農作業をする必要がない人々が多かったことを暗示するものである。「農家の長男」として家を継ぐことが想定されている〔31〕にもかかわらず、職業としての農業を前提としていないかのような状況は、「農家の長男」であるという伝統的な意識と、歴史的に形成されてきた生業としての「農業」とが分離していたような印象を与える。

一方で、まちなみの整備は、「こんなに綺麗になった」という先のH氏の発言に見られるように、それ自体は肯定的に捉えられるものであった。A氏は、自治会が現在進めているまちづくり活動は、移転当時には考えられなかったと語る。

語り 74

A氏：（移転当初にまちづくり活動は）やんない。だってそんなん必要性なかったもん。だって街は綺麗になってんだもん。そういうことをやる必要性も無かったんだよな。（移転から）20年経って、そろそろ老朽化とか、雑草化とかそういうのが目立ち始まってきた。だからそれで整備しなきゃいけないっていうのが20年くらい（経ってからのこと）。

人口減少という結果は、少なくとも住民自身が認識する範囲では「幅の広いまちづくり」によって造られたまちなみそのものの不満に起因するものではない。移転前と比べれば生活水準は向上し、それは集団移転そのものを肯定的に捉える材料となっている。こうした街の整備は、移転に反対していた住民にとっても、

¹²⁶ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）では第43条において、建築物の敷地の一定区間は道路に接していなければならないという接道義務を規定している。この道路の定義として、第42条では幅員4mが以上のものと定められている。

移転を納得させるものだったとの声も聞かれる。

語り 75

D氏：（移転前は）家もひどかったし、だから、交通の便もものすごく悪かったし。車一台やっと通れるぐらいだからね。そういうあれ（状態）だったらもう、（今は）時代変わっちゃったけど、（当時は）嫁さんもらえない¹²⁷とか。永久に発展しないという感じだったけども、それがたまたまこう（集団移転をすることに）なっちゃったから、みんなその、移転するときには反対とかいろいろあったけども、やっぱり（旭ヶ丘が）できたらみんな喜んだよね。

街の整備が肯定的に受け取られるということは、D氏が言及しているように、集団移転以前の生活では不十分であった点が乗り越えられているということである。それは、移転前の社会に対する不満を内包しており、語りからは、移転前の生活が相対的に生活水準が低かったという認識を有していたということが伺えた。

語り 76

B氏： 今も昔の（移転前の）部落みたいなのところあるけど、中入って見たって、道路が狭い。なにか災害があった場合は、どうしようもない。

C氏： どうしようもないよな。軽トラぐれえしか入ってけない道路がいっぱいあっから。

E氏： （昔の集落は）消防車が入れなかったからな。

B氏： それに比べるとここはね、（幅員）6m。そういう広い道路があっから、そういう点ではかなり良かったよね。

語り 77

M氏： （旭ヶ丘は）良いですよ。（生活する上での）便利が。道路は広いし、水の心配は無いし。〔中略〕道は広くなりましたよね。（移転）前は狭かったから。

語り 78

Q氏： 5集落が一緒になって。〔中略〕結構、自治会長とか色んな人が一生懸命頑張ってるから、いい街にはなってると思うよ。〔中略〕（移転）以前以上にはかなり良くなってるよね。（大水の）心配もないし。〔中略〕被害的な問題も無いでしょ。

語り 79

F氏： （移転によって）上下水完備しておくとか蚊も蠅もわからない（わかなくなる）し。（移転当時の）これからの家庭なんつうのは、どこ行ったらってほら、旅行行ったらってなんだってな、（そこには）ちゃんとしたトイレもあるし。

移転したことで、生活の質は向上した、と認識しているのである。なお、エピソードのひとつとして挙げられている災害への対応力向上は、別の観点からも語られている。

127 農村部においていわゆる「嫁不足」が発生した要因について、内藤考至はシステム上の問題として、高度経済成長後の「総兼業化」という「一種の農民層分解」がもたらした「将来性において不利な産業」という農業に対しての社会的認識の変化に加えて、都市化の進展によって発生した都市と農村の「生活・文化の格差」の増大、という2点で説明している（内藤, 2004: 261-271）。

語り 80

L氏： こういうの（集団移転）が無ければもう多分、建て替えなかった方なんかもいましたよね。おそらくね。（中略）下手したら（東日本）大震災で大変なことになってたかしんないですよ。崩れた家も多分、あったと思いますよね。（家が）新しくなってるからね、全然、瓦が崩れただのっていうぐらいで済みますけど。もしかすると、潰されてね、何人か亡くなってた可能性だってありますからね。

利便性の向上は、旭ヶ丘の区域内に限った話ではない。水害への対応を志向した地区の住民の考え〔13〕とは別の場所に集団移転地は建設されている。それが、将来的な国道の開通にあることは、2.2.3. で明らかにされている。

語り 81

M氏： （国道）294（号線）でしょ？ここずーっとまっすぐ行くと（茨城県）守谷（市）行くしね。（中略）このバイパス。最高ですよ。守谷行けるし、つくば行けるし。

語り 82

P氏： この場所は、見ての通り、交通の便もいいし。俺が思うのにはね。294、バイパスもあるじゃん。要するに、道路のアクセスもいいだろ。そんで、鉄道だって、〔中略〕こっちの方が便利なんだよ。（中略）いいこと（場所）を設定してもらった、という俺は、個人的に意見はある。

道路の整備により、以前では見られなかった「ひらかれた」まちに変貌を遂げたが、これによる問題点も生じているという。まちの課題として空き巣が頻発している現状を紹介〔36,37〕したが、その原因に、地理的要素を見出す住民もいる。

語り 83

K氏： やっぱ、でっかい道路が走ってるから、隣に。（中略）全然知らない人がね、ボンボン簡単に来れるようになってちゃったんで。（中略）車でどこでも行けちゃうじゃないですか。道路がかなりいいんで。そういう意味で、泥棒も入ってますもんね。（中略）昔は、そんなのあんまり気にしてなかったんじゃないですか。みんな知ってる人しかいないし。そんなに外部から来るような場所でもなかったから。

この地理的要素は、まちの発展にも影響を及ぼしている、と指摘する住民も存在する。住民が近接地に住宅を建設する例はこれまでに語られている〔28〕が、この要因となっているのが、地区内における選択肢の少なさである。

語り 84

Q氏： （旭ヶ丘は）伸びはしないと思うんだ俺はね。ここほら、周りが（遊水地の）田んぼだから、これ以上、あれ（広がることは）は無いもんね。ここはもう、（規模が）固定化されてる。（新しいまちなので）廃れもしないけど、でも伸びもしない。それがちょっとネックかもしれない。伸びないというのが。普通は住宅がどんどんどんどん広がって（いくけど）。

語り 85

L氏： 結構、嘉家佐和の方に土地を買って建てる方が多いんですってね。（中略）嘉家佐和なんかは畑が一杯あるからそこを潰して。（そういう人が）多いみたいですね。結局、発展性が無いつつたら語弊がありますが、造れないんですよ。旭ヶ丘ってもう、これ以上。増設できないんで。だから、新しく建てるようになったら、出ざるを得ないですよ、ここは。そうすると、結果的に減っちゃう、っていう感じですよ、今は。

しかし、この規模感を希求する声も、また存在しているのである。

語り 86

O氏：（旭ヶ丘は）今のまま残ってほしいよね。人はこれ以上減っちゃ困るけど。

筆者： 増えすぎても…。

O氏： 困る。増えすぎたら環境保てないでしょ。多分。

3.6.4. コミュニティの変容

ここでは、「場所の個性」を働きかける要素のひとつであるコミュニティの存在を整理する。住民同士の組織として、さまざまな地縁組織が、それぞれの思惑で活動を進めている実態は、3.5.で整理してある。これらの組織は、旭ヶ丘全体を射程としている。当然ながら、移転前には存在しなかった枠組みである。

移転前の地域活動について、ヒアリングの中では以下のように語られている。

語り 87

B氏： こっちあがってきてよかったって感じもあるよね。そういう、みんなしてできる行事ができたっていう風で。子ども会の活動もそうだけどねえ、今までは「あってないようなもの」だったかもしれないよね。ここ上がってきて子ども会も一つになったから、結構ね、子どもたち、夏祭りもそうだし、お楽しみ会とか、クリスマスとか。随分やってるみたいだけでも。

語り 88

I氏： おそらくね、（現在旭ヶ丘でやられているような）ここまで派手なの（イベント）は（移転前には）無かったんじゃないかな。各集落もそんなおっきい集落じゃなかったんでね。小さいとこだったんで。ほんとに、年寄りが、集まって、寄合みたいな形でたまにお酒飲むみたいなのはどっかでもあったと思うんですけど、こういうお祭りとか、そういうのを大々的にやっていたというのは無かったです。ここ（旭ヶ丘）来てからですね。

語り 89

K氏： やっぱ、大きくなったわけですから。旭ヶ丘として一つの集団になったんで、〔中略〕まとまるようになったというのは大きいんじゃないですか。例えば、地域の運動会とか学校でやるんですけど、旭ヶ丘は旭ヶ丘だけの地区みたいになって、それでまとまってやるようになったんで、そういう意味では集団として大きくなったっていうのはありがたいところもあったりしたのかなあと思うんですけどね。

L氏： 昔はね、「南部」っていうくくりでしたからね。〔中略〕また別に（地区が）できた、みたいな。

K氏： あとは、ほかのよく分からなかった人たちなんかがよく分かるようになってきたっていうのもあったりして。2班はこうやってんだ、3班はこうやってんだというかっていう情報も、よく入るようになってきましたよね。

集団移転は、地縁組織が再編成されたことで、新たな関係性を結ぶ要因になったのである。一方で、こうした、制度化された人間関係に捉われない日常的なかかわりは、薄れてきているという。

語り 90

D氏： こういう例えばあの、長寿会とか、あるいは自治会とか、そういうところで活躍している人は割合、横のコミュニケーションとってるけども、ここ（旭ヶ丘）になって全部塀で囲んじゃったでしょ。みんな。だから昔はほら、隣の家の境もなくってこう、どっからでもこう行けたなんてのが（あった）。だからそういうあれもあって、こういう会とかに入っていないおばあちゃんとか、年配の人は、（移転の）前から比べるとそのね、隣近所とのあれも、少ないよね。コミュニケーションが。

語り 91

H氏： （移転前は）「お醤油無いからね、ちょっと貸してね」とか、そういう話も聞いたことあるんですよ。マチでいえば、あの、路地ですよ。下町の、ちっちゃい道があって。「おい、だれだれさんよー」なんて。こう、他人なんだけど、身内みたいな。なんとなく、雰囲気分かりますよね。

筆者： ええ、分かります。分かります。

H氏： そういうのがあるじゃないですか。そういうコミュニティというか。ところが、昔はうちらもあったんですよ。でも、旭ヶ丘になって、道路も広くなって、家々が立派になって。まあ塀を架けたせいもあるんでしょうけど、そういうお付き合い無くなっちゃったんですよ。

筆者： それは、元々の集落の人でもですか？

H氏： もちろん。もう、相手は相手、こっちはこっち。で、隣近所は垣根越していうんじゃないけどさ、見てみぬふり、聞いて聞かぬふりっていうのがもう、そういう状態になっちゃいましたから。

語り 92

L氏： うちの年代の下（移転前）のときの記憶で、小学校の1年生のときには、〔中略〕結構、自転車に先輩たちが乗ってて、ひとの家の庭を自転車で走ってまた出ていくみたいのはあったんですよ。実際に。そういう、何ていうんですかね、気軽にというか他の人の家に入っていくって多分、できないですよ。もう。こういう状況になっちゃって。〔中略〕そういう意味で、気軽さというか、考え方なんだろうけども、そういうのはないですよ。

序.1.3. において紹介した植田の事例においても、同様のかわり合いが薄くなってしまったことが指摘されている。植田は、移転前の空間における家と家との境界は直線的なものではなく、「関係性の濃淡」であると分析しているが、ここ旭ヶ丘においても、同様の位置づけがなされていたといっていよいであろう。そして、移転後の空間的な「直線化」もまた同様である。

ただし、こうした「関係性の濃淡」としての境界は、いわゆる都市的地域にはすでに失われたものである。それ故に、転入者からは関係性の強い地域として認識されている。

語り 93

O氏： みなさんよくしてくれるよ。私は、よそから来た人間だから。でも、そんなこと関係なく、よく教えてくれたり、一緒にやりませんかって言ってくれたりしてくれるから、非常に助かってるよね。そういう面では、ほかのそこにはないもんがあるんじゃないのかな。

では、ここで認識されているかわりはどのようなものであろうか。地縁組織に加入していないときの孤立化に言及した語りも存在する〔90〕ように、地縁組織を通さないかわりは少なくなっている様子が伺える。

語り 94

I氏： こういう（旭会の）活動をしてなかったら、多分、お父さん同士の繋がりなんかも、（それまでは）子ども会終わったらそこでもう関係がなくなって、疎遠になってきちゃうところあるんですけども、今でも、なんかイベントがなくても、「ちょっと飲みいこうか」とか、そういう付き合いができるとかね。そういうのは、あるかと思うんですね。

地縁組織に積極的に参加しない層にとっては、自治会の行事やつながりが「かかわり」の基本となる。これは、旭ヶ丘全体の自治会活動ではなく、日常的な旭ヶ丘における自治会は、5集落における自治会から維持されてきた各班で構成されていることはすでに示した。現在でも、各班の活動に基づいた旧集落の意識は根強い。移転後に移住してきた住民でもそれを感じるという。

語り 95

J氏： 来た当時（1990年代）からもう、うちは、昔でいう小釜は、今でいえば2班なんですけど、やっぱこう班ごとで昔でいう各地区のあれ（杵組み）でやっているという認識はかなりありましたね。だからもう、旭ヶ丘には来てますけど、2班の活動っていうか、付き合い。というのがメインというかまずは（あった）。んで、子ども会とか入ってほかの地区の人と付き合うようになってからようやく旭ヶ丘全体というか。（ただ、）自分としてはまだ未だに昔のあれ（集落単位の意識）はあると思うんですけどね。まだ。

語り 96

O氏： （旭ヶ丘は）新しい街ですよ。だけど、移転された集落ごとになってますよね。区域がね。だから、まだその、私はよそから来たからよく分かんないんだけど、もとの集落ごとの意識っちゅうのはあるんじゃないのかな。

筆者： やっぱり、入って来られて、そういう風に感じますか。

O氏： うん、思ったね。だから、集落の名前は今は名前はあまり使わないけど、班になってるから。でも「3班は一丁田」っていうのが話に通じるよね。「どこですか？」ったら「一丁田だよ」つつたら「ああ、あそこ」ってこう（理解してもらえる）。

推進委員会のメンバーであったC氏は、5集落同士の日常的なかかわりが不足している点について、当時を振り返りながら以下のような反省点を口にしている。

語り 97

C氏： 問題点つうのは、〔中略〕ひとつの集落にしようということで張り切って、そのころバブルでお金もあったしね、（集団移転自体は）まとめたんだけど、なかなかよそのところ（集落）までは手が回らなかったわけだ。

集団移転は、旧来のコミュニティを維持しようという住民の意向も存在していた〔10,11〕ことを背景として決定されている。そのため、水害の記憶という観点からは継続性は失われたと見ることができるが、旧集落の伝統文化は現在でも残されている。現在の旭ヶ丘をさして、「冠婚葬祭も家でやらなくなった」旨の発言が見られた〔31〕が、旭ヶ丘では、5集落一緒になって活動を進めていくの方針ではあるものの、冠婚葬祭だけは各集落のやり方が残されているところもある¹²⁸という。

128 I氏・J氏からのヒアリング（2017年12月2日）による。

また、5集落に存在していた神社など、信仰伝承にかかわる文化財¹²⁹なども同時に移転しているほか、集団移転地とは離れた場所に墓地の集団移転地も建設されている。しかし、今もおこなわれている伝統行事¹³⁰に対して、中心になって動いている世代よりも下の年代の住民からは、継続しないのではないかという見方が示されている。

語り 98

K氏： そういうの（各集落の風習）はね、もっと世代が変わってきたら残んのかどうかってのはちょっと分かんないなあ。どうなんだろうなあってのは思いますよね。

L氏： 昔の方の場合って、なんだかんだ理由つけて飲みたいと。そういうのが少なからずあったと思うんですよ。だから、今の世代って、もう正直人づきあいがあんまり好きじゃない。できればあんまり付き合いたくないみたいな人もいるんで。

K氏： うち（母子島）の風神祭とかもやっぱり仕切ってる人たちがいるんですね。その人たちがいるからやっているとこもあったりするんで。その人たちが完全にリタイアすると、もしかしたら無くなるのかもしれないあって気はするなあ。

L氏： 世話人さんいなくなったらもう無くなりますよね。

B氏： どういう意味でやってんだかってのも分かんないしね。〔中略〕今来てる人は（由来が）分かんないからね。なんでって。

L氏： 情性でやってるだけって感じ。

B氏： 今までやってたから今もやってんだって感じだよな。

世代間の違いに言及したものとして、I氏の語りが挙げられる。ここでは、旭ヶ丘に対しての見方の違いが顕著に示されている。

語り 99

I氏： 環境を保つってことが難しくなってくんのかな、と思いますね。〔中略〕仕事引退された方で、自治会のこと一生懸命やってる人らってのは、あんまりこう損得考えないで、「あそこ草ぼうぼうだから、草刈ってあげよう」とかそういうことやるという人たちが多かったんですよね。でも、多分、あと10年経ったらそういう人らっていうのはいなくなっちゃって、結局、「ここは市がやるべきところだから、市がやれ」とか（いうような流れになるのでは）、でも市も予算が無いからできない（という状況が予想される）。結局草ぼうぼうになって。環境が、ちょっと荒れてくるんじゃないかな、というのは心配してますね、私は。〔中略〕旭会の世代は比較的まとまってるんで、（環境整備などが）できるんじゃないかなとも思うし。身体が動くうちはね（やりたいと思っている）。

現在旭ヶ丘では、移転から30年近くが経過し、移転前の様子を覚えていた最後の世代であるL氏よりも

129 移転前の集落における民俗文化についても、第1章でとりあげた野沢が記録を残している（野沢，1994）。以下に、各集落に存在していた石碑の種類やその配置を示す。

小 釜：中央に千手観音（1基）、聖観音像（1基）、弘法大師像（2基）、庚申塔（基数不明）。

母子島：中央に念仏堂。如意輪観音像、弁尼地藏塔、十九夜塔、無縫塔、二十三夜塔が各1基。

椿 宮：中央東側に稲荷神社。弁財天、二十三夜尊塔、庚申塔、石祠が各1基。

飯 田：東側に三ヶ月神社。無縫塔、延命地藏塔、十九夜塔、大日如来塔、如意輪観音塔、西国供養塔が各1基。

一丁田：中央に稲荷神社、八幡神社。石祠（2基）、庚申塔、弘法大師像塔（いずれも基数不明）。南西に回国塔、大日如来塔、二十三夜塔、如意輪観音塔、供養塔、無縫塔（いずれも基数不明）など。

130 B氏・K氏・L氏からのヒアリング（2017年12月10日）によれば、小釜では「愛宕様」、母子島では「風神祭」、一丁田では「祭礼祭（あるいは、単に「お祭り」）」などと呼称されている行事がおこなわれているという。

下の世代が、結婚して子どもを産む年代にさしかかっている。この世代からは、「集団移転によるまちづくり」によって誕生したまちではなく、元から存在していたまちとして旭ヶ丘が位置づけられるのである。帰属意識は、各班から旭ヶ丘全体に移行していく段階によりやく差し掛かったといえるであろう。

語り 100

I氏： 5つ集落があったわけですよ。それぞれ（集落の）中では、それなりの付き合いはあったわけですけども、それが5つまとまっちゃうと、やっぱりね、問題が出てくるわけですよ。知らない人とかあんまり関わらなかった人とかいるから、交流が持たなくて、どうしても5つの集落ごとでものごとを考えちゃうところはあったわけですよ、（移転の）当初はね。今は、そういうのが、こういう（旭会などの）活動を通して、だいぶ、そういう集落の垣根みたいのがとりはらわれてきたと思うんで。私らの世代だと、他の集落の人だと知らない人なんかもあるわけですよ。でも、今の子どもたちってのは、みんな同じ地区の人っていう風に見れるんでね。〔中略〕（実際に、近年）お父さんになってる人ら（の世代から）は、元のところを覚えてないなんて人もいるんで。

3.7. 小括

ここまでで整理してきた住民による旭ヶ丘の認識を通して、その構造を整理する。まず、移転計画の策定に関しては、行政の流れに飲み込まれる形で忙殺されていった様子が伺えた〔17,26〕。結果として、移転後の生活について慎重な検討をおこなう余裕を持つことができず、現在になって「想定外」の事態に直面している〔30-32〕という構図が存在している。

その一方で、集団移転そのものに対して住民は肯定的な印象を持っていることが明らかになった。そしてそれは、集団移転によって達成された以下の理由によるものであるといえる。

1. 水害の克服〔50-54〕

移転の直接的な要因となった越水は、移転後には生じていない。このことは、住民にとって過去の生活を「歴史」化するのに十分な結果であった。

2. 生活水準の向上〔25,74-79,81〕

移転前の生活は、相対的に水準が低いと住民が認識するものであった。この生活が更新されたことは、現在の生活を満足させる理由たりえ、移転に対する評価の転換にも寄与していた。

この2つの要因は、集団移転計画時からすでに想定されていることであった。このことは、生活を改善せるとの認識を住民にも与え、移転を推進させる原動力となっていたことも想定される。

現在の旭ヶ丘に対する印象は、「想定外」に直面する中で、その持続性に多くの不安を抱えていることも明らかになった。結果として、環境の荒廃〔33,34〕や、治安の悪化〔36,37,83〕をはじめ、生活の維持そのものに対しての不安も指摘されるようになっている〔27〕。この持続性を揺るがすような直接的な要因は農業が衰退したこととあり、産業構造の転換による立地面での不利益が出てきたということであった。田畑に囲まれた旭ヶ丘においては、農業をしている人以外の通勤が大きな負担となってあらわれているのである〔28,39〕。この変化が若年・壮年世代を中心とした地区外への転出〔29〕を促し、地域に残っている人にも、環境整備に時間を割くことが難しくなる〔67-71〕という結果をもたらした。

集団移転は農業を前提としていた〔11,72〕。しかし、その実態は、移転前から経済基盤は移っていたと

る。これらを踏まえると、ここで示した地域組織の位置づけは、世代が変わっていくと同時に大きく変化する可能性がある。

地縁組織の活動がもたらす効果を検証したところ、住民同士の関係を構築する大きな要因となっていることが明らかになった〔48,90,94〕。活動がきっかけとなって交流が進み、それが全体としての「まち」の意識を醸成している側面も存在していた〔87,89,100〕。日常的なかかわりの変化した現在においては、まとまるための組織が前提となっていたのである。

4. 考察

4.1. 被災後のまちづくりとしての集団移転

事例地における集団移転計画は、遊水地建設という公共事業ではあるものの、昭和 61 年水害による被害を受けて進められた、「被災後のまちづくり」としての側面が強い。集団移転計画を検証するうえでの起点は、まずこの「復旧・復興」という性格を検証していくこととする。

序.3.2. では、復旧の定義を「これまでの生活様式をそのまま保障する考え方」、復興を「被災前の社会的変化を受けて、地域社会の持続性を考慮するまちを創出する考え方」と定義した。旭ヶ丘の集団移転計画は、これまでの生活様式を大きく転換させるものとなった。そして、当時の計画の中では、これまでの生活を改善させ、交通の便もよい立地条件を用意したことで、持続性への考慮が示されていた。この上で、旭ヶ丘の計画は「復興計画」であったということができよう。しかし、移転から 1 世代を経た現在に課題となっているのは、持続性への不安であり、序章で紹介したようなそれぞれの研究者によって想定されている「復興」の状態とは遠いものであった。旭ヶ丘の持続性に大きな影響を及ぼしているのが、「農業」にあることは前章で説明した。計画上は従来の産業を維持していくことを模索していたのに、一方で生活する側としては農業の比重はそれほど高いものではなかった。「復興」の中にもねじれが生じていたのである。このように考えていくと、旭ヶ丘の「復興計画」がうまく機能しなかった点として、産業への位置づけが対立するものであったことが要因として挙げられよう。

以上を踏まえると、復旧・復興という考え方は、被災時の社会か、その他の変化を考慮するかという定義に加え、産業をどう位置づけるかという観点が重要であり、それは、生活スタイルの視点とは独立して置かれるという可能性が示される。そしてこれは、序.3.1. で示したような、持続的な社会を評価するうえでの 2 つの要素、つまり「都市圏生態系の中での役割」と「『場所の個性』の認識」に対応するものと考えられる。既に述べたように、この 2 つの要素は対立するものではない。そのため、独立して軸を設定することは可能である。こうした考え方に基づいて整理したのが図 21 である。それぞれの要素を内包していたこれまでの定義を広義の復旧・復興とし、狭義の「被災後のまちづくり」の方向性として、4 つが提起されている。

		空間における産業の位置づけ		
		従来を維持	転換を考慮	
旭ヶ丘の 生活スタイル	被災時を基準	A. 復旧型	B. 開発型	広義の「復旧」
	過去・現在・未来 を総合的に検討	C. 復興型	D. 構築型	広義の「復興」

図 21: 「被災後のまちづくり」の方向性における 4 類型

それぞれの類型の名称は便宜的につけたものであり、今後も議論が必要であろう。しかし、旭ヶ丘の「被災後のまちづくり」において抽出された観点から、単なる「『復旧』ではなく『復興』を」という 2 分法ではなく、考慮しなければならない観点はまた別の点にも存在することがいえるのである。この整理を踏まえて、再度旭ヶ丘の「被災後のまちづくり」を検証してみる。

ここでは、ねじれが生じていた両者の観点に立って考えていく。つまり、「行政の意向」と「住民の意向」という視点である。

行政の意向としては、「まちづくり勉強会」の開催や、公共用地の配分など、これまでの5集落における生活スタイルの転換も当然に考慮されていたことは間違いない。加えて、「建設省も支援を約束」した周辺整備計画からは、これまでの農地を、違った価値を持つ場所に転換しようという意図が伺える。この意味で、計画としては、Dに分類がなされるであろう。しかし、実際におこなわれた事業の結果を見ると、必ずしもそうとはいえない状況が浮かび上がってくる。具体的には、「生活スタイル」の転換の中身に対しての検証の姿勢である。住民の多くは農地や農機具を所有していたことは疑いようのない事実である。そこから生まれた住民の要請は、移転時の状況からいえば必要な視点であったといえよう。しかし、実質的には農業はそれほど比重を持っていなかったことは統計データからも明らかである。行政側としては住民の意向を反映させようとしたが、その意向の内容が、行政側の思惑と合致したものなのかどうか、という吟味は為されなかったとおぼしい。その意味で、この視点からはCに分類されよう。

一方で、住民による考え方はどのようなものであったのだろうか。産業の変化については、既に当時から認識されていたことである。しかし、生活スタイルに際しては、被災時の社会が持つ感覚で進めてしまっていたといえよう。産業構造の変化を認識する一方で、それに伴う生活スタイルの変化まではあまり考慮されなかったのである。こうした意味で、住民の認識としてはBの類型に置かれていたと考えられる。

この4類型は、持続的な社会を生み出すものはなにかという点を示すものではない。なぜなら、繰り返して述べてきたように、「持続的な社会」はこれらの方向性を有したまちづくりの結果としてもたらされるものであり、計画に込められた思惑とは別にあるためである。そのため、例えば、生活スタイルと産業を維持しようとしたA類型であろうと、持続的な社会が実現される場合もあるのである。本稿で言及した中では、三陸津波の被災地における、行政の計画による移転後の「自主的な移転」がそれにあたる。そして、この持続性はどこで規定されているかということ、序章による「都市圏生態系」に組み込まれた位置づけの明確化であり、「住むこと」の観点からみると、これに「場所の個性」が加わるのである。

持続性を求める被災後のまちづくりにおいて結果として生じる「都市圏生態系」のなかでの位置づけや、「場所の個性」そのものではなくて、前提となるのが、どんなまちにしていくなか、というまちづくりの方針の一貫性であろう。それはつまり、今回の4類型が、住民側の意向（ならびに、移転後の生活）と行政側の計画とで一致していることを意味している。実態としてあらわれるのは、「計画」に対しての方向性であるが、そこから「持続性」につながる営みを紡いでいくのは、「意向」である。住民も参加して進められたまちづくりであるが、その入り口から齟齬が生まれていたと評価できるのである。

それでは、このような齟齬を生み出してしまった要因は何であろうか。2章や3章で繰り返し言及されていたのが、時間的な余裕のなさである。行政側としては、事業期間内の完遂が至上命題となり、その枠組みで動かざるを得なかった住民も、それに追われることとなったのである。ここで切り捨てられていくことになるのが、第2章で「個人のエゴ」と表現があったような、地域に対しての個人的な感情である。このような「地域エゴ」は、経済的な価値や、自然が持つ価値とは違った主観的なものであるが、これこそが、序章で示した「空間の履歴」を反映させた「独自の価値概念」として見なされるのである（桑子、1999：208-215）。すなわちそれは、「場所の個性」を継承しないという方針が必然的に決まっていたということであらわしている。しかし、時間的な制約は、「再創造」も極めて制限することになった。つまり、行政にとっ

ては、住民の意向を吟味する時間を失わせ、一方で、住民にとっても、移転後の生活を想像する余裕を無くすことになったのである。集団移転においては、移転によるリスクを事前に検討し、その対応策を用意しておくことの必要性は非常に大きい（Ando, S, et al, 2017）。ところが、移転後の社会を想定するだけの材料が揃わないまま、計画だけが進んでいかざるをえなかったといえる。

移転後の生活が想定できなかったのは、移転計画そのものに対する疑義としてもあらわれるものである。内在的な存在としての水害は、これまでの地域に大きな影響を与えることはなかった。昭和 61 年の水害における被害をみても、水害への対応は住民の認識ほど蓄積されていないとはいえないであろう。しかし、計画高水量の改定により、遊水地に指定されている。このことは、行政から「水害常襲地」をただ唾棄すべきものとして位置づけられたということを意味している。高齢者による反発は、この変化に敏感に反応したものとして解釈できる。「安心して暮らす」という言説は水害常襲地には一見なじまない。しかし、それは水害がこれまでの生活と不可分の存在であったことを示しており、水害に対しての住民による率直な表現として見なされる。しかし、現在の旭ヶ丘は、水害の「歴史化」の過程にある。「場所の記憶」は、この点に関しては新たに刻まれるものとして、計画上だけでなく住民の認識の上でも見なされたことを意味している。

保母武彦は、水害のたびに治水目標がエスカレートしている例を示して、これを「『サービスの供給に不足を感じさせないようにする行政責任』論」であるとし、そこには「官僚の自己防衛の本能」が働いていると指摘する（保母, 2001 : 47-49）。水害常襲地の水害は、本当に「害」であったのか、集団移転計画は、保母の表現でいう「過剰施設」ではなかったのか、後述するような下館市による計画の迷走を踏まえると、現実味をもって突きつけられる課題として聴こえてくる。

4.2. 転換の契機としての集団移転

持続性への不安をもたらした要因そのものに着目すると、それは社会的な潮流であったことは序章ですでに示唆しており、1 章では実際に、農業への比重が小さくなっていく状況を示している。地域社会類型を示して検討したように、社会的な位置づけとしては、農業を中心とする社会からの転換はすでに完了していたともいえる状態になっていたのである。

旭ヶ丘は、移転を契機としてさまざまな面で転換を試みている。しかし、これらの移転によってもたらされた転換は、社会のトレンドに対抗するだけの効果を生み出さなかったと評価できるのである。換言すれば、この集団移転は、地域の存続の「手段」としては寄与しなかったということになる。そこで、住民側はどんな「転換」を希求し、行政としてはどんな「転換」を構想していたのかを整理する。

両者に共通していたのは、水害の脱却であった。行政にとっては事業をもたらしたものとして、最優先事項であったともいえよう。住民にとっても、昭和 61 年水害による甚大な被害を目の前にして、水害からの脱却が受け容れられやすい現状にあった。加えて、下流域の住民などに対する社会貢献の意味合いも含めて、水害を「引き受ける」ことが選択されたのである。しかしそれは、序章で示した「引き受ける」とは質的に異なったものであった。つまり、住民にとっては生活の安定が前提条件であり、これまで通り浸水被害を受けるといことは想定されていないのである。「水害」を引き受けたといえども、それはこれまでのような内在的なものとして引き受けるのではなくて、外在的なものへ、意味的な組み換えが起こっているのである。旭ヶ丘の住民にとってはむしろ、これまでの生活が、明確にはなっていないまでも水害を「引き受けた」状態であり、昭和 61 年水害によってその状態が自覚化されたものといえよう。このときに、住民は「相互行

為」の継続を選択しなかったのである。住民における「水害の脱却」という転換は、こうした意味を有していた。

大矢根淳は、災害の記憶が継承されずに、再び同じような被害を受けてしまう例を念頭に置きつつ、被災後のまちづくり（大矢根の表現では「災害復興のまちづくり」）においては「被災の記憶・記録、すなわち災害文化の伝承が着実・確実に重ねられなければならない」と指摘している（大矢根, 2008）。旭ヶ丘では、水害の記憶を残す「資料館」が設置された。ところが、集団移転地内に設置されているものの日常的に訪問できる施設ではなく、「伝承」のための施設としては不十分であると言わざるを得ない。結果として、移転によって住民の意識の中で水害は完全に「過去」のものになり、それは不可逆的な意味を持つものに変容したといえることができる。遊水地のために、そこに生活が再進出する可能性は無いにしても、浸水する区域であることを踏まえた生活が営まれているということも伺い知ることが出来なかった。これが意味しているのは、「水害常襲地」とともに、「過去の生活」からの決別という別の意識が、外在化された水害とともに生じていたということであろう。

極めて近い存在であった「水害」の意味的転換は、それとともにあった生活の転換を想起させるものであった。住民にとってこのような「生活の転換」は、むしろ「水害の脱却」よりも強い要求であったことがヒアリングから示唆されている。結果として、競うようにつくられた住宅をはじめとして、塀や路地など、これまでの生活にはなかった環境が選択されているのである。一方、行政としては、この住民による「転換」意識に呼応するように、移転後の社会を再創造しようという動きが見られた。地域社会を広い視野で見、その位置づけを新たに附与しようとしていたのである。

ここまでは、まさに災害を契機とした「再創造」の過程であったといえる。しかし、この過程の中に、2つの問題を有していた。ひとつは、前節で説明した、計画上の齟齬にある。もうひとつは、創造内容の実現可能性そのものにある。

集団移転自体は、移転の完了とともに完結している。しかし、大きな変容は集団移転地のみに限定されていることではない。遊水地の区域内全てにおいて共通するものであり、むしろこの範囲は「再構築」せざるを得ない状況におかれたといえる。ただ、激特事業の枠内での周辺整備は治水工事にとどまる。そのため、激特事業のみで集団移転を終了してしまうということは、実質的には、農業を続けることしか選択肢が提供されないことを示している。下館市が構想した周辺整備計画は、それだけにとどまらない地域の変容を企図したものといえる。「被災後のまちづくり」では、これらの計画も含めて議論がなされるべきであろう。

住民側からの再創造は、移転に伴って概ね完了したといえる。それは、比較対象としての「これまでの生活」というのが明確に存在していたからである。しかし、行政の描いた「再創造」は、何かと対置しておかれたものではない。その意味で、その「位置づけ」の一貫性が最も問われていたといえるであろう。しかし、経済情勢の変化により、下館市が構想した地域の再創造は頓挫してしまう。しかもそれは、計画だけのものの何も事業をしなかったという形で結実し、結局、住民による要望を受けて、計画とは別の形で整備をすることになっている。計画の実現可能性は、当初より高いものではなかったといえる。

下館市の計画では、遊水地内の整備による生活空間とのつながりを構想している。しかし、整備計画の頓挫は、再創造の途上にあった生活システムに組み入れられることもなく、生活の再創造が完了した「旭ヶ丘」の住民にとって、遠い存在になってあらわれることになったのである。生活をベースとして起きていた

再創造と、行政による再創造の方向は、結局ここでも交わることができなかったのである。

また、生活をベースとした再創造は移転によって完了したと上で述べたが、ここにも課題が存在している。生活が安定する段階で、コミュニティの再編はおこなわれなかった。5集落をまとめることに対しての不十分さが言及されているように、しばらくは旧来のコミュニティで生活が維持されている。集団移転において、移転後の社会におけるコミュニティの構築がその後の生活に与える影響が大きい点に関しては、すでに指摘がなされている（Randell, H, 2016）。しかし、空間の変容に起因するコミュニティの質の変化も、3章で指摘した通りである。移転前の集落では、「関係性の濃淡」で規定されていた敷地の境界を、ブロック塀により明確にウチとソトを分けた「直線化」の結果、遠い存在として認識されてしまうという構造である。藤井英二郎は、農村的地域における住宅が、境界にブロック塀を用いるようになったことを「ウチとソトの接点領域の硬化」と表現し、それが「家の空間的孤立化」、ひいては社会的孤立化につながっていると指摘する（藤井, 1996）。移転後の関係性が醸成されなかったということは、住民の性質としてみるものではなく、関係性を媒介するような装置が、移転後の街では用意されてこなかったという計画上の問題が大きい。藤井は「従来とは大きく異なった生活様式の中で共的空間をどう保全し、育成するか」が大きな課題であるとまとめている。「農業を基盤とする社会」からの転換によって生まれた旭ヶ丘でも、同じ観点が求められていたといえよう。しかし、実際には移転後のまちにおいて公園や集会所は用意されたものの、日常的な場所としての「共的空間」が用意されたとは言い難い。

「共的空間」の例としてここでは、道路の存在を挙げるにとどめる。旭ヶ丘は幅員 6m 以上の道路のみで構成されており、裏路地のようなものは存在していない。路地は、「細街路」と「短街路」というふたつの特徴を有し、これがまちの自然な変化を促進する要因となる（田端, 2013）。岡本哲志は、生活者の気持치가具現化する場所として、路地には「時間の設計」の機能があるとする（岡本, 2006: 168-172）。路地は動的な存在として、まちと生活者のアイデンティティを担保する機能があると考えられる。路地を意図的に設定することは法的に難しい点¹³¹もあろうが、6m の道路を維持したまま路地を配置することは不可能ではない。路地¹³²でなくても、家と家の間の空間を、「塀」と「幅員 6m 以上の道路」に限定しない方法でのまちづくりは様々な可能性が考えられよう。

これらの点は、まちへの関心を涵養するような点が少ないということも意味している。実質的な時間の無かった移転時だけでなく、移転後のまちづくりにおいても、良好な生活環境を維持しようと、環境協定が締結されている。協定に則ったまちづくり自体はまちのアイデンティティを生み出す重要な意味を持っているものの、可変性が限定される側面も有している。例えば、移転前の航空写真¹³³からは広大な敷地に屋敷林¹³⁴

131 3.6.3. ですでに説明した「接道義務」により、それ以前に存在していた幅員 4m 以下の通路（細街路）は既存不適格となっている。「42 条 2 項道路」と呼ばれる緩和規定はあるものの、これらの道路は、接続している建築物が建て替え時にセットバックすることによって拡張されることになっている。

132 路地を生かしたまちづくりに関しては、西村 [編] (2006) がくわしい。なお、ここでは路地を「公道・私道の別を意識することなく、主として幅員が 4m に満たない細街路」の総称としてその語を用いている。

133 移転前の集落の様子を記録した写真資料については、下館工事事務所「小貝川激特事業工事誌」ならびに「小貝川激特事業の記録 いま刻まれる、新しい地への旅立ち」などで確認できる。

134 茨城県内の屋敷林に植えられている樹種としては、スギ、ヒノキ、ケヤキ、カシ、マツなどが挙げられる（茨城の民家編集委員会, 1992）。なお、日本全国でも茨城県は屋敷の敷地が広い地域で、屋敷林が形成されやすい状況にあった。

が形成されている様子を伺うことができるが、移転後の集落では、こうした屋敷林のような庭を構築するのは不可能になっている。

以上のような配慮が無かったことを踏まえると、旭ヶ丘においては、「場所の個性」を生み出す仕組みもその構成が不十分であったことが指摘できる。加えて、前節で言及した「都市圏生態系の役割」を巡る齟齬も併せて、旭ヶ丘では総体としての「地域の位置づけ」が現時点では定まっていないと評価できる。転換点にあった「地域の位置づけ」は、災害によって再創造された地域社会において不透明なまま生まれ、不透明なまま完了していったといえる。しかも、それを創り上げる機会は、住民側に提供されることもなかったのである。

4.3. 持続的なまちづくりへの再出発

災害を契機とした「再創造」は、構想通りに進まなかった。そのため、新たな課題に直面した住民にとっては、「まちづくり活動」として「地域の位置づけ」の再創造に取り組む必要が生じたのである。さらにこれは、その主体となるのは住民のみで、という留保がつけられた、制約の中からの出発であった。

玉野和志は、まちづくりなどの公共的な要素についてそれをどう規定するかという考え方の違いとして、市民社会がそれを決めて国家の干渉を拒むものと、その指針をまず国家にもとめるものという2種類で説明している。その上で日本を、国家による指針を最初に求める、後者の傾向にあると位置づけている（玉野、2011）。市民団体ではなく自治会で、という行政の方針は、まさにこのような考え方に基づいたものといえよう。

それならば、行政は明確な指針をその運営に示していくべきであるが、住民がその主体であると認識している国からは、筑西市による事業に合わせた形で整備を進めているという事実以外に、その方針を伺い知ることとはできない。筑西市においては、さまざまな人が訪れる、一種の「機関」として遊水地を位置づけていこうとの意向を伺い知ることができるが、生活の中で分離してしまった「移転地」と「遊水地」をどう接合するのかという課題は残されたままである。

玉野は、行政が公的な要素の基準を示すことの課題を、行政が責任を負うことになることに対する「協働」の形骸化に見出している。協働という行為に対して住民の参加が協力的立場になってしまうことで、意思決定への参画が難しくなるという構図である。旭ヶ丘でも「官民協働」が謳われているが、民の中身はきわめて限定されていることが示された。この中で、どこが実質的に「地域の位置づけ」を進めていく作業を担っていくのか、明確でない。

関係機関との協定によって、新たな地域共同管理の形を模索しているという評価もできるが、それは裏を返せば、地縁組織だけでは共同管理が立ち行かないという危機感によって生み出されたものであるともいえる。この意味で旭ヶ丘のまちづくりは、住民側・行政側という双方からの必要性によって生まれた「官民協働」のかたちである。それは、まちづくりの仕組みづくりとしては合理的な考え方である。しかし、公的な管理の対象になったら自主的な管理意識が薄れた事例が紹介される（田中、2007：163-200）ように、共同管理の「協働」の含意は、「まちづくり」による持続性の実現ではなくて、集団移転により人口が一時的に増加したように、ある種の「延命」でしかない。そこで本当に模索されるべきなのは、その間にいかにして「関心」を取り戻すかという、「地域の位置づけ」に対する姿勢である。

つまり、共同管理の主体は、今後どのように変化していくのかが旭ヶ丘にとっては問われているといっ
よいであろう。3.5.3. では選べる「地縁」の可能性にも言及したが、それは、上野千鶴子が想定していたよ
うに、旭ヶ丘では人間関係の中心に「選択縁」が置かれているということを意味するものではない。旭ヶ丘
では、結果的に「地縁」のみが人間関係を規定するものになりつつあり、「選べる」という選択肢がその枠
組みの中で求められたといえる。「地縁」を選ばないことは、現状では、旭ヶ丘における人間関係と距離を
おかざるを得ないのである。選べる「地縁」の誕生は、地縁を前提とするしかなかったためにやむを得ず生
まれたものといえ、真に求められているのは、地域における関係を媒介する「選択縁」の存在であったので
ある。「選択縁」は、多様なニーズによって生まれるものである。都市圏生態系の特徴として、地域社会の
多様性を重視したものであると序.3.1. で言及したが、この多様性を保持できるような機能として、「選択
縁」は求められているといえる。同質性に基づいた論理では対処しえない多様なニーズが地域社会には存在
する。そのニーズを充足させるうえで「ボランティアや NPO などの市民活動」の存在が重要であるという
指摘（清水, 2004）も存在するように、地域の位置づけを定めるうえで、共同管理の仕組みづくりだけでは
なく、アクターを広げていく試み、具体的には「選択縁」のような組織に基づいた、まちづくりの枠組みの
捉えなおしも考慮されてしかなるべきであろう。

旭ヶ丘の建設という「被災後のまちづくり」は、見直される段階に来ている。ここで希求されているのは、
計画段階に見落とされていた「地域の位置づけ」に対しての視点であり、この活動が進んでいくことは、災
害を契機として訪れた「再創造」の作業がようやく動き出すことを意味する。つまり、1 世代を経た現在か
らが本来の意味で、旭ヶ丘にとっての「被災後のまちづくり」といえるであろう。

終. まとめと展望

終.1. 得られた知見

社会の持続性の観点から旭ヶ丘の集団移転計画、そして附随する母子島遊水地の整備計画を見たときに、整備に伴って再創造される地域の方向性が不明確であったことが示された。これは、持続性の観点で説明するような、「都市圏生態系の中での位置づけ」と「場所の個性をつくりだす要素」という点への配慮不足を示しており、これらをまとめて、「地域の位置づけ」の視点に対しての課題であると表現できよう。旭ヶ丘（ならびに下館市）は、計画前の社会ですでに産業構造の中での位置づけを失いつつある実態が示されており、計画に基づいて進められた「被災後のまちづくり」は、この潮流に影響を及ぼすことがなかったといえる。計画を分析する中で明らかになったのは、行政の意向が優先するまちづくりの枠組みであり、それでいて、方針が示されていないという、主導役の喪失とでもいうべき状況であった。これは、行政側と住民による認識の相違を生んでおり、これがそれぞれの相乗効果を生み出さなかった要因として解釈できる。

ただし、集団移転は持続性そのものを求めておこなわれたものではない。政策の必要で生じた、一種の公共事業の形式を採っている。移転に伴って、生活は激変した。その点について、住民の満足度も高いが、それは地域の「延命」に過ぎない状況であるといえよう。そこでどのような生活を位置づけていくかということとは移転後に模索する機会もなく、実質的に転換の機会が与えられなかったということになる。

近年では、これらの課題に対処しようと、地域の位置づけに正面から取り組む動きが顕在化しつつある。これは、計画の中で見込まれていなかった視点であり、地縁団体という制約がありつつも、地域をどうしていくかという視点は、それぞれの世代に有されている視点であった。こうした視点を持ち、失われていた「地域の位置づけ」をおこなう機会を、住民自身によって設置されようとしている状況にある。

終.2. 今後の課題

以上の知見は、ひとつの地域社会を対象とした調査により得られたものである。「被災後のまちづくり」一般にいえることであるかどうかを明らかにするまでには至っていないので、その点に関しては、今回の思考プロセスとは逆方向からの実証を進めていかなければならない。本稿からいえることは、「被災後のまちづくり」をはじめとした「持続性」を考慮したまちづくりを進めていくうえで、その観点のひとつを提供したという点にとどまるであろう。また、外部組織としての市民活動に限らない地域社会の「再創造」についても触れたが、これについても本稿では、その可能性を提示したに過ぎない。

以上のように、本稿はいくつかの改善点も残されたままである。ここでは、その具体的なものとして、課題設定の視点と、事例地の視点という2つの観点から言及するにとどめたい。

課題設定に関して挙げられるのは、先に示したように、分析視角への実証がなされていないという点である。つまり、序章で示した、環境史の概念を援用した「持続的な社会」モデルに関しての検討が不十分であるという点である。本稿では、地域社会をこうした観点で見えていくことそのものに関しての是非は、その中心的な論点としていない。しかし、この観点に基づいて実証的研究を進めていくうえでは、今後必要な手順になることはいうまでもない。根幹的な概念である「都市圏生態系」を例とすれば、図1においてその概念を示したが、ここでは周縁部である都市の境界線を明確に示していない。これは、生活圏の拡大による境界

の不確定性を反映させたものである一方、このような時に、ひとつのシステムとして都市圏生態系を明示するのは妥当であるのかという問題も出てくる。都市圏生態系の意味する点については変わらずとも、名称も含めたその詳細については議論されてしかるべきである。

もうひとつの積み残しとして、「被災後のまちづくり」が、事例地においては総括が出来ていないという点が挙げられる。事例地である旭ヶ丘は、本質としては「被災後のまちづくり」の入り口に立った段階である。「農村コミュニティ活動」がどのように発展していくのか、という視点に際してようやく「地域の位置づけ」との接合が評価できる段階になる。世代が変わっても、住民の有している「理念を残したい」との意識は、各世代に共有していた。その意識が重なり合う瞬間が、世代交代という変化に伴い必ず訪れる。そのときに、地域はどう新たな局面を迎えるのであろうか。今まさに始まった旭ヶ丘の「再創造」は、ヒアリングで不足していた、地域活動に参加していない住民や、周辺の地域社会にいかなる変化をもたらすのかという点も含めて、継続した調査が求められよう。

引用文献

書籍・論文

単著の書籍でその一部分のみから引用している場合は、本文中に該当の頁数を明記した。

饗庭伸（2015）『都市をたたく』花伝社

秋本吉徳（1979）『風土記 1 常陸国風土記』講談社（＝2001：『常陸国風土記 全訳注』講談社）

Ando, S., Sakamoto, M., and Souksavath, B.（2017）：Who is Responsible for Decision-making in Participatory Development? – Lessons Learned from the Social Reconstruction Plan for the Nam Theun 2 Dam Project, *Journal of Asian Development*, 3(2), 146-161

青木紀（1988）『日本経済と兼業農家』農林統計協会

浅野敏久（2008）『六道湖・中海と霞ヶ浦 環境運動の地理学』古今書院

有蘭正一郎（1999）「村の資源循環から見た里山の役割」見城幸雄先生頌壽記念事業會 [編]『法制と文化』愛知大学文学會、395-408 頁

Beck, U.（1986）：Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne, Suhrkamp（＝1998：東廉、伊藤美登里 [訳]『危険社会 新しい近代への道』法政大学出版局）

Daly, H.（1973）：Toward a steady-state economy, W.H. Freeman

藤井英二郎（1996）「農村における公と私をめぐる異質空間の接点領域に関する考察」『造園雑誌 第 49 卷 第 5 号』221-226 頁

深尾淳一（2015）「集落移転と文化的環境の再創造」林勲男 [編著]『アジア太平洋諸国の災害復興』明石書店、117-139 頁

Giddens, A.（1987）：Social theory and modern sociology, Polity Press（＝1998：藤田弘夫 [監訳]『社会学の思想 1 社会理論と現代社会学』青木書店）

井上繁（2002）『共創のコミュニティ』同友館

Halbwachs, M.（1950）：La mémoire collective, Presses universitaires de France（＝1989：小関藤一郎 [訳]『集合的記憶』行路社）

橋本直子（2014）『耕地開発と景観の自然環境学』古今書院

蓮見音彦（2007）「村落・地域社会の変動と社会学」蓮見音彦 [編]『講座社会学 3 村落と地域』東京大学出版会、1-27 頁

蓮見音彦（2012）『現代日本の地域分化』東信堂

服部保（2011）『環境と植生 30 講』朝倉書店

林尚孝（1975）「マシーネンリング（農業機械銀行）」『農業土木学会誌 第 43 卷 第 5 号』316 頁

林直樹、齋藤晋 [編]（2010）『撤退の農村計画』学芸出版社

日野直樹（1981）「都市群システム研究の方法と課題」『人文地理 第 33 卷 第 2 号』37-57 頁

広木詔三（2002）「生態学の発展と里山の生態学」広木詔三 [編]『里山の生態学』名古屋大学出版会、1-7 頁

保母武彦（2001）『公共事業をどう変えるか』岩波書店

保母武彦（2016）「震災復興 5 年の評価と教訓」長谷川公一、保母武彦、尾崎寛直 [編]『岐路に立つ震災復興』東京大学出版会、25-37 頁

堀川三郎（1998）「歴史的環境保存と地域再生」船橋晴俊、飯島伸子 [編]『講座社会学 12 環境』東京大学出版会、103-132 頁

茨城の民家編集委員会 [編]（1992）『ふるさと住まい探訪 茨城の民家 1 農家編』茨城県

甲斐諭（2014）「米過剰時代への転換と史上初の米生産調整及び米生産技術の特質」戦後日本の食料・農業・農村編集委員会 [編]『高度経済成長期Ⅱ 農業構造の変貌』農林統計協会、20-23 頁

- 金倉忠之（1988）『東京問題の基本構造 その地域経済的特質』東京市政調査会
- 加藤孝明（2013）「これからの防災まちづくり」大西隆、城所哲夫、瀬田史彦 [編]『東日本大震災 復興まちづくり最前線』学芸出版社、139-157 頁
- 川田稔（2016）『柳田国男 知と社会構造の全貌』筑摩書房
- 川崎政司（2013）『地方自治法基本解説 第5版』法学書院
- 鬼頭秀一（1998）『自然保護を問い直す 環境倫理とネットワーク』筑摩書房
- 小林達雄（1994）「縄文文化における資源の認知と利用」大塚柳太郎 [編]『講座 地球に生きる3 資源への文化適応』雄山閣、15-45 頁
- 小泉秀樹（2008）「反都市計画としての町づくりから内発的まちづくりへの展開」似田貝香門、大野秀敏、小泉秀樹、林泰義、森反章夫 [編]『まちづくりの百科事典』丸善、36-40 頁
- 近納代幸（1993）「騰波の江の盛衰と大宝沼干拓」鬼怒川・小貝川読本編纂会議 [編]『鬼怒川・小貝川 自然文化歴史』鬼怒川・小貝川サミット会議、198 頁
- 今和次郎（1954）『日本の民家』相模書房（＝1989：『日本の民家』岩波書店）
- 紺谷友昭（1982）「拡大する時の俗信」『社会学評論 第33巻第2号』57-73 頁
- 桑子敏雄（1999）『環境の哲学』講談社
- 桑子敏雄（2002）「環境的公共性の理念形成」佐々木毅、金泰晶 [編]『公共哲学9 地球環境と公共性』東京大学出版会、283-299 頁
- 桑子敏雄（2009）『空間の履歴』東信堂
- 町村敬志（2008）「『過剰人口』から『縮小社会』へ」『地域社会学会年報 第20集』23-40 頁
- 町村敬志（2011）『開発主義の構造と心性』御茶の水書房
- 増田寛也 [編著]（2014）『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社
- 松井克浩（2015）「災害からの集落の再生と変容」植田今日子 [編]『災害と村落』農山漁村文化協会、27-59 頁
- 松岡昌則（2007）「村落と農村社会の変動」蓮見音彦 [編]『講座社会学3 村落と地域』東京大学出版会、63-91 頁
- 御園生等（1974）「戦後日本経済の歩み」美濃部亮吉、御園生等 [編]『日本経済入門 第2版』有斐閣、1-32 頁
- 三沢謙一（1974）「過疎地における集団移転」『評論 社会科学 第8巻』121-155 頁
- 宮村忠（2010）『改定 水害』関東学院大学出版会
- 森川辰夫（1994）「課題へのアプローチ」農政調査委員会 [編]『集落移転後の20年』農政調査委員会、1-96 頁
- 森傑（2012）「集団移転というまちづくり」『生活協同組合研究 第439号』17-24 頁
- 村澤真保呂、牛尾洋也、宮浦富保 [編著]（2015）『里山学講義』晃洋書房
- 村山祐司（1994）「都市群システム研究の成果と課題」『人文地理 第44巻第4号』44-65 頁
- 室崎益輝（2015）「減災・復興と都市計画・まちづくり」似田貝香門、吉原直樹 [編]『震災と市民1 連帯経済とコミュニティ再生』東京大学出版会、119-138 頁
- 内藤考至（2004）『農村の結婚と結婚観』九州大学出版会
- 西村幸夫 [編]（2006）『路地からのまちづくり』学芸出版社
- 似田貝香門（1976）「住民運動の理論的課題と展望」松原治郎、似田貝香門 [編]『住民運動の論理』学陽書房、331-396 頁
- 野沢啓（1994）「水害五集落の昔と今」『下館の歴史散歩 第9号』33-49 頁
- 大貝彰（2013）「広域空間形成と地域の持続性」大貝彰、宮田譲、青木伸一 [編著]『都市・地域・環境概論』朝倉書店、90-99 頁
- 岡部明子（2005）「都市を生きし続ける力」植田和弘、神野直彦、西村幸夫、間宮陽介 [編]『都市の再生を考える 第1巻 都市とは何か』岩波書店、155-185 頁
- 岡本哲志（2006）『江戸東京の路地』学芸出版社

- 小内純子 (2017) 「農政の展開と協働型集落活動の今日的特徴」小内純子 [編]『協働型集落活動の現状と展望』農山漁村文化協会、11-33 頁
- 小内透 (1996) 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂
- 大野晃 (2015) 『山・川・海の流域社会学』文理閣
- 大月敏雄 (2017) 『町を住みこなす 超高齢社会の居場所づくり』岩波書店
- 大矢根淳 (2007) 「被災地におけるコミュニティの復興とは」浦野正樹、大矢根淳、吉川忠寛 [編]『復興コミュニティ入門』弘文堂、18-23 頁
- 大矢根淳 (2008) 「災害復興のまちづくりの様相と事例」似田貝香門、大野秀敏、小泉秀樹、林泰義、森反章夫 [編]『まちづくりの百科事典』丸善、350-360 頁
- Randell, H. (2016) : The short-term impacts of development-induced displacement on wealth and subjective well-being in the Brazilian Amazon. *World Development*, 87, 385-400
- Relph, E. (1976) : Place and placelessness, Pion (=1999: 高野岳彦、阿部隆、石山美也子 [訳]『場所の現象学 没場所性を超えて』筑摩書房)
- 清水亮 (2004) 「問題解決過程に見る『地域の多様化』」『地域社会学会年報 第16集』23-37 頁
- 清水亮 (2008) 「『居住の論理』に基づくコミュニティ形成」似田貝香門 [編]『自立支援の実践知』東信堂、157-201 頁
- 下館市史編纂委員会 (1968) 『下館市史 下巻』大和学芸図書
- 新藤宗幸、阿部斉 (2006) 『概説 日本の地方自治 第2版』東京大学出版会
- 鈴木栄太郎 (1957) 『都市社会学原理』有斐閣 (=1969: 鈴木栄太郎著作集6 都市社会学原理』未来社)
- 鈴木浩 (2007) 『日本版コンパクトシティ』学陽書房
- 田端修 (2013) 「京・大阪の都心路地空間」上田篤、田端修 [編]『路地研究』鹿島出版会、241-266 頁
- 高田峰夫 (2015) 「バングラデシュの『ボンナ』(洪水)」林勲男 [編著]『アジア太平洋諸国の災害復興』明石書店、192-217 頁
- 高橋英博 (2002) 「地方都市における内発的発展とその分析視点」高橋英博、佐藤利明、今野裕昭、武笠俊一、佐藤直由、武田共治『都市機能の高度化と地域対応』東北大学出版会、1-14 頁
- 武井弘一 (2015) 『江戸日本の転換点』NHK 出版
- 武内和彦、鷲谷いづみ、恒川篤史 [編] (2001) 『里山の環境学』東京大学出版会
- 玉野和志 (2011) 「公共性をめぐる市民と自治体の新しい関係」『都市社会研究 2011』1-15 頁
- 田中重好 (2007) 『共同性の地域社会学』ハーベスト社
- 富田涼都 (2008) 「遊水地 [Flood Control Reservoir]」似田貝香門、大野秀敏、小泉秀樹、林泰義、森反章夫 [編]『まちづくりの百科事典』丸善、605 頁
- 津口裕茂 (2016) 「線状降水帯」『天気 第63巻第9号』727-729 頁
- 辻誠一郎 (2002a) 「日本列島の環境史」白石太郎 [編]『日本の時代史1 倭国誕生』吉川弘文館、244-278 頁
- 辻誠一郎 (2002b) 「列島の環境史」赤坂憲雄、中村生雄、原田信男、三浦佑之 [編]『いくつもの日本2 あらたな歴史へ』岩波書店、223-248 頁
- 辻誠一郎 (2006) 「古代史の環境」上原真人、白石太郎、吉川真司、吉村武彦 [編]『古代史の流れ』岩波書店、303-337 頁
- 辻誠一郎 (2013) 「都市の成立と生態系の構造変動」東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系 [編]『社会文化環境学の創る世界』朝倉書店、8-20 頁
- 辻誠一郎 (2017) 「『円筒土器文化』」八戸市埋蔵文化財センター 是川縄文館、東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻 [編]『是川縄文ムラを観る・描く』八戸市埋蔵文化財センター 是川縄文館・東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻、16-17 頁
- 植田今日子 (2016) 『存続の岐路に立つむら』昭和堂
- 上野千鶴子 (1987) 「選べる縁・選べない縁」栗田靖之 [編]『日本人の人間関係』ドメス出版、226-243 頁

- 若林幹夫（2000）『都市の比較社会学』岩波書店
- 鷺谷いづみ [編著]（2016）『生態学 基礎から保全へ』培風館
- 山口彌一郎（1943）『津波と村』恒春閣書房
- 山室真澄（2017）「水資源環境の持続的利用と生態系の保全」古米弘明、片山浩之 [編]『水システム講義 持続可能な水利用に向けて』東京大学出版会、125-149 頁
- 山下祐介（2011）「まちづくり／むらおこし」地域社会学会 [編]『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社、190-191 頁
- 柳田国男（1929）『都市と農村』朝日新聞社（＝2017：『都市と農村』岩波書店）
- 吉川勝秀（1991）「小貝川母子島遊水地の越流堤」『土木學會誌 1991 年 6 月号』16-18 頁
- 吉川勝秀（2006）「鬼怒川・小貝川における『水害の歴史と対策』」鬼怒川・小貝川流域を語る会、鬼怒川・小貝川サミット会議 [編]『小貝川大水害から 20 年 講演』1-31 頁
- 吉野英岐（2009）「農山村地域は縮小社会を克服できるか」『地域社会学会年報 第 21 集』15-34 頁
- 吉野ヒロ子（2014）「インターネット・コミュニケーションの『場所化』と『脱－場所化』」長田攻一、田所承己 [編]『〈つながる／つながらない〉の社会学』弘文堂、52-78 頁

報告書・新聞記事等

パンフレット類や統計資料も含む。ここから引用した場合は本文中に明記せず、図表の右下あるいは脚注に示した。

- | | |
|---------------|---|
| 朝日新聞 | 1986 年 9 月 9 日付朝刊「激甚災害事業に小貝川など」 |
| | 1988 年 10 月 7 日付朝刊「下館市長選前に市政の課題探る」 |
| | 1990 年 3 月 4 日付朝刊「集団移転地で合同地鎮祭 茨城・小貝川激特事業」 |
| | 1990 年 3 月 30 日付朝刊「集団移転地の名称は『旭ヶ丘』 小貝川の激特事業 下館」 |
| | 1990 年 10 月 8 日付朝刊「集団移転で勉強会 下館市の母子島地区」 |
| | 1990 年 10 月 27 日付朝刊「公共工事、軒並み遅れる 労働力の不足深刻」 |
| | 1991 年 3 月 18 日付朝刊「集団移転地の旭ヶ丘ニュータウンで植樹 下館」 |
| | 1991 年 9 月 19 日付朝刊「『母子島遊水地』に田園散歩道や運動広場 利用計画発表 下館」 |
| | 1992 年 2 月 6 日付朝刊「水害水かさ跡も残す 小貝川激特事業民俗資料館が完成 下館」 |
| 筑西市 | 小貝川激特事業民俗資料館のしおり |
| | 第 2 次筑西市総合計画 |
| 板倉町教育委員会 | 利根川・渡良瀬川合流域に形成された水風景観保存計画 |
| 鬼怒川・小貝川流域を語る会 | 鬼怒川・小貝川 水と暮らし |
| 北つくば農業協同組合 | 2017 JA 北つくばの現況 |
| 国土交通省（建設省） | 筑波研究学園都市 |
| | 国土のグランドデザイン 2050 |
| —— 関東地方整備局 | 利根川水系環境整備事業（小貝川環境整備） |
| | 「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」の鬼怒川における洪水被害等について |
| —— 国土地理院 | 基盤地図情報 |
| —— 国土政策局 | 国土数値情報 |
| —— 下館工事事務所 | 小貝川激特事業工事誌 |
| | 小貝川激特事業の記録 いま刻まれる、新しい地への旅立ち |
| | rio 第 7 号「小貝川大水害 20 周年増刊号」 |
| 国立防災科学技術センター | 1986 年 8 月 5 日台風 10 号の豪雨による関東・東北地方の水害調査報告 |
| 毎日新聞 | 2004 年 3 月 3 日付朝刊「桜の苗木 200 本植樹 下館ロータリークラブ 茨城」 |

	2016 年 10 月 15 日付朝刊「いばらき魅力再発見：筑西市 母子島遊水地」
日本マーケティング教育センター	1997 年版個人所得指標
	2002 年版個人所得指標
→ JPS	2007 年版個人所得指標
	2012 年版個人所得指標
→ ゼンリンジオインテリジェンス	2017 年版個人所得指標
農林水産省（農林省）	1950 年世界農業センサス
	1960 年世界農林業センサス
	1965 年農業センサス
	1970 年世界農林業センサス
	1975 年農業センサス
	1980 年世界農林業センサス
	1985 年農業センサス
	1990 年世界農林業センサス
	1995 年農業センサス
	2000 年世界農林業センサス
	2005 年農林業センサス
	2010 年世界農林業センサス
	2015 年農林業センサス
下館市	小貝川・勤行川 激特事業の記録
	下館市統計要覧 昭和 61 年度版
	下館市統計要覧 平成 3 年度版
	下館市統計要覧 平成 15 年度版
—— 企画部広報広聴課	広報しもだて 1985 年 8 月号
	広報しもだて 1986 年 2 月号
	広報しもだて 1986 年 9 月号
—— 議会定例会会議録	昭和 61 年第 3 回 第 1 号
	平成 3 年第 1 回 第 5 号
	平成 3 年第 4 回 第 2 号
	平成 5 年第 4 回 第 4 号
	平成 6 年第 2 回 第 2 号
	平成 6 年第 4 回 第 3 号
	平成 8 年第 2 回 第 2 号
総務省	「平成の合併」について
—— 統計局	平成 7 年国勢調査結果
	平成 12 年国勢調査結果
	平成 17 年国勢調査結果
	平成 22 年国勢調査結果
	平成 27 年国勢調査結果
読売新聞	1988 年 5 月 23 日付東京夕刊「台風被害の茨城・小貝川 復旧工事が完成」
	2017 年 10 月 28 日付東京朝刊「きらめく『ダイヤ』」
全国町村会	「平成の合併」をめぐる実態と評価
住宅生産振興財団	家とまちなみ 70 号

謝辞

修士論文を執筆するにあたっては、非常に多くの方々にお世話になりました。

調査に際しては、旭ヶ丘地区にお住いの住民の皆様には、インタビュー調査を始め、班の行事に参加させていただくなど、多大なご協力をいただきました。国土交通省下館河川事務所ならびに、筑西市役所における担当部局の皆様においては、資料を提供いただいただけでなく、事実関係の確認などの細かい要望にも丁寧に対応いただきました。深く御礼申し上げます。

指導教員の清水亮先生、副指導教員の辻誠一郎先生、副査の福永真弓先生には、修士論文に限らず折に触れて御指導いただきました。

清水先生には、ゼミの指導教員として2年間お世話になりました。テーマもなかなか決まらず、先生には多くの御迷惑をおかけしたと、猛省しております。それでも、最後まで見捨てず指導していただいたことによって、修士課程における「研究」の土台に何とか乗せていただいたと思っております。辻先生からは、研究指導の場でももちろんのこと、むしろフィールドに出た際に学ばせていただいた点が多いように感じています。さまざまな環境史の現場をまわらせていただけたのは、得難い経験でした。福永先生には、研究の方法論や考え方といった基本的な点から丁寧に御指導いただきました。福岡の調査で学ばせていただいた質的調査手法が、今も私の核になっています。

私の実力不足で、先生方からいただいた御指摘の多くは消化できずに終わってしまいました。しかし、先生方の御指導を受けることができたことは、大きな財産になりました。少しでも先生方の高みに近づけるよう、今後とも、機会をみつけて御指導賜りたいと考えております。

修士論文を作成することができたのは、文系院生室における院生の皆様方の助けがあつてこそでした。博士課程の岡田航さん、望月美希さん、三枝七都子さんからは、研究の方向性についてさまざまな観点から御示唆を頂きました。ゼミの報告時に限らず、時には長時間にわたって研究相談にも乗っていただきました。修士課程の伊藤裕一さん、景山亮さん、塚越悠太さん、出島この美さん、安田真子さん、郭芸璇さんは、お忙しい中にもかかわらず、文章校正をお引き受けいただきました。とりわけ、景山さんには図表を作成する際にもお力添えをいただき、塚越さんには、内容の検討会にまでお付き合いいただきました。また、英語表現については Jack Lichten さんに相談させていただきました。文系院生室の皆様、本当にありがとうございました。

そして、清水研究室で同時に修士論文を提出する柴田瑛司さん、湯本真知さんとの日常的な意見交換を通じて、論文の内容を深めることができました。また、それ以上に、論文を執筆するうえで大きな心の支えとなってくれました。余計なお喋りで足を引っ張ってしまった懸念も大いにありますが、私としては、おふたりと一緒に論文を書けて良かったと実感しています。

御礼を申し上げたい方はまだまだ居りますが、本文より長い謝辞になってしまいそうなので、一旦、直接御指導いただいた方々のお名前を挙げるにとどめて筆を置きます。

平成 30 年 1 月 文系院生室にて

